

孤独・孤立対策に関する地域連携推進モデル調査研究業務(北海道、関東②、北陸・東海②、九州②地域)

報告書

令和6年3月

株式会社 野村総合研究所

孤独・孤立対策に関する地域連携推進モデル調査研究業務

（北海道、関東②、北陸・東海②、九州②地域）

報告書

— 目 次 —

第1章 調査研究事業の概要	1
1-1 調査研究事業の概要	1
1-2 調査研究事業の目的	1
1-3 調査研究事業の実施体制	2
1-4 調査研究事業の詳細（各自治体の活動で得られたこと）	3
1) 官民連携 PF の組成	3
2) 試行的事業の実施	3
3) 各自治体が官民連携 PF に取り組む上での留意点・示唆集の作成	4
1-5 本報告書の構成	8
1-6 仕様書と本報告書の関係	9
第2章 事例集	10
2-1 北海道	11
2-2 登別市	30
2-3 江東区	49
2-4 品川区	68
2-5 春日井市	85
2-6 宇城市	115
第3章 留意点等示唆集	136
3-1 連携PFの行程および実務上の留意点	136
3-2 広域自治体・大規模都市ならではの取組・ポイント	143

第1章 調査研究事業の概要

1-1. 調査研究事業の概要

わが国では、長引く新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、自殺者数、DV 相談件数への影響にも見られるように、孤独・孤立の問題の顕在化、深刻化が進んでいる。さらに今後、物価高騰の影響も加わって、生活困窮等に関する不安や悩みを抱える者、悩みが深刻化する者が増加する恐れがあり、孤独・孤立に悩む者に対するきめ細やかな対応の強化が喫緊の課題となっている。

一方で、令和4年2月には、国レベルの官民連携プラットフォームが始動した。今後、支援を必要な方々に、よりスムーズに各種の支援策が届くようにするためには、住民に身近な地方においても行政やNPO等の連携を進めていくことが求められている。

1-2. 調査研究事業の目的

以上を踏まえ、本業務は、直近の孤独・孤立対策に係る調査結果や、令和4年4月にとりまとめられた「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」を踏まえ、孤独・孤立に悩む方々に各種の支援策がより着実に届くよう、住民に身近な存在である地方公共団体やNPO等関係団体の連携強化を緊急に行い、地方公共団体における孤独・孤立対策の充実を目的として実施するものである。

具体的には、孤独・孤立の問題に対応するため、地方公共団体等において、官・民・NPO等の関係者による地方版孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム（以下、「連携PF」という。）の形成を前提として、孤独・孤立対策の充実に取り組む活動を側面から支援するとともに、それらによる連携PFの形成に向けた取組過程について調査・分析を行い、全国の地方公共団体に共有する調査研究事業を実施するものである。各自治体において求められる連携PFの絵姿や取組は、各自治体の位置づけ（広域自治体／基礎自治体等）や地域性、社会実態等に応じて異なることから、それら要素を総合的に俯瞰しつつ、目的に整合した取組となる側面支援が必要である。

官民を超えた連携を作っていくに当たり、当初は連携PFを主導するのは行政であるものの、その構成団体に含まれる過去から孤独・孤立に関連する社会課題解決や支援を行ってきた団体から行政が学ぶこともあることや、官民を問わず共通した社会課題に取り組む立場として各団体間で自立的な協力関係を構築する状態を実現する必要があることから、本連携PFは、参画する関係者が対等に相互につながる「水平型連携」を目指す。ついては、連携PFの構成団体が共通の立ち位置での検討を可能とするために、各団体からみた問題認識を共有し、共に対応すべき課題を設定の上、その解決のために各団体が何をできるか、といった視点が重要である。連携PFの構成団体は、本業の中で孤独・孤立に係る取組を行っていることも多く、個々の取組の中で既に価値提供を実現している場合もある。よって、本連携PFにおける取組においては、それら団体がつながることによってどのような新しい価値を創出できるか、といった観点から連携要素を導出する。具体的には、各団体における取組の課題や、活用可能なリソースを踏まえ「情報をつなぐ」「ノウハウを共有する」「協働する」といった観点から各団体の機能補完や、連携による新しい取組を作り出す余地について検討することが重要である。

1-3. 調査研究事業の実施体制

本業務に求められる専門性を有するコンサルタントによって検討チームを組成した。特に主たる業務従業者の多くが「地方公共団体を対象としたモデル事業への支援業務」の経験を有しており、地方公共団体への計画策定を含めた伴走支援やPMO支援といった本業務と類似する知見・経験を豊富に持つ。孤独・孤立について独自研究を行っているメンバーも体制に含み、本業務を効果的に進めることが可能な体制でプロジェクトチームを構成した。

加えて、弊社は「東北、関東、北陸・東海、近畿地域」も受注しているため、両案件を統轄する業務責任者を置いて情報共有等を効果的に行う体制を組成した上で、それぞれの案件のとりまとめを行う担当技術者（リーダー）を設置した。その担当技術者（リーダー）のもと、自治体ごとに主担当を設定して各自治体の伴走支援を行った。

また、本調査研究においては、各自治体における孤独・孤立対策を前に進めるための試行的事業の発注を行うこととなっており、それら発注や精算に向けた事務手続きを着実に遂行する必要がある。よって、経理業務については、経験豊富な監査法人と必要に応じて連携し、効率的に対処できる体制を敷いた。

1-4. 調査研究事業の詳細(各自治体の活動で得られたこと)

1)官民連携 PF の組成

今年度より新たに孤独・孤立官民連携 PF に取り組む自治体においては、その目的、構成団体、取組内容等について検討が必要であったが、自治体の問題認識や社会実態等に応じた検討を通じて、関連する支援団体等へのアプローチを行い、孤独・孤立対策における取組課題について検討を開始した。

本調査研究業務を開始した時点で既に連携 PF が組成されていた自治体もあったが、その場合はより具体的な課題認識の共有を通じて、既存の取組や仕組みの高度化、PF の拡大に向けた検討を行った。

2)試行的事業の実施

各自治体において、孤独・孤立対策を着実に前進させるための試行的事業の企画、発注を行った。企画においては、目指すべき孤独・孤立対策のゴールに対し、当該自治体が果たすべき役割を踏まえ、企画を行い、着実な検討と進捗管理を行った。

現状の各自治体における「試行的事業」の内容をマッピングしたところ、市町村、都道府県とステイタスが異なっても、実態調査、広報活動、人材育成等、幅広い取組が進められようとしている。一方で、協議体としての取組は始まったばかり、もしくは今後初めていくところもあるため、引き続き支援団体や要支援者が抱えている課題や、支援ニーズの把握を通じて、連携プラットフォームとしての仕組みの高度化が必要。現状の取組を継続させるとともに、支援団体・要支援者等のニーズ把握を通じて、連携プラットフォームとしての仕組みの高度化が求められる。

今後とも、市町村からは住民と直接相対している基礎自治体の視点から都道府県に課題認識を伝えていくと共に、都道府県としては広域自治体としてより普遍的に必要とされるサポートの把握、実施につながるよう、今後とも両者の協働と役割分担といった観点から連携の在り方を模索していく必要がある。

図表 各自治体における試行的事業の整理マップ

自治体	知る → 企てる → つくる・つなげる・つたえる			
	R-Research 地域ニーズ・ニーズ把握	P-Plan 合意形成 計画・構想策定 体制組成	D-Do 支援提供 広報・周知	
1 北海道	・【過年度】アンケートによる実態把握（道民・民成員・活動団体）	・地域版PFの検討		・普及啓発イベント ・ひきこもり支援に関する研修会の開催 ・ロゴ、ノベルティ作成 ・北海道情報ナビの広報
2 登別市	・【過年度】「人びとのつながりに関する基礎調査」の実施 ・「周辺地域を対象とする広域的なリソース調査」の実施	・PFにおける今後の動きに関する情報共有及び協議		・【今年度別事業】つながりサポーター養成事業 ・周知啓発用パンフレットの作成
3 江東区	・区全域でのリソース調査	・PFの検討 ・PF会合の開催		・パンフレット作成 ・フォーラム開催・動画配信
4 品川区	・孤独・孤立に係る関係団体へのヒアリング調査 ・当事者へのヒアリング実施	・PFの検討 ・PF会合の開催（来年度実施予定）	・オンラインカウンセリングサービス ・SNSを通じたアウトリーチの実施 ※いずれも来年度の実施を検討	・重層事業における研修会の講演会での孤独・孤立のテーマの取り扱い
5 春日井市		・既存会議体の活用 ・新規PFの構築・開催 ・庁内連携会議	・つながるノート作成・運用 ・民生委員向け研修会	・相談窓口一覧リーフレット ・情報誌作成
6 宇城市	・市内のひきこもりの実態調査 ・チャット相談の内容分析 ・関係団体へのヒアリング	・PFの検討 ・PF会合（研修会）の開催	・チャット相談や支援団体への誘導	・SNS・チラシ・TV広告での周知 ・庁内研修会でのインプット

※自治体の並びは、自治体コード順

※上表は、本事業における「試行的事業」をマッピングしたもの。本事業以前に既に取り組んでいる、もしくは本試行事業の枠外で実施している事業は記載していない

3)各自治体が官民連携 PF に取り組む上での留意点・示唆集の作成

次年度以降、他の自治体が孤独・孤立対策に取り組む上で留意すべき事項を示唆集として取りまとめた。特に、連携 PF の組成については、これまで同様の取組をしたことのない自治体にとってはどのような手順や、工夫により検討を進めたらよいか、その指針となるものが必要となる。今年度、側面支援を行った自治体と、連携 PF 形成に向けた検討や、過去の取組の経緯について議論、ヒアリングする中で、連携 PF 形成に向けてどのような課題や工夫があったのかを把握することができた。それらを PF 形成フェーズと、課題のカテゴリーごとに整理することで、今後、他の自治体にとって参考となるよう取りまとめた。

詳細は第3章で記述するが、連携 PF の形成フェーズ、および課題ごとに各自治体の取組を整理したところ、大きな取組の方向性と示唆として以下が抽出された。

(ア) 初期段階

① 主担当部署・主担当者の設定

- ・ 孤独・孤立対策は福祉政策の側面が強いため、これまでの重層、生活困窮支援などを担ってきた福祉部署が担当
- ・ 孤独・孤立対策は、庁内各課での連携が重要であり、庁内他部署につなぐ経験が豊富な部署、コアとなる部署が担当
- ・ 地域とのつながりがあり、地域の現状をよく理解した部署が担当
- ・ 全国版の PF や国の有識者会議等を参考とした
- ・ 庁内の経験部署、経験者の巻き込み

② 地域課題・実態の概要の把握

- ・ 既存のアンケート調査等で問題の根拠となるデータを得ていた
- ・ 取組開始前に軽くサウンディング調査・情報照会を実施した
- ・ 日ごろから関係団体との情報交換を実施している
- ・ 庁内での情報連携のタイミングがあり、関係課と認識合わせを実施

③ 連携 PF の運営形態の検討

- ・ 既存組織会議体との重複排除のため、既存の会議体を柔軟に活用、構成員も概ね引継ぎ
- ・ 新しいコンセプトで連携 PF を設立
- ・ 参加主体に重複はあるものの、連携 PF と重層の役割分担を整理
- ・ 連携 PF は立ち上げ済であり、今年度は参加者の拡大を検討
- ・ これまでの福祉での連携を活かしつつ、福祉以外の分野の関係者との連携の枠組みを広げる
- ・ 分担等を整理し、地域に根差した複数の PF を構築することを目指す

(イ) 準備段階

④ 地域課題の詳細調査

- ・ 支援団体への調査で課題を把握、リソース調査での支援団体の活動内容の把握
- ・ 住民の孤独・孤立に係る実態を把握するためのアンケート調査を実施した

- ・ コミュニティ・居場所づくり等の福祉外の活動団体から意見を把握
- ・ 孤独・孤立の中にある当事者の方の生声を聞く
- ・ 問題認識・理解向上を目的とした PF 構成員による勉強会や意見交換を実施
- ・ 庁内にもリサーチ、情報共有を図る

⑤ 連携 PF の運営形態・体制の検討

➤ 体制

- ・ 特定の支援対象者像・住民属性に焦点を当てた団体で体制を組む
- ・ 支援体制を検討する中で不足する機能を特定し、体制に含むことを検討
- ・ 既存の合議体をベースとすることで負荷を軽減した体制の構築を目指す
- ・ 広域自治体において、全域と地域の PF の方向性や役割分担についてあり方を整理

➤ 活動内容

- ・ PF のメイン事業を決定し、孤独・孤立に関心のある団体やすでに取組を進めている団体を中心にメンバリングを図った
- ・ PF としての取組を活性化する観点から、行政が PF の取組を徒に狭めないよう必要な機能のみを提示
- ・ 居場所づくりに焦点を当てた取組を実施
- ・ PF 独自の新たな支援の創設を検討
- ・ 広報・情報提供を主軸とした活動を実施し、支援情報を一元的に発信するなど支援情報や活動の見える化を進める

⑥ 連携 PF 参加者の検討・巻き込み

➤ 庁内の巻き込み

- ・ 幅広い分野が関わることを前提に全庁など幅広く声がけを実施
- ・ 支援対象・テーマを受けて、関係が深く対応機能を有する部署に声掛け
- ・ 既存の会議体をベースに庁内への声がけを実施
- ・ 理念的な庁内連携だけではなく、具体的な事業ベースで協働の働きかけを実施
- ・ 庁内の関係課に情報をインプットし、共通認識の醸成、共感を得た
- ・ 孤独・孤立の入り口となる可能性のある関係課、窓口を持つ関係課への声掛け
- ・ 日常的なコミュニケーション、相互に協力する関係性を構築している

➤ 庁外の巻き込み（検討方法）

- ・ 庁内の各部署と過去に連携経験・信頼関係があることを重視して検討、日ごろ関係する団体には随時情報をインプットする
- ・ 支援団体との意見交換を通じて、行政の発想にとらわれない PF 参画団体を検討
- ・ 活動のさらなる展開を狙いとして市域に留まらない広域の団体との連携体制を構築

➤ 庁外の巻き込み（巻き込み方法）

- ・ キーパーソンを活用し、紹介をベースとした巻き込みを実施
- ・ リソース調査を活用し、声がけする団体を把握など、調査や情報発信をきっかけとした声がけを実施
- ・ 支援団体の活動に飛び込むなどの工夫で、新規のネットワークを開拓

(ウ) 設立段階

⑦ 域内住民・関係団体への情報発信

➤ 広報活動

- ・ 対象によつての広報ツールの使い分けが重要。これまでリーチできていない対象、今回注目したい対象に有効な手法を突き詰めて検討
- ・ 紙媒体の配布方法では、広報紙での大規模配布や孤独・孤立の入り口になりうるタイミングでアプローチするなど、配布方法、伝達方法を工夫
- ・ 内容を読みたくなる構成や、相談しやすいメッセージ、受け取りたくなるシールなど配布物の内容を工夫

➤ イベントの開催

- ・ 開催場所の工夫、集客力のある会場選びや開場装飾で機運醸成、イメージ戦略
- ・ 有識者を呼び理解を深めるための研修会等を実施し、人材育成に取り組む
- ・ 関連イベントとの一体的なシンポジウムの実施による効果的な情報発信
- ・ 孤独・孤立対策に取り組む NPO や事業者等とのモデル事業実証実験として「だれでも食堂」を開催した
- ・ アートを起点とした情報発信の実施
- ・ 能登半島地震を受け、「災害時の孤独」をテーマにシンポジウムを開催
- ・ ノベルティ、グッズの配布で、家に帰った後も思い出してもらい、二次的な周知啓発の効果を期待

⑧ 連携 PF の運営

- ・ 連携 PF の会合においては、参加者同士の活動紹介やつながりづくりの場とする
- ・ 自治体は主に会合の開催を担い、参加者の課題の把握、ニーズのある活動を把握し、推進する
- ・ 2 層構造の中で、コアメンバーでの運営会議、それ以外のメンバーとのゆるいつながりづくりを予定している
- ・ PF 設置初期段階では、構成員間の取組の把握・問題意識の共有のほか、論点設定や事前の趣旨説明の丁寧な実施が肝要
- ・ PF において、新たな支援を一体的に実施することを検討する
- ・ 当初は自治体が主導し、他地域への横展開にむけたノウハウの獲得等を実施

(エ) 自走段階

⑨ 今年度の積み残し課題

- ・ 持続可能性を考えた、今度の PF の運営主体の検討
- ・ 関係者の継続的な巻き込み、拡大
- ・ 参加者が重複する中での、重層との棲み分けの整理
- ・ 域内全体での取組の活性化に向けて、市民の巻き込み・周知を推進する

⑩ 来年度以降の方針

- ・ 初年度の取組から得られた知見をもとに、対象テーマの見直し、決定を進める
- ・ 十分な理解のもと推進するため、継続的な情報発信、普及啓発

- ・ 参加団体の拡大にむけた声かけ、福祉分野外への展開、支援対象者の拡大
- ・ モデル地域でのノウハウのパッケージ化と地域への横展開
- ・ PF の分科会設置、関連する施策との連携を検討
- ・ 小規模都市ならではの孤独対策についても検討する
- ・ 県として PF メンバーや支援情報のハブとなる機能を持ちつつ、PF を運営する
- ・ 市内他地域への横展開にむけて、人材育成・予算確保を併せて進める

1-5. 本報告書の構成

本報告書は、以下の構成・概要による。

第1章は、先述の通り本調査研究における概要、目的、実施体制、調査研究事業の詳細（活動で得られたこと）等について記述した。

第2章は、内閣官房が公募し決定した6つの地方自治体ごとに取組の全体像、連携PFイメージ、試行的事業の一覧、他の自治体にとって参考となる留意点・示唆等について記述した。

第3章は、第2章で記述した連携PFの行程および実務上の留意点をベースに、PF形成フェーズ、および課題単位で各自治体の特筆すべき留意点・示唆の詳細を再構成、整理した。

1-6. 仕様書と本報告書の関係

仕様書と本報告書の関係は下表の通りである。基本的に、報告書の項目は、仕様書の各項目に対応して記述している。

仕様書項目		本報告書項目
① 地方自治体等の現状を踏まえた作業計画の策定・運営管理	⇒	第2章 事例集 「5. 自治体等との打合せ記録一覧」
② 地方自治体等における孤独・孤立の問題の現状分析	⇒	第2章 事例集 「1. 取組の全体像」
③ 連携PFの形成に向けた取組案の作成	⇒	第2章 事例集 「2. 連携PFイメージ」
④ 連携PFの行程及び実務上の留意点の調査・分析	⇒	第2章 事例集 「4. 連携PFの行程および実務上の留意点」、「コラム ～地方の支援団体から見た孤独・孤立対策と連携PFの重要性～」 第3章 留意点等示唆集
⑤ 孤独・孤立対策の試行的事業の実施と効果検証	⇒	第2章 事例集 「3. 試行的事業一覧」

第2章 事例集

本章においては、内閣官房が公募し決定した北海道、登別市、江東区、品川区、春日井市、宇城市、の6つの地方自治体における連携 PF の形成に向けた取組やその過程で得られた実務上のノウハウや留意点等についての事例を記述している。具体的には、取組の全体像、連携 PF イメージ、試行的事業の一覧、連携 PF の行程および実務上の留意点、地域の支援団体から見た孤独・孤立対策と連携 PF の重要性についてのコラム、自治体等との打合せ記録一覧について、地方自治体ごとに表形式でまとめて記述している。

2-1. 北海道

No.	1	北海道
-----	---	-----

1. 取組の全体像

1. 自治体の概要

①	自治体名	北海道	②	担当部局名	保健福祉部 福祉局 地域福祉課
⑪	人口	5,224,614(人) <令和 2 年 10 月/国勢調査>			
⑫	自治体内連携	庁内連携部局	保健福祉部 福祉局 地域福祉課		
		庁内連携内容 ※会議体、情報共有	・ —		
		庁内連携部局	総合政策部国際課、地域政策課、DX 推進課、環境生活部道民生活課、消費者安全課、保健福祉部総務課、地域保健課、障がい者保健福祉課、高齢者保健福祉課、子ども政策企画課、子ども家庭支援課、経済部雇用労政課、産業人材課、教育庁教育政策課、社会教育課、生徒指導・学校安全課		
		庁内連携内容 ※会議体、情報共有	ほっかいどう孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム		

2. 形成をめざす地方版連携 PF の姿

①	従前の取組 ※重層の取組、外部組織連携、地域コミュニティ形成等	・ こころの健康 SNS 相談窓口を設置し、自殺対策などの体制を強化(R3 年度) ・ 「北海道ケアラー支援条例」を制定(R4 年度) ・ R4 年度モデル事業参加時に PF 準備会を実施 【構成】社協、NPO 支援団体、自殺対策・ひきこもり対策団体 等 【調査】道民向け、民生委員向け、活動団体向けのアンケート実施、実態把握 【情報】「北海道支援情報ナビ」の充実化 【企画】支援者向けシンポジウムの開催 ・ 令和 5 年度 10 月に PF を開催 ⇒各地域への周知啓発を実施			
②	実現したい状態 ※構築する仕組み/支援対象の住民を取り巻く環境	最終的なゴール	・ 道内各地域の実情にあわせて、官民連携プラットフォームが設立され、対策に取り組んでいる ・ 孤独・孤立対策に関する道民全体の理解が進んでいる ・ 必要なときに支援情報にアクセスする環境ができています		
		今年度のゴール	・ 地域版の連携 PF として振興局の PF のあり方の整理 ・ 啓発イベントの開催及び広報活動による一般道民の機運醸成 ・ 研修会の開催による自治体職員等のスキルアップと理解促進 ・ 広報による北海道支援情報ナビの認知度向上		

3. 地方版連携 PF における連携体制

①	地方版連携 PF (全道単位)	幹事会員：北海道、道社協、北海道 NPO サポートセンター、自殺対策・ひきこもりの家族やひとり親家庭の当時者の全道組織等 14 団体 会員：市町村、市町村社協、その他の団体	
	選出・打診 時の工夫	・ 幹事会員は昨年度の準備会の参加者を中心とする ・ 会員は市町村や市町村社協、支援情報ナビに登録を行った民間支援団体に参画を打診	
	地域版連携 PF (振興局単位)	振興局、市町村、自立相談支援機関、市町村社会福祉協議会および関係団体	
		選出・打診 時の工夫	・ 振興局単位で生活困窮の PF と見守り連絡会議の構成団体を中心とする
②	地域協議会	—	
	※特に専門性の高い支援を行う団体等で構成	選出・打診 時の工夫	・ —

4. PF 連携による価値や工夫_考え方

【全道の PF】

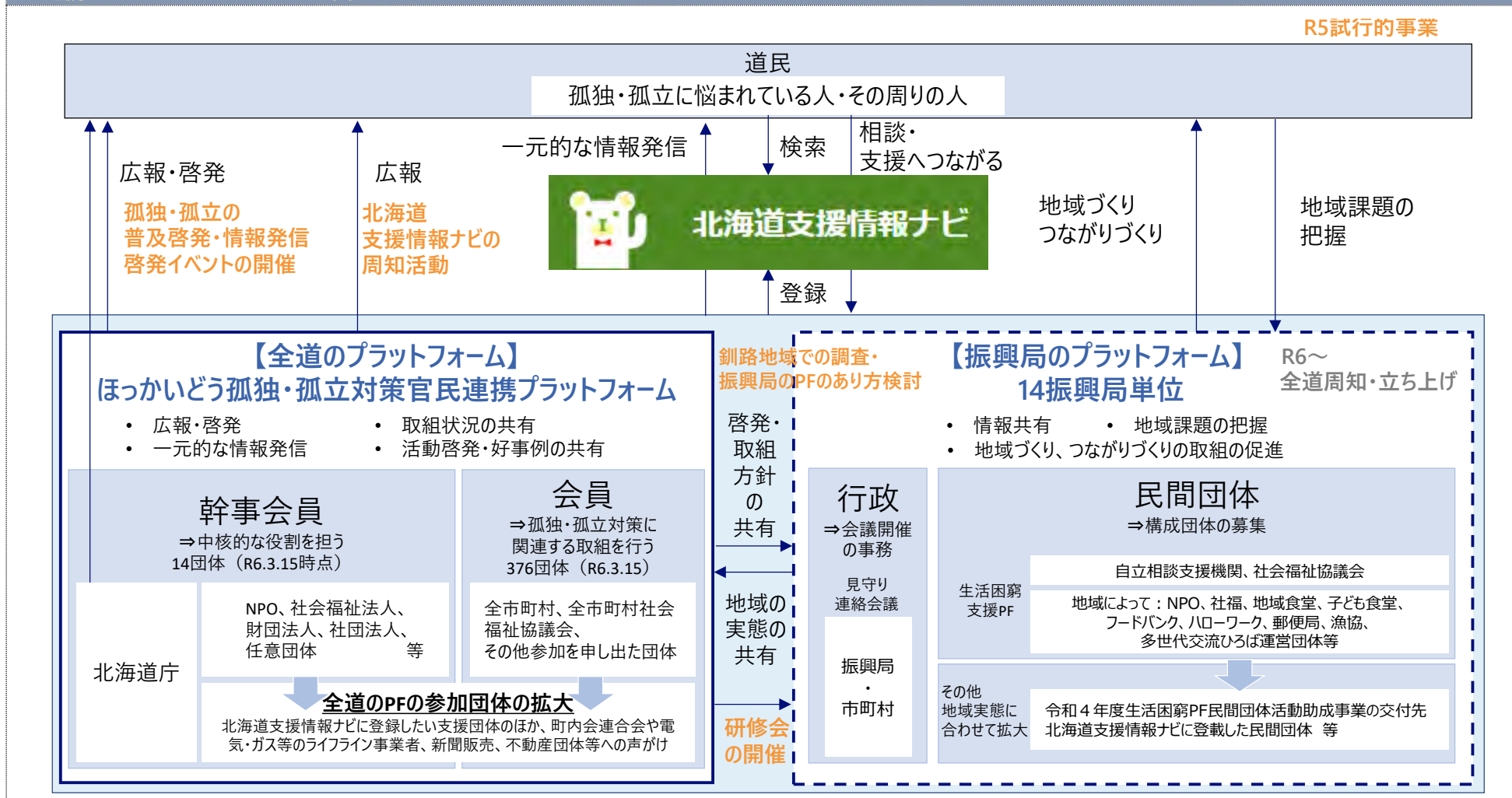
- ・ 情報共有、広報・啓発、支援情報の一元化、連携した取組の好事例の共有

【振興局の PF】

- ・ 情報共有、地域課題の把握、地域づくり、つながりづくりの取組の推進を担う
- ・ わかりやすい行政単位、十分な理解の下での推進、できるだけ負担を少なくすることに留意し、14 振興局ごとに、既存の組織体をベースとして設置し、福祉のつながりから、福祉以外の取組に広げる

2. 連携 PF イメージ

5. 連携プラットフォームのイメージ図



ほっかいどう孤独・孤立対策官民連携 PF の構成団体は以下の通りである。(令和6年3月時点)

北海道庁内の関係課	総合政策部国際課、地域政策課、DX推進課、環境生活部道民生活課 消費者安全課、保健福祉部総務課、地域保健課、地域福祉課、障がい者保健福祉課 高齢者保健福祉課、子ども政策企画課、子ども家庭支援課、経済部雇用労政課 産業人材課、教育庁教育政策課、社会教育課、生徒指導・学校安全課
幹事会員 ※北海道以外の13団体	① (社福)北海道社会福祉協議会 ② (特非)北海道 NPO サポートセンター ③ (社福)北海道いのちの電話、 ④ 道南ひきこもり家族交流会「あさがお」 ⑤ 北海道ひきこもり成年相談センター/札幌市ひきこもり地域支援センター ⑥ (一社)北海道総合研究調査会 ⑦ (一社)北海道ねっとわーく ⑧ 北海道児童養護施設協議会 ⑨ (社福)北海道母子寡婦福祉連合会 ⑩ 北海道シェルターネットワーク ⑪ (公財)北海道民生委員児童委員連盟 ⑫ 北海道地域定着支援センター ⑬ 登別市
会員 376 団体 (R6.3.15)	全市町村 全市町村社会福祉協議会 参加を申し出た団体 ・認定 NPO 法人まちづくりスポット恵み野 ・NPO 法人もったいないわ・千歳 ・一般社団法人ペアチル ・認定 NPO 法人ふまねっと ・特定非営利活動法人 いこい ・北海道レインボー・リソースセンター L-Port ・特定非営利活動法人 CAN ・住宅確保要配慮者居住支援法人 株式会社 AIMS ・特定非営利活動法人 エンリッチ

振興局は以下の 14 か所である。

振興局	所在地	市	町	村
空知	岩見沢市	10	14	
石狩	札幌市	6	1	1
後志	倶知安町	1	13	6
胆振	室蘭市	4	7	
日高	浦河町		7	
渡島	函館市	2	9	
檜山	江差町		7	
上川	旭川市	4	17	2
留萌	留萌市	1	6	1
宗谷	稚内市	1	8	1
オホーツク	網走市	3	14	1
十勝	帯広市	1	16	2
釧路	釧路市	1	6	1
根室	根室市	1	4	

3. 試行的事業一覧					
6. 本年度に取り組む試行的事業の概要					
試行的事業のポイント・工夫		- 振興局の PF の構築を検討し、全道の PF と役割分担して、地域づくりを進められる体制を整理する。 - 研修会や啓発イベントにおいて、今まで孤独・孤立の課題を知らなかった人を巻き込み機運を醸成する。			
	事業名称	事業内容	目的/期待効果・KPI	実施時期	発注先
①	地域版の連携 PF のモデル事業	- 振興局の PF の構築に向けて、釧路地域をモデル地域として地域の関係団体との意見交換を実施し、スキーム、活動内容、全道の PF との役割の棲み分け等を検討した。 - 具体的には、振興局、釧路市、一般社団法人釧路社会的企業創造協議会、釧路地区食でつながるネットワークとの意見交換を実施し、生活困窮支援 PF、見守り連絡会議といった連携組織体をベースとすることや、民間との共同事務局化等を協議することなどをとりまとめた。R6 年度以降、全道に周知をしていく予定である。	- 地域課題を踏まえた、地域に求められる PF のあり方が整理できていること - 次年度以降、各振興局の PF の形成にむけたモデルを形成すること	1 月 18 日 一般社団法人釧路社会的企業創造協議会、釧路地区食でつながるネットワーク 意見交換 1 月 30 日 釧路市 意見交換	— 費用なし
			成果検証結果 ✓ 意見交換により振興局の PF や地域づくりへの期待等を把握した。 ✓ 振興局の PF の立ち上げ時の体制や、参画メンバーの想定、全道の PF との役割分担等を取りまとめた。		
②	道内基礎自治体の職員等を対象とした研修会	- ひきこもりをテーマに市町村や支援者等を対象とした研修会を開催し、課題そのものの周知や、支援方法についての理解を促進した。 - 著名な講師により関心をもってもらい、活動が活発ではない地域においても、現状把握や対策に乗り出すきっかけ作りとする。 - 現地開催することで、道内各地域の状況を道として把握するとともに、職員同士が課題を共有し合う機会を構築する。	- 孤独・孤立、ひきこもりの課題について知ってもらうこと - 活動をしていない地域で新たに活動をはじめってもらうこと	1 月 29 日 (月)	310 万円 北日本広告社
			成果検証結果 ✓ 342 名の方に参加いただき、108 名の方にアンケートに回答いただいた。 ✓ ひきこもりや孤独・孤立が誰にでも起こりうることを約 3 割の方に認知いただいた		
③	道民を対象とした啓発イベント	休日のショッピングモールで音楽を交えたトーク形式の啓発イベントを開催。フォロワー数の多い 20 代のユーチューバー、自らひきこもりを経験したインスタグラマーと講師の鼎談を行い、一般道民への孤独・孤立問題とゆるやかなつながりの大切さの理解を促した。広報動画の上映や、道独自の孤独・孤立対策のロゴ、相談先情報付きのグッズの配布を行い、相談窓口の周知も合わせて行った。グッズはメモ帳や冷蔵庫に貼れるクリップといった長く使い、目に触れるものに支援情報を載せ、工夫した。	一般道民に孤独・孤立、身近にある支援について知ってもらえていること	2 月 23 日 (金・祝)	180 万円 北日本広告社
			成果検証結果 ✓ 400 個のグッズを会場にて配布した。 ✓ 78 名の方がアンケートに回答し、2 割が課題そのもの、半数の方が誰にでも起こりうることを初めて知ったと回答した。		

④	孤独・孤立に関する広報ツールの作成	孤独・孤立対策の機運を醸成するために、道独自のロゴマークやポケットティッシュ、広報動画を作成、研修会やイベント、各地域で配布。関係課の意識啓発のためにロゴマーク入りのシャープペンシルを作成し配布。	孤独・孤立の問題について知ってもらうこと	12月～2月	170万円 (株)インサイト
			成果検証結果 ✓ ポケットティッシュを2回のイベントで約1,000個配布、道内市町村でも配布した。 ✓ 広報動画を啓発イベントの集客に活用した。 ✓ 研修会やイベントでのティッシュの配布や動画の放映により、一度に多くの方に孤独・孤立の問題について知ってもらうきっかけを提供できた。		
⑤	北海道支援情報ナビの広報活動	普及促進のため、昨年度の自治体窓口に加えて、公共施設における広報活動を実施した。具体的には、チラシ、カード、配布用ステッカー、施設(来庁者トイレ等)貼り付け用ステッカーを作成、配布したほか、研修会やイベント等でも配布した。	より多くの人に北海道支援情報ナビを知ってもらうこと	1月～2月	105万円 北海道ねっとわーく
			成果検証結果 ✓ 公共施設で手に取る姿が見られた。 ✓ 啓発イベントのアンケートでは、87%の人が初めて支援情報ナビを知ったと回答した。		

7. 次年度以降に向けた事業等の案 ※PDCA サイクルに照らして次年度以降に取り組んでいく事業イメージ(あれば)を列挙

- 14振興局での振興局のPFの立ち上げ

8. 孤独・孤立対策を公表した際の反響

- 10月の全道のPF会議は地元紙に取り上げられた。
- 研修会や啓発イベントのアンケートでは、行政が取り組んでいることを知って良かったという声や、こういった取り組みを継続してほしいといった意見が出た。

4. 連携PFの行程および実務上の留意点	
【広域自治体ならではの取組】 ※下の留意点では、広域自治体ならではの取組に 広域 マーク記載	
① 基礎自治体との階層化、役割の整理	■全道の PF と振興局の PF の方向性や役割分担についてあり方を整理した 広域 全道の PF では情報共有、広報・啓発、支援情報の一元化、連携した取組の好事例の共有を実施し、振興局の PF では、地域課題の把握、地域づくり、つながりづくりの取組の推進を実施する。
② ガイドラインを示す、進捗管理をする	■振興局の PF の立ち上げにむけた理解促進 広域 - 振興局の PF については、今年度取りまとめた内容を全道に周知するとともに、モデル地域をはじめとした各地で PF の立ち上げを目指す。 - 理解が不十分だと、既存施策との違いが曖昧なままの、“ふわっとした”イメージ先行の取組となることや、関係者の熱量に差が生じることで、行き詰まる懸念があることから、地域の関係者すべてが孤独・孤立対策の重要な理念である「予防」や「地域づくり」、「つながりづくり」を十分理解する必要がある。R6 年度に施策説明会を通じて、道本庁から振興局に周知し、振興局から市町村や支援団体に理解を求める。 - 適宜道庁において、各地域の取組状況を把握する。
③ 基礎自治体への情報発信・機運醸成	■全道の PF により、地域の啓発、広報を進める。 広域 - 都道府県レベルでのプラットフォームは、広報啓発や支援情報の一元化、連携した取組の好事例の共有などの面では効果的である。 ■全道の PF と振興局の PF で、全道での一元的な情報発信と地域に根差した「地域づくり」「つながりづくり」を分担する 広域 - 面積が広大で市町村数が多い中、全道の PF では「地域づくり」の推進はなじまないことから、地域の実情に応じた PF を形成し、全道の PF と役割分担の上で推進する。わかりやすい行政単位、十分な理解、できるだけ負担を少なくすることに留意し、道が設置主体となって 14 の振興局単位で設置する。
④ 基礎自治体の人材育成	■著名な講師による研修会を開催し、一般参加者向けに周知活動も合わせて実施した 広域 ひきこもりをテーマに市町村や支援者等を対象とした研修会を開催し、課題そのものの周知や、支援方法についての理解を促進した。講演会の前に自治体職員同士対面の情報交換会を開催した。

(ア)初期段階		
①	主担当部署の設定	■孤立死対策、生活困窮支援を担っていた課が担当 孤立死対策、生活困窮支援を担っていた保健福祉部福祉局地域福祉課が担当した。
②	地域の現状把握	■過年度の事業において、道民、民生委員、各地域への実態調査を実施した 過年度の事業で、道民、民生委員、各地域への調査を実施している。孤独感が「常にある・しばしばある」と回答した方の割合が、同時期に実施された国による調査よりも、やや高いこと等を把握した。
③	連携 PF の運営形態の検討	■全道の PF と振興局の PF で、全道での一元的な情報発信と地域に根差した「地域づくり」「つながりづくり」を分担する 広域 面積が広大で市町村数が多い中、全道の PF では「地域づくり」の推進はなじまないことから、地域の実情に応じた PF を形成し、全道の PF と役割分担の上で推進する。わかりやすい行政単位、十分な理解、できるだけ負担を少なくすることに留意し、道が設置主体となって 14 の振興局単位で設置する。

(イ)準備段階		
④	地域課題の詳細調査	■振興局の PF の設立にあたってモデル地域において意見交換を実施した - 振興局の PF の設立にあたって、釧路総合振興局をモデル地域として選定し、活動する民間団体および自治体と現状の課題や、振興局の PF の方向性等について意見交換を実施した。 - 市や地域の支援団体に課題認識や現状の取組をヒアリングすると同時に、振興局の PF について、道としての考えを提示し、方向性や役割分担について意見交換を行い、あり方を整理した。
⑤	連携 PF の運営形態・体制の検討	■全道の PF と振興局の PF の方向性や役割分担についてあり方を整理した 広域 - 全道の PF では情報共有、広報・啓発、支援情報の一元化、連携した取組の好事例の共有を実施し、振興局の PF では、地域課題の把握、地域づくり、つながりづくりの取組の推進を実施する。 ■振興局の PF においては、既存の広域的な連携組織体をベースとして発展させる - 着実な形成と進化の観点から、まずは孤独・孤立の要因の一つである「生活困窮」や、この問題の最悪の形で表出である「自死」や「孤立死」防止のための地域づくりに資するものとするを優先し、その後、できる限り福祉関係者だけに留まらない幅広い主体の参画求める(段階的整備)。 - 各地域での事務負担なども考慮し、既存の組織体をベースとすることとし、生活困窮PFと見守り連絡会議を包含して設立する。
⑥	連携 PF の参加者の検討・巻き込み	■庁内連携では継続的なコンタクト、日常的な情報交換を実施 定期的に庁内へのメール配信等を実施しており、テーマについて目に触れる機会を作っている。そうすることで担当者が変わっても継続的に関わりのある分野であるという意識を醸成している。日々情報交換を実施している部署もあるほか、他部の別の PF に入るなどのつながりもある。
	庁外の巻き込み	■北海道支援情報ナビへの登録を機に、参画を打診する 北海道支援情報ナビに新たに登録した民間団体には PF への参画も促す。

(ウ)設立段階		
⑦	域内住民・関係団体 への情報発信	■<u>一般の方が行く場所で、関心のあるものと一緒に周知イベントを開催</u> ・ 休日のショッピングモールで音楽を交えたトーク形式の啓発イベントを開催。フォロワー数の多い 20 代のユーチューバー、自らひきこもりを経験したインスタグラマーと講師の鼎談を行い、一般道民への孤独・孤立問題とゆるやかなつながりの大切さの理解を促した。 ・ 広報動画の上映や、道独自の孤独・孤立対策のロゴ、相談先情報付きのグッズの配布を行い、相談窓口の周知も合わせて行った。グッズはメモ帳や冷蔵庫に貼れるクリップといった長く使い、目に触れるものに支援情報を載せ、工夫した。 ■<u>著名な講師による研修会を開催し、一般参加者向けに周知活動も合わせて実施した</u> 広域 ・ ひきこもりをテーマに道内の市町村や支援者等を対象とした研修会を開催し、課題そのものの周知や、支援方法についての理解を促進した。講演会の前に自治体職員同士対面の情報交換会を開催した。 ・ 意識の差がみられる中で、ひきこもり等の課題についてまずは知ってもらうことを重視し、聞きやすく、わかりやすい会とすることを目指し、著名な講師により関心をもってもらい、道内の活動が活発ではない地域においても、現状把握や対策に乗り出すきっかけ作りとした。 ■<u>チラシ及びカード以外に、トイレ等に張り付けるステッカー、配布用のステッカーを制作し、配布した</u> ・ 公共施設における広報活動を実施した。具体的には、チラシ、カード、配布用ステッカー、施設(来庁者トイレ等)貼り付け用ステッカーを作成、配布したほか、研修会やイベント等でも配布した。
		■<u>全道の PF では道本庁が事務局を担い、情報共有、広報・啓発を進める</u> 広域 ・ 全道の PF は道本庁が事務局を担い、情報共有、孤独・孤立問題や対策に関する広報・啓発、支援情報の一元化、連携した取組の好事例の共有を実施する。 ■<u>振興局の PF では振興局が事務局を担い、地域づくり、つながりづくりに取り組むことが考えられる</u> ・ 面積が広大で市町村数も多く、地域の実情や社会資源も様々であることから、「地域課題の把握」や、「地域づくり」、「つながりづくり」の取組を推進することを主な活動とする。 ・ 小規模な市町村が多い本道の現状を踏まえると、道が設置主体となって 14 振興局単位で、市町村及び関係団体の賛同の下に設置することが考えられる。 ・ 既存の広域的な連携組織体をベースに発展させていくことが考えられる。
⑧	連携 PF の運営	

(工)自走段階		
⑨	今年度の積み残し課題	■全道の PF のさらなる拡大、振興局の PF の立ち上げ ・ 全道の PF の参画団体の拡大 ・ 振興局の PF の立ち上げ
⑩	来年度以降の方針	■全道の PF への更なる参加団体の追加のための声かけを行う ・ 全道 PF においては、更なる参画団体として、町内会連合会、ライフライン事業者、新聞社、不動産関係団体等への声かけを予定している。 ■振興局の PF の立ち上げに向けた準備を進める 広域 ・ 理解が不十分だと、既存施策との違いが曖昧なままの、“ふわっとした”イメージ先行の取組となることや、関係者の熱量に差が生じることで、行き詰まる懸念があることから、地域の関係者すべてが孤独・孤立対策の重要な理念である「予防」や「地域づくり」、「つながりづくり」を十分理解する必要がある。R6 年度に施策説明会を通じて、道本庁から振興局に周知し、振興局から市町村や支援団体に理解を求める。 ・ 適宜道庁において、各地域の取組状況を把握する。

ブレイクスルー要因		
	アクション/ ブレイクスルー要因	■庁内連携の推進、振興局の PF の検討 ・ 孤独・孤立対策では庁内連携が必要になるが、今年度の本事業に取り組むにあたって、他課にヒアリングをした結果、孤独・孤立と関連のある分野の支援者向け研修に取り組みたいとの意向があったことから、ひきこもりに関する支援者等向けの研修会を開催した。 ・ 結果として、各地でひきこもり支援をしている職員を中心に孤独・孤立対策の状況や PF について情報交換することができたほか、講演会では幅広い関係者に孤独・孤立対策やひきこもり支援について周知することができた。 ・ 全道の PF では、「地域づくり」「つながりづくり」の推進はなじまないことから、各地域の実情に応じた振興局の PF を形成し、全道の PF と役割分担して取組を推進する必要があると考えた。このため、振興局の PF 形成を図ることについて、モデル地域の振興局、支援団体、市と意見交換を実施した。 ・ 結果として、意見交換を踏まえた振興局の PF のあり方を取りまとめることができた。

5.自治体等との打合せ記録一覧		
No.	日時	打合せ相手団体
1	11/13(月) 10:30-12:30	北海道庁 保健福祉部 福祉局 地域福祉課
		北海道庁 保健福祉部福祉局 障がい者保健福祉課
2	11/29(水) 10:30-12:30	北海道庁 保健福祉部 福祉局 地域福祉課
		北海道庁 保健福祉部福祉局 障がい者保健福祉課
3	1/11(木) 14:00-16:00	北海道庁 保健福祉部 福祉局 地域福祉課
4	1/19(金) 15:00-16:00	北海道庁 保健福祉部福祉局 障がい者保健福祉課
		北日本広告社
5	1/22(月) 15:30-16:00	北海道庁 保健福祉部 福祉局 地域福祉課
		北日本広告社
6	1/29(月) 16:00-17:30	北海道庁 保健福祉部 福祉局 地域福祉課
7	2/15(木) 14:00-15:00	北海道庁 保健福祉部 福祉局 地域福祉課
		北日本広告社
8	2/22(木) 15:30-16:30	北海道庁 保健福祉部 福祉局 地域福祉課
		北日本広告社

自治体による従前からの取組

■ ほっかいどう孤独・孤立官民連携プラットフォーム

(取組概要)

社会環境の変化による人と人との「つながり」の希薄化やコロナ禍における孤独・孤立の問題の顕在化、今後の更なる深刻化が懸念されることから、行政機関と NPO 等支援団体が分野横断的に連携する場として設立された。孤独・孤立対策の推進に向けた啓発、行政機関及び支援団体の活動内容の共有及び業務連携の機会の提供、孤独・孤立対策に関する好取組やノウハウの共有、その他本会の目的を達成するために必要な取組を活動内容とする。第 1 回の会議を令和 5 年 10 月 26 日(木)に開催した。会議の次第、資料、議事録については、道庁の HP において公開している。

■ 北海道支援情報ナビ

(取組概要)

北海道支援情報ナビでは、困りごとから北海道内の支援情報を検索することができる。

図表 北海道支援情報ナビの LINE 上でのページ



試行的事業	
① 地域版のプラットフォームのモデル事業	
概要	釧路をモデル地域として、市や地域の支援団体に課題認識や現状の取組のヒアリングすると同時に、振興局の PF について、道としての考えを提示し、方向性や役割分担について意見交換を行い、あり方を整理した。
結果	意見交換により振興局の PF や地域づくりへの期待等を把握し、振興局の PF の立ち上げ時の体制や、参画メンバーの想定、全道の PF との役割分担等を取りまとめた。
工夫点	- 意見交換に際しては、孤独・孤立の取組状況や、留意点、検討している方向性について道から丁寧に説明することからはじめた。 - 今後も道庁や振興局から説明を重ねて地域への拡大を促す。
ねらい	- 振興局の PF の必要性が理解できるように整理すること - 負担感を軽減するため、活動趣旨や内容について既存の活動と関連が深いものであることを丁寧に説明すること

- ・ 面積が広大で市町村数が最多。地域事情も様々で全道の PF で地域づくりを推進するのはなじまないことから、各地域の実情に応じた PF を形成し、全道の PF と役割分担した取組の推進が必要。
- ・ わかりやすい行政単位、十分な理解、できるだけ負担を少なくすることに留意。
- ・ 道が設置主体となって 14 振興局単位で設置。
- ・ 生活困窮者支援官民連携 PF および地域での見守り体制連携連絡会議を包含して、振興局の PF として段階的に取り組む(社協以外の団体の参画、共同事務局化、福祉分野以外の参画)。

道内各地域における孤独・孤立対策
官民連携プラットフォームの形成について
(案)

令和 6 年 (2024 年) 3 月
北海道保健福祉部福祉局地域福祉課

道内各地域における孤独・孤立対策官民連携プラットフォームの形成について（案）【概要版】

1 孤独・孤立をめぐる動き

(1) 国の動き等

- 令和3年 減税・孤独担当大臣任命、重点計画作成
- 令和4年 官民連携PF設立
- 令和6年 孤独・孤立対策推進法施行

(2) 道の動き

- 令和4年 モデル事業「平井津南」実施開始、約4割が女性（支援費削減＝成功）
- 令和5年 モデル事業「奥花田町・地域PPあり市町村」試験開始

2 基本的な考え方

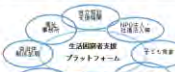
- 福祉のつながりから福祉以外の取組にも広がる
- 急激な進捗の取組に孤獨・孤立対策の視点を入れる

3 ベースとなる関係団体

- 生活困窮者自立支援活動連絡PF
- E地域での見守り体制連携構築

4 構成・運営

- ①A、Eを包含して地域PPとし、以下に段階的に取り組む
- A 社会福祉系の団体の参画
- B 民間系組織化
- C 複合分野別エリアの団体の参画



2 道内各地域でのプラットフォーム形成の必要性

(1) 地域の概況

本道は面積が広くて市町村数が最多、14箇圏市の行政区分は他県以上に大であるほか、高齢や人口など地域状況は多岐。

(2) 必要性

- 孤獨・孤立対策が身近な問題として受け止められていない
- 地域特性も様々で全道統一で地域づくりを推進するのはなじまない
- 本道は低所得層を抱える人の割合が全国平均に比べて多い

→ 道内各地域の実情に応じた地域PPを形成し、全道PPと役割分担した取組を推進する意義

3 全国的官民連携PF設置主体及び形成形態

(1) 設置主体

- 市町村・救済市町村での共同設置、振興局単位、市と振興局単位

(2) 形成形態

- 新設設置、既存会談体を活用

4 地域PPの形成にあたっての留意点

- わかりやすい行政単位であること
- 十分な理解のもとで決めること
- 必要だけの負担を少なくすること

5 活動内容

全道PPにはなじまない「地域づくり」を中心とした活動とし、原則、生活困難者が見守り連絡会議を合同年一度以上開催

5 地域PPの方向性

(1) 設置主体等

小規模な市町村が多いことを踏まえ、市町村や関係団体の賛同の下、協働型として、かつ14箇圏別で設置。（国策とも一致）

6 モデル地域の関係者の意見

(1) モデル地域

釧路圏周縁地域（市町村数少く、特色ある生活困窮対策、都市部でも孤居戸建）

(2) 意見交換先

参事院、創生市、社会的企業創造協議会、食でつながる村TPP

(3) 主な意見

- 道民による市町村に負担の少ないシステム
- PFは一時的なツールとしての限定的機能性、支援手段拡充のメトリックが必要、名称や名前の工夫も重要
- アウトリーチなどの孤獨・孤立を感じる方とのつながりの工夫、個人の思いに尊重されることにくるくることが必要
- 経済的だけでなく、多様なつながり、自由度が高く、自発性を尊重したものが必要

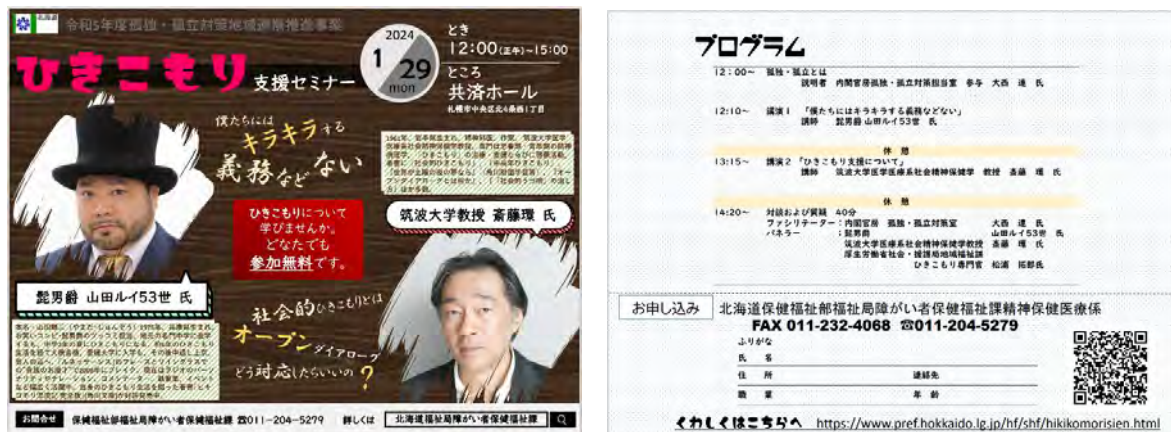
② 道内基礎自治体の職員等を対象とした研修会	
概要	ひきこもりをテーマに道内の市町村や支援者等を対象とした研修会を開催し、課題そのものの周知や、支援方法についての理解を促進した。 講演会の前に自治体職員同士対面の情報交換会を開催した。
結果	342 名が参加し、108 名がアンケートに回答した。ひきこもりや孤独・孤立が誰にでも起こりうることを新たに約 3 割の方が認知したほか、ひきこもりの認識が間違っていた、支援のポイントがわかったなどの感想があった。
工夫点	- 著名な講師により関心をもってもらい、道内の活動が活発ではない地域においても、現状把握や対策に乗り出すきっかけ作りとした。 - 同日に情報交換会も実施し、対面で話し合う機会を提供した。
ねらい	- 意識の差がみられる中で、ひきこもり等の課題についてまずは知ってもらうことを重視し、聞きやすく、わかりやすい会とすることを目指した。 - 共通の課題を抱える職員同士が気軽に話せる場を目指した。

(開催概要)

日時:1月 29 日(月) 場所:北海道札幌市 共済ホール

9:30～第 1 部:情報交換会、12:00～第 2 部:講演会

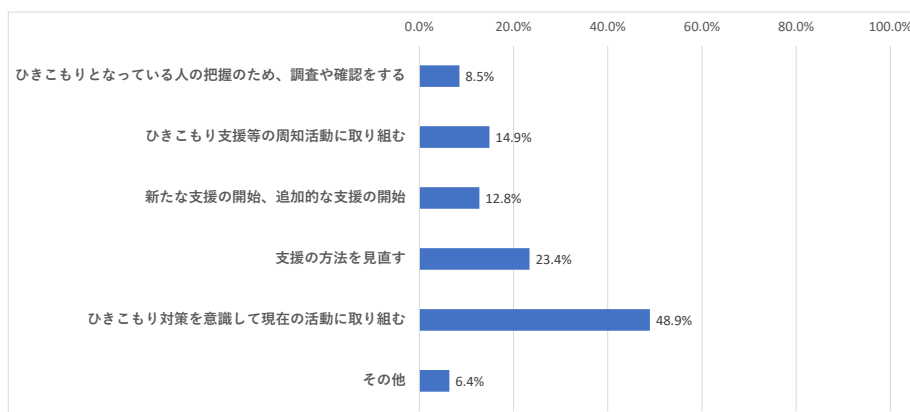
図表 チラシ



(効果検証)

ひきこもりについて理解できたかという設問では、全体の43.5%が「大変よく理解できた」、51.9%が「よく理解できた」と回答しており、9割以上の参加者が理解できたと回答している。福祉支援に携わっていると回答した参加者に「今回のセミナーを受けて今後実施したいこと」を聞いた。「ひきこもり対策を意識して現在の活動に取り組む」が48.9%と最も多く、「支援の方法を見直す」が23.4%、「ひきこもり支援等の周知活動に取り組む」が14.9%、「新たな支援の開始、追加的な支援の開始」が12.8%となり、参加者の行動変容につながる効果が見られた。

図表 「今回のセミナーを受けて今後実施したいこと」に関するアンケート結果



(情報交換会)

- ・ 情報交換会では、各地域の取り組み状況、推計値と支援人数を比べるなどの事前レポートを実施してもらった。
- ・ 道として各地域の状況把握を行うとともに、参加者も悩みやアイデアを共有したり、厚労省のひきこもり専門官より助言をもらい、今後の活動に活かせる場とした。
- ・ 意見交換では、本人に会えず進展がないと感じるという参加者に対して、本人ではなく家族の支援をすればよい、会ってくれたら感謝する位で良いなどの意見が交換された。
- ・ 困っていないケースに介入すべきか迷うという参加者に対しては、困っていなくても本人が欲しい場所、行ける場所を用意したら出てきてくれた、細く長くかかわって SOS に気づけばよいと思うなどの意見が出された。

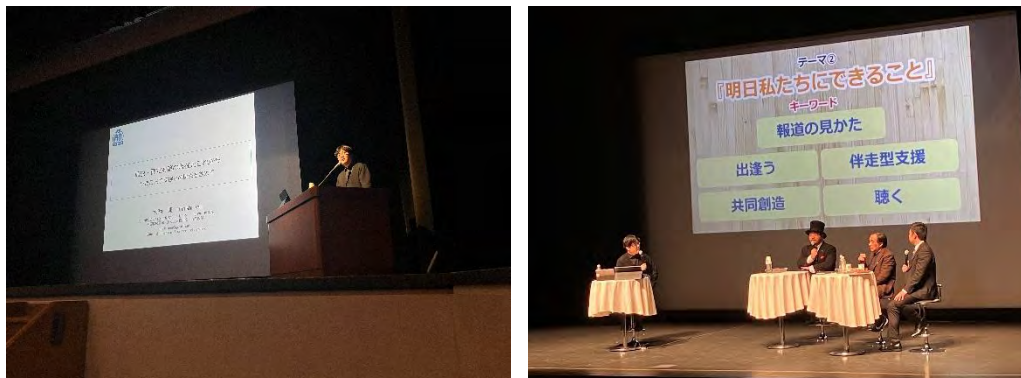
図表 情報交換会の様子



(講演会)

- ・ 講演会では、大西参与からの孤独・孤立の課題説明、髭男爵の山田ルイ 53 世氏による経験者の目線での講話、筑波大学斎藤先生によるひきこもり支援についての講話を行い、パネルディスカッションを実施した。
- ・ アンケートでは、「ひきこもりの支援は難しいと思っていたが、誰にでも起こり得ることで特別問題視されることではないとわかった」、「ひきこもりが障害や病気ではなく、状態であると知った」などひきこもりへの理解ができた、「マイナスをマイナスとしてそのまま許容することは難しいが大切だと思う」「ひきこもり支援には家族の関わり方が重要」など支援のあり方について理解できたといった感想が聞かれた。
- ・ 登壇者については「専門家、元当事者、行政、NPO と、立場の違う登壇者が良かった」、「登壇者が明るく会場の雰囲気も良く、楽しく聞けた」、「道外の講師から新しい考え方を知れた」等の意見が得られた。

図表 講演会の様子



③ 道民を対象とした啓発イベント	
概要	休日のショッピングモールで音楽を交えたトーク形式の啓発イベントを開催し、一般道民への孤独・孤立問題とゆるやかなつながりの大切さへの理解を促した。ノベルティの配布による相談窓口の周知も合わせて行った。
結果	400 個のグッズを会場にて配布した。78 名の方がアンケートに回答し、2 割が課題そのもの、半数の方が誰にでも起こりうることを初めて知ったと回答した。
工夫点	・ 休日のショッピングモールで、フォロワー数の多い 20 代のユーチューバー、自らひきこもりを経験したインスタグラマーと講師の鼎談を行った。 ・ ピアノ演奏を企画に盛り込み、演奏からはじめて鼎談にうつる構成とした ・ ノベルティは長く使い目に触れるものに相談窓口の QR コードをつけた
ねらい	・ 集客できる会場、ゲストで若い世代や関心のない人にアプローチした ・ 演奏で買い物客が足を止めて、そのまま鼎談も聞いてもらえるようにした ・ 日常で悩んだときに手元のノベルティで思い出してもらえるようにした

(実施概要)

日時:2月23日(金・祝)(13時～、15時～) 場所:イオン札幌発寒店すずらん広場

内容:登壇者による孤独・孤立についてのトークセッション、ピアノ演奏、図書の紹介、

40分程度を2ステージ開催

ノベルティ:メモ帳(1枚ごとに支援情報のQRあり)、マグネットクリップ

ゲスト:内閣官房政策参与 大西連さん、YouTuber ピアニストふみさん、インフルエンサー 読書オタなつみさん

図表 開催の様子



図表 会場・ポスター掲示



ショッピングモールで開催することで、家族連れや若い世代にも足を止めてもらうことができた。アンケートでも「イオンでの開催で気軽に参加できるのがよかった」といった声があった。ピアノ演奏を企画に盛り込み、演奏からはじめて鼎談にうつる構成としたことで、演奏で買い物客が足を止めて、そのまま鼎談も聞いてもらえるようにした。20代のユーチューバー、自らひきこもりを経験したインスタグラマーの方に登壇いただくことで、遠方からも登壇者のファンの方に集まってもらうことができたほか、登壇者のSNS等による広報も実施された。アンケートでも「登壇者目当てで来たが参考になる話だった」という声があった。

図表 ポスター掲示に足を止める家族連れ



図表 ピアノ演奏に集まる買い物客



日常で悩んだときに手元のノベルティで思い出してもらえるように、ノベルティは日常の中で長く使えるものに相談窓口の QR コードをつけた。

図表 メモ帳



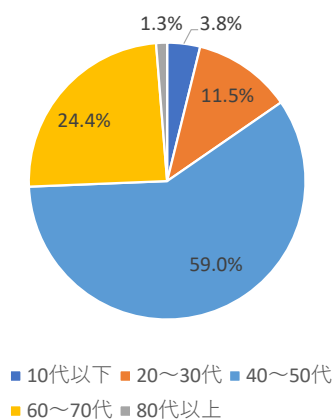
図表 マグネットクリップ



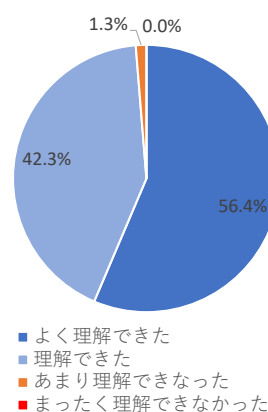
(効果検証)

参加者のアンケートには 78 名が回答した。回答者の年齢は、40～50 代が最も多く、59.0%、ついで、60～70 代が 24.4%、20～30 代 11.5%、10 代以下 3.8%となっており、若年層にも周知活動としてアプローチすることができた。つながりの大切さについて理解を深めることができたかという設問では、「よく理解できた」56.4%、「理解できた」42.3%となっており、ほとんどの人がつながりの大切さについて理解を深めることができたと回答した。

図表 回答者の年齢



図表 つながりの大切さの理解度



④ 孤独・孤立に関する広報ツールの作成	
概要	孤独・孤立対策の機運を醸成するために、道独自のロゴマークやポケットティッシュ、広報動画を作成、研修会やイベント、各地域で配布した。関係課の意識啓発のためにロゴマーク入りのシャープペンシルを作成し配布した。
結果	ポケットティッシュを2回のイベントで約1,000個配布、道内市町村や関係機関に送付し各地域でも配布した。広報用の動画をイベントの集客に活用した。
工夫点	- 印象的なロゴを制作し、ティッシュ、ポスター、シャープペンシルを作成した。 - ロゴマーク、QRコード、メッセージ入りのポケットティッシュの配布により、取り組みそのものや支援情報等を周知した。
ねらい	- 受け取ってもらいやすいグッズとしてポケットティッシュを配布した。 - 広報用の動画を制作して繰り返し放映することで、目にしたり耳にする人が増えるようにした。

ロゴは北海道らしく手袋をイメージしたものを選定し、孤独・孤立の寒い心を温める支援があることを表現。暖色の色と、優しい微笑みのように見えるデザインで、安心感を与えるマークとなっている。ポケットティッシュを制作し、各地域、研修会・イベントで配布した。関係課の意識啓発のためにロゴマーク入りのシャープペンシルを作成し配布した。

図表 ロゴデザイン



図表 ポケットティッシュのデザイン

図表 ロゴマークを使用したグッズ



図表 シャープペンシルのデザイン

継広報用に、動画(15秒版と30秒版の2通り)、デジタルポスターを制作した。動画については、イベントにおいて放映し、ショッピングモールの買い物客の注目を集めることができた。今後も道庁のサイネージ等での継続的な広報活動に使用する。

図表 動画(一部切り取り)



⑤ 北海道支援情報ナビの広報活動	
概要	普及促進のため、昨年度の自治体窓口だけでなく、公共施設における広報活動を実施した。作成したグッズはイベント等でも配布を行った。
結果	公共施設では、立ち止まってチラシ等を見たり手に取る姿が見られた。 啓発イベントのアンケートでは、87%の人が初めて支援情報ナビを知ったと回答した。
工夫点	・ チラシ、カード、配布用ステッカー、施設(来庁者トイレ等)貼り付け用ステッカーを作成・配布したほか、研修会やイベント等でも配布した。
ねらい	・ ステッカーにすることで、継続的な利用を目指す。ポップでかわいいステッカーにすることで、チラシ等よりも興味を持ってもらっている。

支援情報ナビの普及促進を行うため、昨年度の自治体窓口に加えて、公共施設における広報活動を実施した。具体的には北海道庁において、庁舎内の廊下や1階の広報コーナーに設置した。

図表 チラシ、カードの設置の様子



ステッカーを来庁者用トイレなど一般の道民が利用する場所に張り付けることで、継続的に北海道支援情報ナビの周知活動が行えるようにした。

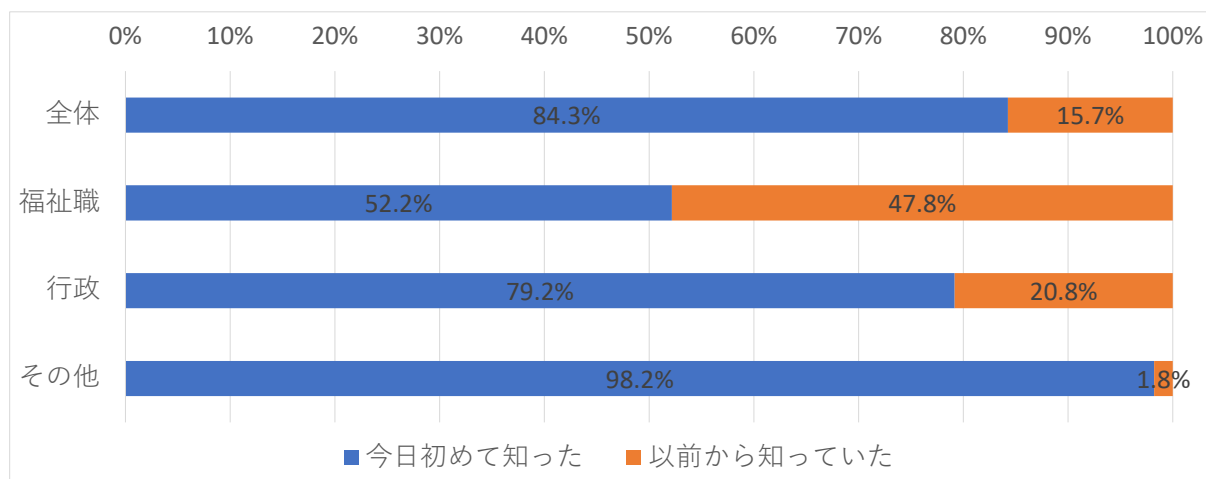
図表 北海道庁におけるトイレへのステッカーの貼り付けの様子



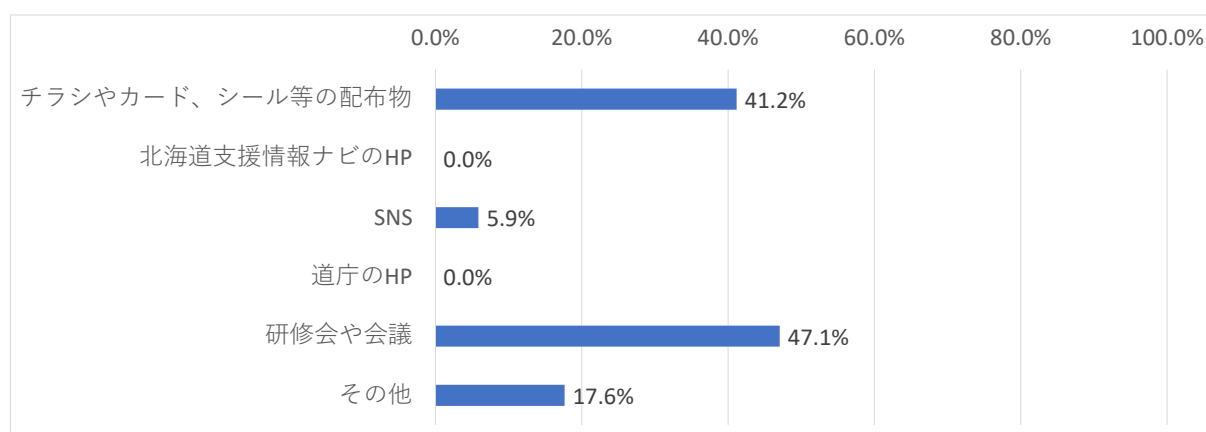
(効果検証)

作成したグッズはイベント等でも配布を行った。試行的事業②の「道内基礎自治体の職員等を対象とした研修会」では、**84.3%の人に新しく北海道支援情報ナビを知ってもらうことができた**。もともと知っていたと回答した人のうち、47.1%は研修会や会議などで知ったと回答しているが、**41.2%がチラシやカード、シール等の配布物で知ったと回答**しており、今までの広報活動の効果も確認された。試行的事業③の「道民を対象とした啓発イベント」では、**87.2%の人に新しく北海道支援情報ナビについて知ってもらうことができた**。

図表 (ひきこもりセミナーにおけるアンケート調査より)北海道支援情報ナビの認知率



図表 (ひきこもりセミナーにおけるアンケート調査より)どこで北海道支援情報ナビを知ったか



2-2. 登別市

No.	2	登別市
-----	---	-----

1. 取組の全体像

1. 自治体の概要

①	自治体名	登別市	②	担当部局名	保健福祉部 社会福祉G
③	人口	46,391(人) <令和2年10月/国勢調査>			
④	自治体内連携	庁内連携部局	保健福祉部 こども育成G、こども家庭G、障がい福祉G、健康推進G、高齢・介護G、健康長寿G		
		庁内連携内容 ※会議体、情報共有	PF推進会議への参加、関係機関との連絡調整等		
		庁内連携部局	今後、他部局との連携を検討		
		庁内連携内容 ※会議体、情報共有	今後、他部局との連携を検討		

2. 形成をめざす地方版連携 PF の姿

①	従前の取組 ※重層の取組、外部組織連携、地域コミュニティ形成等	- 他の支援や相談の中で間接的に把握できた困難を抱えている方に対し、支援制度の紹介や見守り、民生委員や地域の支えあい活動(町内会等)等での見守り活動を実施 - 令和4年度は、登別市孤独・孤立対策官民連携 PF を立上げ、「人びとのつながりに関する基礎調査」を実施。本市の実態を把握するとともに、孤独・孤立対策の素地を形成			
②	実現したい状態 ※構築する仕組み/支援対象の住民を取り巻く環境	最終的なゴール	- 社会からの孤立を未然に防止する環境の整備 - 地域全体で支え合える「ゆるやかなつながり」の構築 - 連携 PF・地域協議会と、同部で令和6年度から開始する重層的支援体制整備事業における会議体との関係性の整理、情報連携の効率化の方向性の決定		
		今年度のゴール	- 孤独・孤立に対する理解者を増やすための仕組みづくり - PF を基盤にした市の取り組みの周知啓発、およびパンフレットを活用した市内相談窓口の大規模な市民向け周知 - 周辺地域も含めた既存リソースの把握		

3. 地方版連携 PF における連携体制

①	地方版連携 PF	社会福祉協議会、町内会、民生委員、支援機関、NPO 法人、包括連携協定を締結している民間企業等	
		選出・打診時の工夫	・ 地域福祉の推進に資する協議を行う「登別市地域福祉推進市民会議」の構成員を中心に、令和 4 年度事業において選出 ・ その他、市と従前からつながりがある支援機関・民間企業を追加する形で連携 PF を立ち上げ
②	地域協議会 ※特に専門性の高い支援を行う団体等で構成	社会福祉協議会、支援機関(高齢・障がい・子ども・生活困窮)を中心に組織する予定	
		選出・打診時の工夫	・ 重層的支援体制整備事業における会議体の場を活用することを検討中

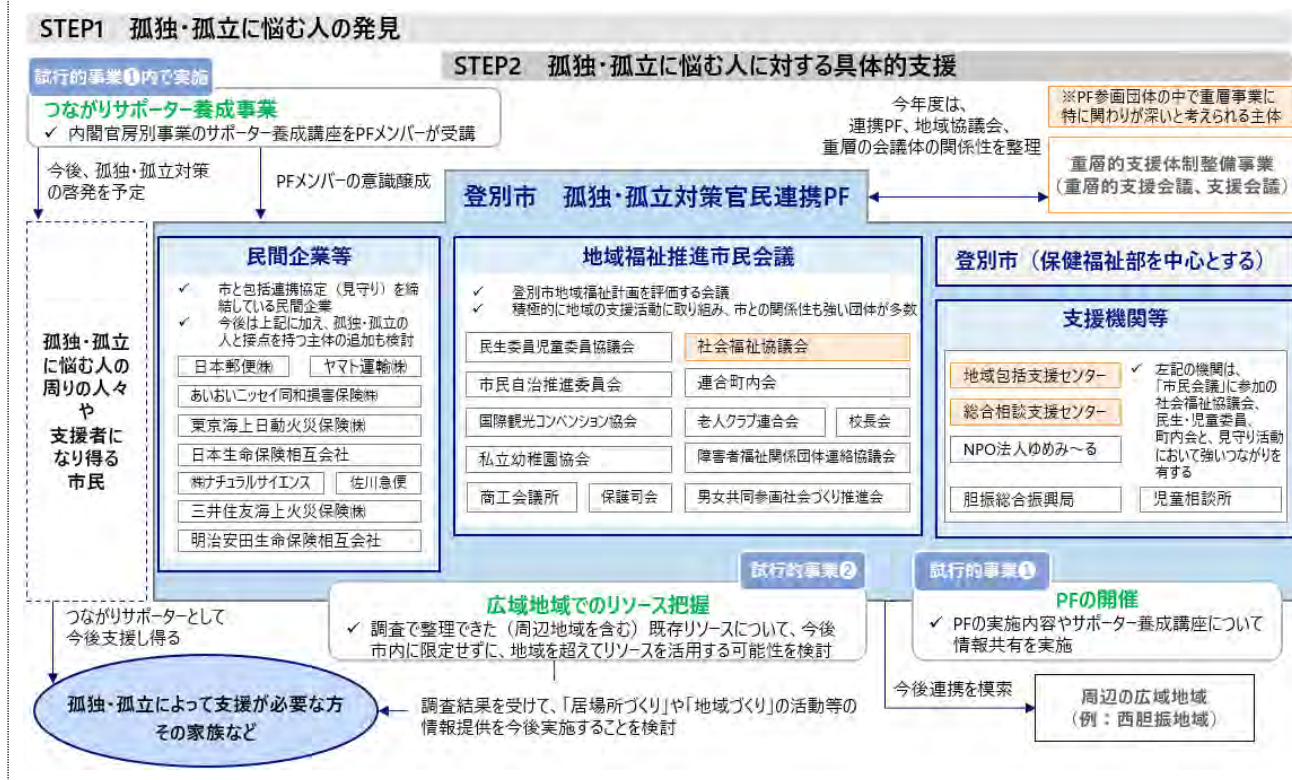
4. PF 連携による価値や工夫 考え方

【工夫】

- PF 参画メンバーが一堂に会する PF 推進会議の場において、今後市で取り組んでいきたいと考える「つながりサポーター」の養成や、今年度実施する取り組み(「リソース調査」の実施、市内の相談窓口の市民向け周知)に関する情報共有を実施し、孤独・孤立問題の基礎的な理解とその対策の重要性について、PF 参画メンバー及び地域で見守り活動をしている出席者等に再認識してもらった。
- 「リソース調査」にあたっては調査対象を市内に閉じず、事前に周辺自治体とコンタクトを取り、周辺地域も含めたりリソースも把握できるように設計した。今後互いに不足するリソースを補い合う関係を目指し、周辺自治体と広域的な連携関係を形成していくことを念頭に置いた。

2. 連携 PF イメージ

5. 連携プラットフォームのイメージ図



（連携プラットフォームの内容説明）

登別市における連携 PF は、①積極的に地域の支援活動に取り組み、行政との関係性も強い団体が多数所属する「地域福祉推進市民会議」、②日々の活動の中で専門的な具体的支援を行う支援機関、③市と見守りの包括連携協定を締結している民間企業の3つの柱で構成されている。それぞれが水平的な関係性のもと運営されており、直接的なつながりがない機関もあるが、③民間企業や①「地域福祉推進市民会議」の一部機関は特に「STEP1 孤独・孤立に悩む人の発見」、①「地域福祉推進市民会議」および②支援機関は特に「STEP2 孤独・孤立に悩む人に対する具体的支援」において、それぞれの特色を活かした活動を行っている。

3. 試行的事業一覧					
6. 本年度に取り組む試行的事業の概要					
試行的事業のポイント・工夫		- PF 参画メンバーや市民の一人ひとりに関心を持ってもらえるような取組の検討 - PF を基盤として社会全体で支え合える将来に向けた取組の検討			
	事業名称	事業内容	目的/期待効果・KPI	実施時期	発注先
①	PF における今後の動きに関する情報共有及び協議(第1部)	【実施内容】 - 第1部として、令和4年度に立ち上げたPFを今年度も開催し下記を実施した ① 大西参与による講演をメインとする、サポーター養成事業等を中心とする国の動きに関する情報共有 ② 今年度市として取り組む内容の共有および協議(つながりサポーター養成事業や、試行的事業#2・#3など) 【参加者数】 70名程度の関係者(第2部と参加者は共通) 【主要な参加者】 - PF 参画メンバー14名、民生・児童委員27名、支援機関等5名、市議会議員1名、行政職員15名など 【会場】 - 観光交流センター「ヌブル」 ※市の公共施設を利用	- 国の動きを踏まえつつ、市として今後取り組む内容について、民間企業を含むPF 参画メンバーに周知・理解がなされていること - PF 参画メンバーのつながりサポーターに関する関心が深まっていること	✓ 令和6年2月16日	動画撮影・DVD作成: 有限会社ビジュアル・アートバウ 当日資料印刷: 社会福祉法人ホープ 臨時駐車場の除雪: 株式会社アサヒ
			成果検証結果	✓ 「つながりサポーター」の養成やリソース調査、市民向けパンフレットの配布など、今後市が取り組む内容をPF 参画メンバーに知ってもらうことができた ✓ アンケートで95%の参加者から「孤独・孤立への理解が深まった」との回答を得た。また、58%の参加者が「孤独・孤立の観点を意識して現在の活動に取り組みたい」という意向を持つに至った	
	【内閣官房別事業として実施】 つながりサポーター養成講座(第2部)	【実施概要】 - 上記のPFの開催と同日に、第2部として立て続けで実施 - PF 参画メンバーを対象に「つながりサポーター養成講座」を試行実施 ※次年度以降予定する「つながりサポーター養成講座」の実施に鑑み、本年度はPF 参画メンバーから開始。 【参加者】 - 第1部と共通 【講師】 - 株式会社 Ridilover - 大西参与	PF 参画メンバーの「つながりサポーター」に関する理解が深まっていること	✓ 令和6年2月16日	—
			成果検証結果	✓ —	

②	周辺地域を対象とする広域的なリソース調査	【調査目的・調査内容】 - 今後、北海道や西胆振における広域での地域協議会の設置の可能性や必要性についての検討・調査を実施するきっかけとして、まずは広域地域におけるリソースリストを整理 - 検討材料となる既存の社会資源の照会を周辺地域に依頼し、調査結果を取りまとめ 【調査対象団体数】 - 登別市および西胆振地域の NPO 法人 87 団体 【調査対象団体の絞り込み方法】 - 北海道のオープンデータより該当地域に所在する NPO 法人をあまねく選出	今後の PF および地域協議会の拡大に向けて、協働し得る連携候補団体の把握ができていること	✓ 令和 6 年 1 月：調査設計および周辺自治体への事前連絡 ✓ 令和 6 年 2 月：実査（調査期間は 3 週間程度）	株式会社サーベリサーチセンター
			成果検証結果 - 登別市および西胆振地域の NPO 法人 87 団体のうち、合計 19 団体（うち市内は 5 団体）から回答を得た - 内容は多岐にわたるが、16 団体が孤独・孤立対策に資する活動を行っていることが分かった		
③	周知啓発用パンフレット作成	【業務内容】 - 孤独・孤立の周知啓発、相談窓口を一覧化したパンフレットのデザイン作成・印刷 【配布場所、配布数】 - 市広報誌への折り込み 19,000 部 - 市役所窓口・就労支援施設窓口などへの設置 4,000 部 （合計 23,000 部を配布） 【掲載内容】 - 市内相談窓口の一覧 - 匿名相談可能な国や道、民間の支援機関の情報	- 市民が孤独・孤立に困った際の相談窓口について知っていること - 市内窓口以外にも相談先（匿名）があることを知っていること	✓ 令和 6 年 1 月：デザイン、印刷 ✓ 令和 6 年 2 月：配布・設置	北海印刷株式会社
			成果検証結果 最終的なパンフレットの配布数 23,000 枚		

7. 次年度以降に向けた事業等の案 ※PDCA サイクルに照らして次年度以降に取り組んでいく事業イメージ（あれば）を列挙

- 「つながりサポーター養成事業」を来年度以降も継続することを主軸とした、市民への周知啓発、孤独・孤立問題への理解の醸成
- 「リソース調査」を起点とした PF 参画団体の追加、周辺地域（行政／民間団体）との広域的な連携の検討

8. 孤独・孤立対策を公表した際の反響

- R4 年度において、PF の立ち上げにあたって、コアとなり得る「地域福祉推進市民会議」や支援機関に声をかけた際、突然の連絡で驚かれたこともあったが、多くの関係者に趣旨を理解いただいた。
- 今年度開催した PF 推進会議では、実施後のアンケートにおいて参加者から、孤独・孤立問題や地域連携に対する課題認識に関するコメントや、自分自身の取り組みについて振り返るコメントが得られた。

4. 連携PFの行程および実務上の留意点

(ア) 初期段階

①	主担当部署・主担当者の設定	■<u>北海道の呼びかけに応じ、重層事業との関連も見据えて、保健福祉部が担当</u> - 登別市と北海道の保健福祉部局間においてつながりがあった経緯から、北海道より本事業の存在について紹介を受け、登別市として1年目となるR4年度事業に応募するに至った。 - 本事業は、これまで直接的に扱ってこなかった孤独・孤立問題への取組の第一歩として、保健福祉部が担当するに至った。
②	地域課題・実態の概略の把握	■<u>令和4年度は「基礎調査」の結果を受け、ターゲットを子どもに絞り込み</u> - R4年度事業で「人びとのつながりに関する基礎調査」を実施した。国や北海道の傾向と同様に、比較的若い世代がより強く孤独を感じている傾向があった。 - その結果を受け、R4年度事業では若者(特に子ども)をターゲットに据え、ヤングケアラーについて周知するチラシを作成し、学校等の教育機関で配布した。
③	連携PFの絵姿の描写	■<u>令和4年度では行政とつながりが深い機関をコアに据えたが、今後は庁内外で新たなアプローチ先と連携することを模索</u> - R4年度事業では、「地域福祉推進市民会議」をコアとし、そのほか行政とつながりがある支援機関・民間企業を追加する形で、連携PFを立ち上げた。 - 今後は孤独・孤立対策の推進のために、現在のPFを基盤として、庁内関係部署や外部機関・外部団体の参画などを検討していく。

(イ) 準備段階

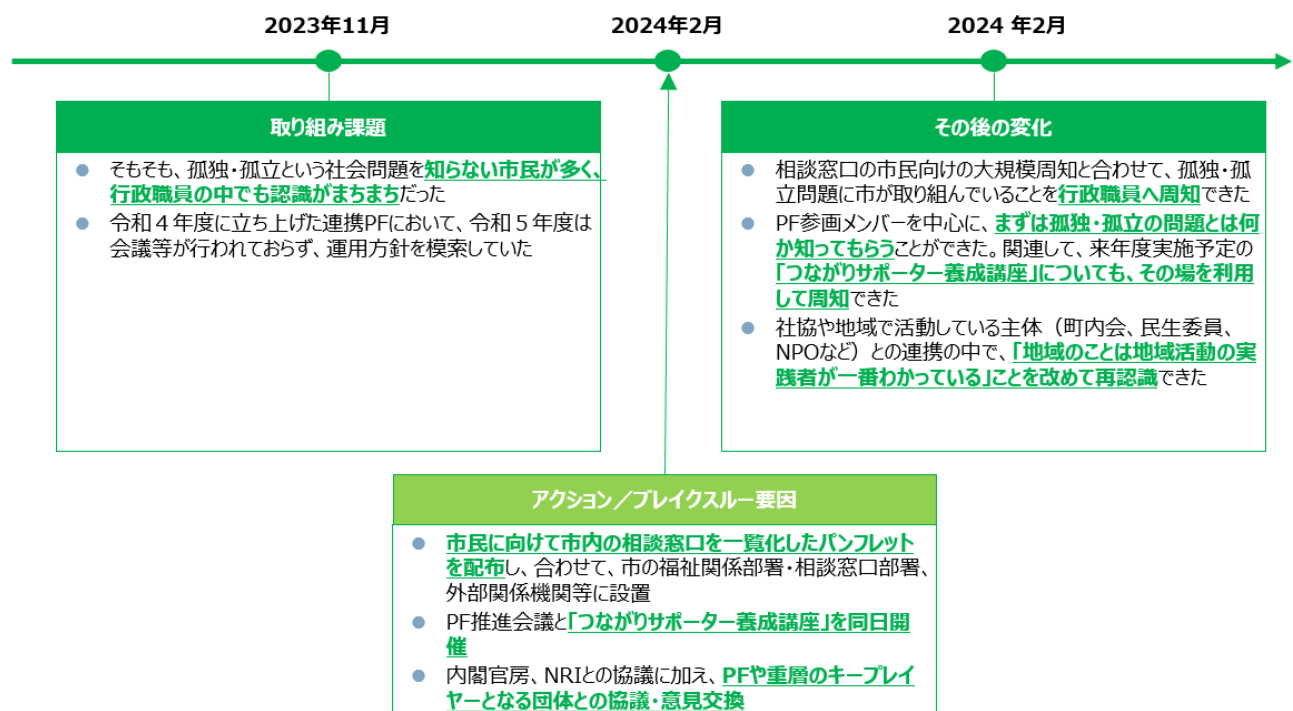
④	地域課題の詳細把握	■<u>市内外のリソースを調査し、これまで把握してなかった地域の孤独・孤立の現状や今後広域的に活用し得るリソースを把握</u> 今年度は試行的事業として広域的なリソース調査を実施した。登別市および西胆振に所在するNPO法人87団体のうち、合計19団体(うち市内5団体)から回答を得た。うち16団体が孤独・孤立対策に資する活動を行っていることが分かった。活動内容としては「居場所づくり」が最多だった。
⑤	連携PFの運営形態・体制の検討	■<u>令和4年度に立ち上げた連携PFでは、参加者同士が水平的な関係のもとに参集</u> - R4年度は「地域福祉推進市民会議」、支援機関、見守りに関する包括連携協定を締結している民間企業に声をかけたことで、スムーズな立ち上げができた。 ■<u>今年度は連携PFの今後の拡大可能性、重層事業との関係の整理方針を検討</u> - 今年度は今後連携をとって①PFに新たに追加し得る団体の検討や、②連携PF・地域協議会と重層の会議体との関係性の整理が論点であった。 ①について、特にリソース調査で把握できた市民の「居場所づくり」や「地域づくり」に寄与する団体については、連携PFに今後新規に参画してもらうことや、行政として関わりを増やしていく方針を整理した。 ②について、連携PFは官民連携の場として広く情報共有や意識醸成を行い、発展形として孤独・孤立を抱えた人を対象に、「居場所づくり」や「地域づくり」に関連する支援も行う場と整理した。関連して、孤独・孤立対策地域協議会は、参加者に守秘義務を課し、さらに個別具体的なケースへの対応を参加機関同士で検討する場とする。 また、重層事業における重層的支援会議や支援会議は、高齢・障がい・子ども・生活困窮など、複合化した課題を抱える人(世帯)の個別具体的なケース対応や、公的福祉サービスだけでは対応が難しいと考えられる人(社会的孤立・ひきこもりなど)の社会参加を支援したり、またそうした人を対象に「居場所づくり」や「地域づくり」を実施したりする場と整理した。

⑥	連携 PF の参加者の検討・巻き込み	庁内の巻き込み	■市民の理解醸成のために、今後「つながりサポーター」の養成に積極的に取り組む方針を PF に周知 - 登別市で孤独・孤立対策を推進していくためには、市民の理解醸成が必要であると考え、来年度以降も市民向けに継続的に「つながりサポーター」の養成に取り組んでいく方針である。 - 連携 PF に向けて上記の方針を周知しつつ、PF 参画団体及びその関連団体以外にも、例えば地元の学生のような幅広い市民層をターゲットにしていくことについても今後視野に入れ、広く市民向け周知啓発に取り組む予定である。
		庁外の巻き込み	■パンフレットの配布にあたっては、庁内の他部局や支援機関とも連携 - 今年度は、試行的事業の 1 つである市民向け周知啓発用パンフレットの配布にあたって、現在支援を必要としている人や今後近い将来に支援が必要になると思われる人に向けて広く周知するため、福祉関係部署（高齢・障がい・子ども・生活困窮）に加えて、市民相談や納税相談の窓口とも連携をとり、市民の目に触れる場所に設置した。またそれにより、市民のみならず、他部局担当者にも登別市が孤独・孤立対策に取り組んでいることをインプットした。 ■連携 PF 参加団体の選定は、従前から行政とかかわりがある機関を中心に、広く募った - R4 年度は連携 PF の組成・運営にあたって、活動テーマを限定せず広く市民関係団体に呼びかけ、「準備会」を開催して連携 PF に対する意見を収集した。 ■リソース調査を利用して、広域的な連携可能性のある周辺自治体にファーストコンタクトを実施 - 今年度は試行的事業の 1 つである広域的なリソース調査の実施にあたって、周辺自治体にコンタクトを取り、調査の実施を周知した。広域的なリソースの有効活用を目指し、今後周辺地域と連携する可能性を模索している。

(ウ) 設立段階			
⑦	域内住民・関係団体への情報発信		■試行的事業として PF を開催・維持しつつ、広く市民向けの周知も実施 - 今年度は連携 PF において、PF 推進会議を開催し、連携 PF の維持・リマインドを行った。 - 今年度作成したパンフレットは、市広報誌での大規模配布に加え、市関係部署や外部関係機関等に設置して、相談者に直接配付するほか、孤独・孤立に悩んでいる自覚がない市民やその周囲の人の目に偶然留まることを目指した。
			■今後は、連携 PF が有するネットワークの有効活用、メンバー間の交流促進につながる運営を目指す - 今年度実施したリソース調査やパンフレットの作成・配布の試行的事業においては、事前に PF の参画団体に協力の呼び掛けをしたり、意見を求めたりすることは行わなかったが、PF のネットワークを最大限活用することができれば、今後行政が取り組む孤独・孤立対策について、その周知啓発効果をより高められると考えられる。 - また、現状の PF 参画メンバーには引き続き連携 PF に関心をもってもらっているが、今年度実施した PF 推進会議において、「他の参加者とは 1/3 程度しか面識がない」といった声も聞かれたことから、特に他参画団体と直接的なつながりを持たない団体や(今後の)新規参画団体を中心に、メンバー間の交流・連携の機会を設けていくことも、運営上必要になると考えられる。
⑧	連携 PF の運営		

(工) 自走段階		
⑨	今年度の積み残し課題	■<u>本連携 PF と地域協議会、重層事業との関係性については、行政と関係主体が協議しながら模索していく</u> ・ 今年度は、参画主体が連携 PF や地域協議会と大いに重なり得る「重層事業」の会議体との関係性の整理として、重層事業の「手前のステップ」(＝要支援者の発見・拾い上げのステップ)として連携 PF を位置づけると整理したが、さらなる具体化にあたっては関係者と引き続き協議する予定である。 ■<u>周辺自治体との広域的な連携により、不足するリソースを互いに補い合う方向性を模索していく</u> ・ また支援分野によっては、広域的に連携することが有効と考えられる。その際に連携 PF の既存ネットワークがどのように活用できるか、今後検討したいと考えている。
⑩	来年度以降の方針	■<u>連携 PF の運営方針については、まずは行政が整理の上、関係者と協議して決定していく</u> ・ 連携 PF、地域協議会、重層事業の会議体において、各々どのような主体に関わってもらうか、支援機関同士どのような関係性を構築できるかについて、関係者と意見交換しつつ整理する。それぞれの会議体の特色を活かして孤独・孤立対策を継続・推進していくための運営方針を検討していく。 ・ また、子ども食堂やフードバンク、ボランティア団体など、これまで関わりが多くなかった主体や、リソース調査で新規把握した団体等との関わりについても模索していく。 ・ 来年度以降も「つながりサポーター養成事業」を継続実施することを予定しているが、今年度事業ですでに「つながりサポーター講座(試行実施)」を受講してもらった PF 推進会議の参加者から、市民への周知、孤独・孤立問題への理解を呼びかけてもらう、また「つながりサポーター講座」に興味を持ってもらえるよう関係する PF 外の関連団体に働きかけてもらう、等の対応を検討している。

ブレイクスルー要因	
アクション/ ブレイクスルー要因	■走り出す前に、官民連携のキープレイヤーへ事前周知・意識付け - 市民のみならず行政職員含めて、孤独・孤立という問題についての認知度が低かった。 - また令和4年度から取り組むことにした連携 PF の立ち上げや運営においては、未確定事項が多かった。 - 行政として新しい事業を開始したり、新たな問題に取り組んだりする際には、まずはそのキーパーソンとなる関係者に事前の周知を行って意見をもらうことや、また、「地域のことは地域活動の実践者が一番わかっている」という前提認識のもと官民連携を推進することで、スムーズな協力体制の構築が可能になる。



コラム ～地域の支援団体から見た孤独・孤立対策と連携 PF の重要性～

登別市総合相談支援センター en

- ・ 登別市から委託を受け、障がいのある人やその家族からの生活全般の相談を受けている。障がいの種類は様々で、身体障がい・知的障がい・精神障がい・難病などによる生活課題を抱える人が多い。そうした人たちは同時に自殺リスクを抱えていたり、引きこもりや貧困などに直面していたりすることがある。
- ・ 体制としては 8 名の担当者で、市内の 600 名ほどの利用者(うち 500 名ほどは福祉サービスの利用者)をカバーしている。
- ・ 利用者の属性としては、一人世帯の人や、親と同居している人が多く、生活保護受給者も多い。平均して 50～60 歳代の利用者が多く、上は 90 歳、下は 2 歳6か月までと多様である。若年層からの就労相談を受け付ける機会も最近では増えている。

❶「つながり不足」の人が孤独・孤立の問題に直面している。

一部の支援制度に関する、当事者や社会のネガティブイメージの払しょくがなされるべき

- ・ 具体的には、知的・発達障がいのグレーゾーンであるがために福祉の支援を受けることができない親とその子が連鎖的に孤立してしまうケースや、学校で不登校になり大人になってもそのまま引きこもりになり孤立するケース、職場で人間関係に悩んで働けなくなり孤立するケースを見てきた。
- ・ また、最近では特に、8050 問題に起因する「世帯支援」のケースが増えていると感じる。そうした家庭はギリギリまで相談に来ないことが多く、そのころには問題が深刻化してしまっていることが多い。社会との「つながり」が親子で不足していて、(親の)訪問に訪れたケアマネジャーさんから支援機関に対して、その親の引きこもりの子どもに関する連絡が入る形で、偶発的に発見・連携することになるケースもある。この種のケースでは、本人たちは表面上「困っていない」というケースも多く、悩みを開示してもらうことが最初で最大のハードルだと感じている。
- ・ こうした孤独・孤立の支援ケースにおいて、行政に期待したいのは「ネガティブイメージの払しょく」を積極的に行っていくことである。具体的には生活保護などの制度はいまだにネガティブなイメージが根強く、それゆえに自分自身／世帯で悩みを抱えてしまう人が多い。相談に来ること自体のハードルを下げるような工夫、相談に来たときに「つながり」を維持する工夫を行政や国として取り組むべきだと感じるし、行政と支援機関が密接にかかわりあうことで、そうした制度に関する正しい情報発信を行っていくべきだと考える。

❷PF の連携促進のカギは、①参加者のマインドセット、②PF で協議する内容、③PF の広がり

- ・ PF に参画する支援機関という立場では、PF の官民連携を促進するポイントとして、①参加者のマインドセット、②PF で協議する内容、③PF の広がり
- ・ まず、①参加者のマインドセットとして、PF 参加者(支援者)の考えを柔らかくし、「PF という制度を上手く活用しよう」という頭の使い方をしていくべきと考える。また、メンバー間で連携するには、一定程度の共通認識・社会課題への理解が必要となるだろう。例えば、「障がい」への理解は参加者間で共通認識があるわけではなく、個々人でそのとらえ方はまちまちだと思う。すべては相互理解・共通認識の醸成から始まるのではないか。
- ・ 次に、②PF で協議する内容として、個別のケースをもっと深堀していくべきと考える。その要支援者とそれを取り巻く環境にはどのような課題があり、どのようなアクションをとったから問題解決につながったのか探求しなければ、個々のケースの定点観測につながらない。個別のケースを具体的に、そして継続的な関わりを通じて、分析・協議していくことができれば、他の支援ケースにおける今後の参考になるのではないか。
- ・ そして、PF のさらなる連携を促進するポイントとして、③PF の広がりを挙げたい。孤独・孤立の支援という文脈では、支援分野によっては「広域連携の視点」も必要である。北海道には「障害保健福祉圏域」(＝西胆振・・・などの単位)が定められている。人口の少ない町などでは、社会的スティグマなどの観点からも自分自身が住む地域に限らずに支援を受けたいと考える人はいるだろう。PF としても、エリアを超えた広域的な連携を取り、互いに不足するリソースを補い合うような連携をとることができたら良いと考える。



孤独・孤立に対する地域課題の解決に向けては、いままでとは違う角度のアプローチが必要。PF を通じて、各支援分野の垣根を越えて共有し、当事者も含め解決に向けた話し合いができる「場」づくりに期待したい。

登別市総合相談支援センター en センター長
主任相談支援専門員 北條 智幸様

5.自治体等との打合せ記録一覧		
No	日時	打合せ相手団体
1	11/10(金) 14:00-15:20	登別市 保健福祉部 社会福祉G
2	11/28(火) 15:00-16:30	登別市 保健福祉部 社会福祉G
3	12/13(水) 16:00-17:00	登別市 保健福祉部 社会福祉G
4	12/27(水) 16:30-18:00	登別市 保健福祉部 社会福祉G
5	1/19(金) 13:00-14:30	登別市 保健福祉部 社会福祉G
6	1/30(火) 15:00-16:30	登別市 保健福祉部 社会福祉G
7	2/13(火) 13:00-14:00	登別市 保健福祉部 社会福祉G
8	2/16(金) 16:00-17:20	登別市社会福祉協議会
		登別市 保健福祉部 社会福祉G
		登別市総合相談支援センター en
9	2/29(木) 16:00-17:30	登別市 保健福祉部 社会福祉G
		登別市 保健福祉部 社会福祉G

自治体による従前からの取組

※下記には、登別市における令和4年度事業での取組を掲載している。

■ 「準備会」および「PF 本会」の実施

（取組概要）

令和5年3月に開催したPF本会に先駆けて、関係組織に本事業の意義や概要について周知するとともに、様々な意見を収集することを目的として、設立準備会を令和5年1月に開催した。

準備会では、大西参与より本事業の概要や地方版孤独・孤立PF構築を目指す背景、政策趣旨等について、講演が行われた。参加者は、市内の各地域・各テーマで活動する組織に広く呼びかけ、市長からも取り組みの意義を発信した。

PF本会には、準備会に参加した組織以外にも、特に民間企業への呼びかけを強化した。市民の孤独・孤立を少しでも緩和したい、広く孤独・孤立の認知を高めたいという市長の強い方針があり、準備会よりも多くの関係者が参加するに至った。

■ アンケート等による実態把握

（取組概要）

市内における孤独・孤立の現状を把握するために、国が実施したアンケートに倣い、登別市の市民向けアンケートを実施した。

アンケートの結果として、全国平均と比して市内における孤独・孤立の状況は低い傾向にあること、ただし地域によってばらつきがあり、また登別市の場合は若年層の「孤独・孤立を感じている」傾向が高いことが分かった。

■ ヤングケアラー向けチラシの制作・配布

(取組概要)

前述の準備会やアンケートの結果を受け、登別市においては、特に子どもたちの孤独・孤立状況について、これまで啓発が活発に行われていないことが明らかになった。特に昨今ではヤングケアラーの問題が浮上しており、令和4年度は具体的なターゲットとなる要支援者層をヤングケアラーに設定し、ヤングケアラーに関する課題認識の共有、また子どもたちへの啓発を行うためのチラシを制作・配布した。

図表 ヤングケアラー向けチラシ(左:表面/右:裏面)

家事や家族のサポート
ひとりで抱えてるの？

ひとりで頑張っている子どもがいます。
もしもあなたが家族がもう一人いたら...

ヤングケアラー相談窓口 心の声を聞かせてください。

登別市 保健福祉部 子ども家庭グループ 子ども相談室
☎0143-85-6677

※相談受付時間 午前9時～午後5時
〒149-8501 登別市南一条1-1-1 登別市庁舎12階
(土・日・祝日、12月25日～1月3日を除く)

ヤングケアラーとは
本来、大人が担うような家事や家族の世話を介護者により、学校ではできない、反社会的な行為のない、自分の時間がないなど、子どもらしい生活が送れない子どものことをいいます。

ヤングケアラーが直面する問題点

家族の手伝い・子育てをするのは「当たり前」と思われがちですが、でも、学校生活に影響が出たり、
ここからさらに問題を悪化したり するほどの強い負担がかかっている場合に、注意 が必要です。

学校への影響 学校生活に集中できず、成績が下がったり、いじめや孤立の原因になることがあります。
家族関係への影響 大人が負担を押し付け、家族関係が悪化したり、家族の負担が増えることがあります。
将来への影響 将来の夢や目標が実現できず、社会生活に支障が出る可能性があります。

いつも頑張っている、あなたへ

毎日、家族を支えるために頑張ってきたあなた。
でも本来、家族の世話は大人の仕事。
子どもの時間は、本来もっと遊ぶ時間。
自分の時間を少しづつ取り戻すために、まずは自分を見つめてみましょう。

1 まず自分がヤングケアラーか振り返ってみよう
毎日の生活の中で、家族の世話をしているか、学校生活に集中できず、成績が下がったり、いじめや孤立の原因になることがあります。まずは自分を見つめてみましょう。

2 ひとりで抱え込まず誰かに相談しよう
学校生活に集中できず、成績が下がったり、いじめや孤立の原因になることがあります。まずは自分を見つめてみましょう。

3 ためらわず 関係の大人を頼ろう
一人で抱え込んでいて、学校生活に集中できず、成績が下がったり、いじめや孤立の原因になることがあります。まずは自分を見つめてみましょう。

ヤングケアラー相談窓口 心の声を聞かせてください。

北国道ヤングケアラー相談サポートセンター (札幌市中央区南一条西5丁目)
☎0120-516-086 (24時間受付)
(Sメール専用) **080-9612-1247** (24時間受付)
メール: hokkaido.young.carer2022@gmail.com (随時)
Twitter: [@youngcarer2022](https://twitter.com/youngcarer2022) (随時)
Facebook: facebook.com/ebetsu.carers (随時)

登別市保健福祉部 子ども家庭グループ 子ども相談室 ☎0143-85-6677
※相談受付時間 午前9時～午後5時
〒149-8501 登別市南一条1-1-1 登別市庁舎12階
(土・日・祝日、12月25日～1月3日を除く)

いぶり・ひだか児童家庭支援センターしずく ☎080-4866-7141 (24時間受付)
〒149-8501 登別市南一条1-1-1 登別市庁舎12階
(土・日・祝日、12月25日～1月3日を除く)

子ども相談支援センター ☎0120-3882-56 (24時間受付)
〒149-8501 登別市南一条1-1-1 登別市庁舎12階
(土・日・祝日、12月25日～1月3日を除く)

児童相談所札幌支庁児童相談所 ☎0120-189-783 (24時間受付)
〒149-8501 登別市南一条1-1-1 登別市庁舎12階
(土・日・祝日、12月25日～1月3日を除く)

こころの電話相談 ☎0570-064-556
※相談受付時間 午前9時～午後5時
〒149-8501 登別市南一条1-1-1 登別市庁舎12階
(土・日・祝日、12月25日～1月3日を除く)

試行的事業	
① PF における今後の動きに関する情報共有及び協議(第1部)	
概要	第1部として、「登別市孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム推進会議」を開催し、普段直接的な関わりがない PF 参画メンバー同士が一堂に会する場をセットし、市からの情報共有等を行った。
結果	PF 参画メンバー(民間企業を含む)や民生・児童委員、支援機関、関連地元企業、市議会議員、行政職員等を含む合計 70 名程度の参加者を招集した。
工夫点	第2部として、登別市がモデル自治体に出選されている「つながりサポーター養成講座」を立て続けに実施できるよう関係者間で調整した
ねらい	第1・2部を通貫して孤独・孤立対策に地域として取り組む重要性をインプットすることで、両者の周知啓発効果を高めることを目指した。

■ 第1部における発信内容

第1部では、大西参与から孤独・孤立に関する講演を行い、孤独・孤立に対する PF 参画メンバーの基礎的な理解を促すとともに、今年度市が取り組んでいる内容(試行的事業のリソース調査や市民向けパンフレットの作成・配布)等について、一挙に周知した。

第2部(内閣官房別事業として実施した「つながりサポーター養成講座」の試行実施)と同日開催することで、「つながりサポーター養成講座」の来年度以降の実施の継続・協力を呼び掛けた。

図表 実施概要

開催概要	開催日	2024年2月16日(金)
	開催場所	登別市観光交流センター ヌプル
	参加者	PF 参画メンバー(民間企業を含む) 民生・児童委員 支援機関 関連地元企業 市議会議員 行政職員等 以上、合計 70 名程度
タイム スケジュール	第1部	13:30~13:35 市長あいさつ
		13:35~13:40 登別市による進行等の説明
		13:40~14:10 大西参与 講演 「孤独・孤立対策の現状と対策の方向性 ～地域での取り組みに着目して～」
		14:10~14:25 質疑応答、意見交換
		14:30 第1部終了
	第2部	14:40~15:55 株式会社 Ridilover による つながりサポーター養成講座 (講師:大西参与)
	登別市の 取り組みの 紹介 閉会	15:55~16:00 リソース調査、パンフレット作成 など 16:00

図表 参加者一覧

No.	団体名	人数	属性
1	登別市民生委員児童委員協議会	1	PF構成団体
2	登別市市民自治推進委員会	1	PF構成団体
3	登別市連合町内会	1	PF構成団体
4	登別地区保護司会	1	PF構成団体
5	登別市地域包括支援センター「けいあい」	1	PF構成団体
6	登別市地域包括支援センター あおい(愛桜)	1	PF構成団体
7	登別市総合相談支援センター en	1	PF構成団体
8	北海道胆振総合振興局 保健環境部 社会福祉課	1	PF構成団体
9	北海道室蘭児童相談所 地域支援課	1	PF構成団体
10	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 北海道支店	1	PF構成団体
11	東京海上日動火災保険株式会社 北海道支店	2	PF構成団体
12	日本生命保険相互会社 苫小牧支社	1	PF構成団体
13	明治安田生命保険相互会社 苫小牧支社	1	PF構成団体
14	登別市議会	1	登別市議会議員
15	知里森舎	1	市内NPO法人
16	登別新生郵便局	1	市内郵便局
17	鷺別郵便局	1	市内郵便局
18	登別地区民生委員児童委員協議会	3	民生委員児童委員
19	中央東地区民生委員児童委員協議会	13	民生委員児童委員
20	中央西地区民生委員児童委員協議会	2	民生委員児童委員
21	鷺別地区民生委員児童委員協議会	2	民生委員児童委員
22	美園・若草地区民生委員児童委員協議会	2	民生委員児童委員
23	緑陽地区民生委員児童委員協議会	5	民生委員児童委員
24	のぼりべつ東町ふれあいホーム	1	社会福祉法人
25	フロンティア登別	1	社会福祉法人
26	内閣官房孤独・孤立対策担当室 政策参与	1	内閣官房・講師
27	内閣官房孤独・孤立対策担当室 参事官	1	内閣官房
28	内閣官房孤独・孤立対策担当室	1	内閣官房
29	北海道保健福祉部福祉局地域福祉課 課長補佐	1	北海道
30	北海道保健福祉部福祉局地域福祉課 地域福祉推進係 主査	1	北海道
31	株式会社野村総合研究所	3	孤独・孤立事業採択団体
32	株式会社 Ridilover	3	孤独・孤立事業採択団体
33	登別市保健福祉部	15	登別市・事務局含む
合計		73	

図表 第1部開催後アンケートの回答結果

✓ 「Q1. 第1部を通じて、はじめて知ったことを全て選んでください。」への回答結果(重複回答可、N=41)



■ 孤独・孤立という問題があること

□ その他

■ 孤独・孤立の問題は誰にでも起こりうる問題であること

以下、その回答内容

■ 孤独・孤立対策、引きこもり対策を行政や民間団体がやっていること

● 支援活動以前の地域活動の充実を図ることに重きを置く

■ 孤独・孤立やひきこもりの相談窓口や支援があること

● 24年4月から施行される事を知りませんでした

● 孤立担当大臣の任命等

✓ 「Q2. 第1部の講演を聞いて、孤独・孤立について理解を深めることができましたか。」

への回答結果(N=47)



■ 大変よく理解できた

■ よく理解できた

■ あまり理解できなかった

■ まったく理解できなかった

「Q3. 第1部の講演内容を踏まえて、今後実施したいと思うことはありますか。」への回答結果(N=50)



■ 新たに孤独・孤立状態の人への支援を始める、追加する

■ 孤独・孤立の観点を意識して現在の活動に取り組む

■ 孤独・孤立の観点を意識して現在の活動を見直す

■ その他

図表 第1部開催後アンケートで得られた参加者の声

- ✓ 「Q4. 第1部でわかったことや良かった点、改善したほうがいいと思う点、もっと知りたいこと等を教えてください」への回答結果(一部抜粋、原文ママ)

孤独・孤立問題、地域連携における課題に関するコメント	✓ 「見えてない孤独・孤立を早期に見つけて対応につなげることが重要。つながりの弱いところに孤立・孤独が起きている。」 ✓ 「専門職種だけではなく、地域や企業色々な人と結びつき、考えていかないとうまくいかないと思います。今回参加している方々の 1/3 位しか面識がなく、まずは知り合い連携できる関係にならないとダメだと思った。」 ✓ 「孤独・孤立の要因・要素は多岐に渡ることがグラフ等において多少なり現状を身近に感じることができた。具体的な施策を実施するために詳細なプラットフォームを作ると良いのではと思われる。」
登別市の地域としての課題に関するコメント	✓ 「少子高齢社会に入り、若い世代が地域に混じる(参加する)事が無いように見うける。長いスパンで改善をしたいとの考えのようですが、今の世代より若い世代の方が気になります。」 ✓ 「学校教育の中で孤独や孤立についてどのように教えているのだろうか。我々の子供のころはこんな話はなかったが、今は違うのでたくましく生きる生き方を教えていけないと考えます。」 ✓ 「地域的な諸活動の中で必ず問題となるのが”個人情報”に関わる件で、情報が知り得ないことがある。よってこの法律との関係をどのようにすればと思うところでは。」 ✓ 「プラットフォームが大切だと考えます。多世代間のプラットフォームを期待しています。協力できることがあれば協力したいです。」
今後の展望や自分自身の取り組みについて振り返るコメント	✓ 「地域での自分の所の事業者のあり方、役割等を再度確認、見直しが必要だと感じました。」 ✓ 「現在の活動に照らし合わせたときに、具体的な行動(≡活動)として何を行うのか?は考えていきたい」 ✓ 「町内会の役員をやっています。再度多様な活動や担い手の発掘に取り組んでいかなければと思っております。課題に向かって取り組んでいきます。がんばります。講演ありがとうございました。」 ✓ 「民生委員として訪問する際の意識をもって訪れる。」 ✓ 「その地域の中で 10 年後、20 年後につながる孤立について働きかけを色々な支援の立場で関わっていく事」 ✓ 「民生児童委員として三期目に入っています。日頃より地域の人達へ一歩でも深いつながりを持っていただけたらなあとの思いで歩いて訪問しています。今後も続けたいと考えています。」 ✓ 「町内会等でひとり暮らしの人に声を掛け、町会の事業などの参加を呼び掛けています。もっともっと声掛けしたいと思います(あいさつ等)」 ✓ 「郵便局長として参加したが、包括支援センターとの連携以外にこういった協力ができるか。」
その他	✓ 「地域的な諸活動の中で必ず問題となるのが”個人情報”に関わる件で、情報が知り得ないことがある。よってこの法律との関係をどのようにすればと思うところでは。」 ✓ 「孤独・孤立の内容はわかりますが、国の具体的取り組みを知りたいと思いました。私たち現場で取り組む者と、国の求める事具体例が良く理解できないです。」 ✓ 「孤独・孤立対策推進法」の法律のことを初めて聞いたような気がする」 ✓ 「孤独・孤立対策推進法が 2023 年 6 月に成立した。これを知った。2024 年 4 月から「推進法」は施行されて…とボードにあったが、これはまだ来ていない未来なので、これからしていきますよ、ですよ。今回の講座がそのための広報であるとわかりました。若者の「孤独・孤立」が実は見えていない。そう考えています。」 ✓ 「学校教育の中でぜひ導入していただきたいと思います。広く浅くという観点も必要だという事に葛藤をかんじながら、大切だとも思いながら。」

② 周辺地域を対象とする広域的なリソース調査	
概要	北海道や西胆振地域における広域での連携や PF の拡大の可能性・必要性について、今後の検討材料として、広域地域におけるリソースを調査した。今回、調査対象は NPO 法人とした。
結果	調査対象を市内の支援団体に限定せず、広域の視点を取り入れ、リソース調査の実施にあたって周辺地域にコンタクトをとった。
工夫点	登別市及び周辺自治体（伊達市・室蘭市・壮瞥町・洞爺湖町・白老町・豊浦町）に所在する NPO 法人 87 団体のうち、最終的に 19 団体（うち市内から 5 団体、最終回収率は 21.8%）からの回答を得た。
ねらい	周辺自治体に向けて、登別市として孤独・孤立対策に取り組んでいる点を周知し、また今後連携する可能性が生じた際に相談しやすくなるよう事前にコンタクトをとった。

図表 調査実施概要

調査方法	郵送配付—オンライン回答
調査対象	登別市及び近隣自治体（伊達市・室蘭市・壮瞥町・洞爺湖町・白老町・豊浦町）に所在する団体 87 団体
調査期間	令和6年2月5日（月）～2月 25 日（日）
回収結果	19 団体（うち市内から 5 団体、回収率は 21.8%）

図表 調査項目

1. 回答団体の 基本情報	組織形態
	活動の範囲 （市区町村の一部地域／市区町村の全域／複数の市区町村／全道／その他）
	取組の内容（選択式）
2. 孤独・孤立対策（人とのつながり）に資する活動状況	孤独・孤立対策に資する活動の状況 （「引きこもり」や「いじめ」など、キーワードベース・選択式で回答）
	活動内容 （相談窓口の開設／居場所づくり／アウトリーチ支援／その他の活動）
	自治体委託事業の有無
	活動頻度
3. 孤独・孤立対策（人とのつながり）に資する支援実績	支援実績の有無
	支援ケースの分類 （「引きこもり」や「いじめ」など、キーワードベース・選択式で回答）
	支援事例における成果と課題（具体的に回答）
4. 今後の取組に向けて	孤独・孤立対策に関する問題に取り組む必要性を感じるかどうか
	取組の必要性を感じた場面（具体的に回答）
	取り組む上での全般的な課題 （「何から取り組めば良いかわからない」、「取組みを検討する体制（人員）が不足している」など、想定される「課題」から選択式で回答）
	自治体への期待 （「官民連携の取組の推進」や「自治体間における横断的取組の推進」などから選択式で回答）

■ 調査結果の概要

「孤独・孤立対策に資する活動」として、「居場所づくり」が 9 件、「相談窓口の開設」と「その他の活動」（「遊び場づくり」「仲間づくり」「交流」など）がともに 5 件挙げられている。19 団体中 16 団体において、孤独・孤立対策に資する活動が行われていることが分かった。

また、「孤独・孤立対策に取り組む必要性を感じている」と回答した 15 団体から、必要性を感じる支援対象として、次のような意見が寄せられた（一部抜粋、原文ママ）。

- ・「子育て世代は共働きなどで忙しく、子ども達が一人で過ごす時間も増えている。」
- ・「常を感じている。相談できる親、友人のいない子どもは孤独だから。そして独居の高齢者にも同じ事が言える。」

これまでにあった「孤独・孤立対策に資する支援となった事例」としては、7 団体から具体的な事例が寄せられた。事例の内容からは、地域コミュニティにおける孤独・孤立への理解・具体的支援が地域に存在することが分かった。

孤独・孤立の問題において必要と感じる取組や課題については、次のような意見が寄せられた（一部抜粋、原文ママ）。

- ・「今まで関連活動を行っていないため直接の事例はないが、問題に対する提起や対策例などをより広く周知し、社会全体での協力体制の構築などが必要。」
- ・「孤立している当事者が自ら支援機関に繋がる事は困難である。そのため、当事者の相談を待つのではなくアウトリーチの支援が不可欠。」
- ・「様々な団体での次世代への引き継ぎができず、人手不足が如実に現れている。」
- ・「孤独、は必ずしも「一人」ではなく、周りに人がいても孤独を感じている人はいる。この孤独感を埋めていくには心のケアが必要と考える。孤独から心を開けず、孤立へ向かうので、根本を見ながら対応していくことが大事だと思います。」

■ 調査結果を受けて、庁内で検討・協議した内容

孤独・孤立対策に資する活動を行っている団体が 19 団体中 16 団体（84.2%）で 8 割を超えており、各 NPO 法人の活動は有益な社会資源であることを再認識することができた。孤独・孤立を抱えている人の居場所づくりなどの観点で、そうした関係機関と協働していきたいと考えている。

■ 回収率向上のための改善点

本調査の回答率は全体で 21.8%と2割を超えているものの、調査設計をより工夫することで回答率をさらに上げることができる余地も感じられた。

例えば、連携 PF 参画メンバーにリソース調査を実施する前に協力を呼び掛け、知り合いの支援機関には直接回答を呼びかけてもらうことなど、市や連携 PF 参画メンバーのコネクション（個人的なものも含む）を上手く活用することで、限られた時間の中でもさらに回収率を上げることができると思われる。

今後、他の自治体で同様の調査を実施する際には、方法論として、調査設計時に例えば上記のような工夫を盛り込むことが考えられる点をぜひ参考にしてほしい。

③ 周知啓発用パンフレット作成	
概要	市民が孤独・孤立に陥り、支援が必要となった際に適切に支援窓口につながるができるようになることを目的とし、市内の相談窓口を一覧化したパンフレットを作成した。
結果	26 箇所に計 4,000 部設置し、市の広報誌への折り込み分 19,000 部と合わせて、最終的に合計 23,000 部配布することができた。
工夫点	- 市内相談窓口に加え、国や道、民間の匿名相談可能な窓口の掲載も行った。掲載にあたっては該当する機関の関係者と調整を行った。 - 試行的事業として開催した PF においても、参加者に事前配布した。
ねらい	- 市の広報誌に折り込み、大規模な配布を行ったほか、市関係部署や外部関係機関等に設置することで、相談者に直接配付した。 - また、孤独・孤立の自覚がない市民や偶然その場を訪れた市民の目に留まること、将来的に困ったときに活用してもらうことも見据え設置した

図表 配布したパンフレット(左:表面／右:裏面)



図表 パンフレット配布場所の詳細

配布場所		配布数
市広報誌への折り込み		19,000 部
市関係部署(19 箇所)	福祉関係部署 (高齢・障がい・子ども・生活困窮など)	1,370 部
	その他相談窓口部署(市民相談・納税相談)	230 部
外部関係機関等 (7 箇所)	社会福祉協議会	400 部
	民生委員児童委員協議会	1,500 部
	地域包括支援センター	150 部 (50部×3 箇所)
	登別市総合相談支援センターen	300 部
	地域若者サポートステーション	50 部

2-3. 江東区

No.	3	江東区
-----	---	-----

1. 取組の全体像

1. 自治体の概要

①	自治体名	江東区	②	担当部局名	福祉部 長寿応援課
③	人口	524,310(人) <令和2年10月/国勢調査>			
④	自治体内連携	庁内連携部局(メイン)	福祉部(福祉課、地域ケア推進課)		
		庁内連携内容 ※会議体、情報共有	庁内関係部課との横断的な連携体制の構築、社協や助け合い活動連絡会との連絡調整		
		庁内連携部局(メンバー)	地域振興部(地域振興課、青少年課)、障害福祉部(障害者施策課)、生活支援部(保護第一課)、保健所(保健予防課)、こども未来部(養育支援課)		
		庁内連携内容 ※会議体、情報共有	情報交換及び連携の推進		

2. 形成をめざす地方版連携 PF の姿

①	従前の取組 ※重層の取り組み、外部組織連携、地域コミュニティ形成等	- 高齢者地域見守り支援事業 【目的】社会的孤立を防ぎ、高齢者が安心して暮らすことができる社会を作る 【実施】先進的な活動団体の見学、セミナー開講、プラン作成支援、開設一時金の給付 【構成員】約70の町会・自治会等の地域主体、400を超える民間事業者 - 江東区助け合い活動連絡会 【実施】孤独・孤立対策を含めた見守り活動 【構成員】地域の支え合いや見守り活動に取り組んでいる町会、自治会、NPO 法人など			
②	実現したい状態 ※構築する仕組み／支援対象の住民を取り巻く環境	最終的なゴール	- 地域と行政との連携・協働による孤独・孤立に対する包括的な支援体制の構築 - プラットフォームによる孤独・孤立対策の安定的・継続的な推進体制の確立		
		今年度のゴール	- 孤独・孤立対策推進法の施行を見据えた今後の取組みの整理 - 江東区における孤独・孤立対策の推進体制の整備 - 地域における孤独・孤立の問題の解決の仕組化 - 優先的に取り組む課題の整理・共有 - 区民への孤独・孤立対策事業の周知		

3. 地方版連携 PF の外部連携体制

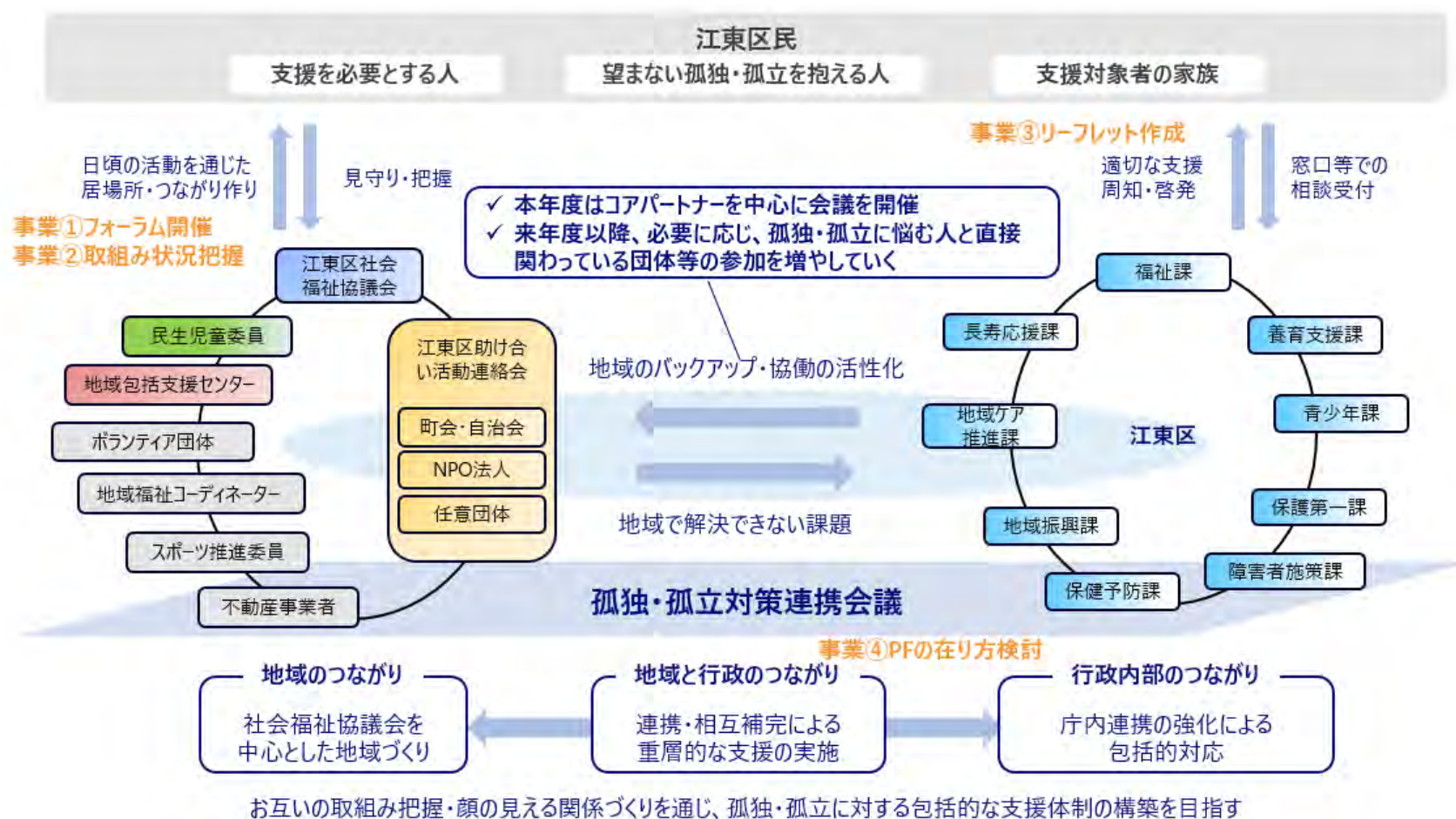
①	地方版連携 PF ※各種団体が「水平的」「包摂的に集う最も大きな枠組み	参画メンバー	区の関係各課、社会福祉協議会、江東区助け合い活動連絡会に参加する町会自治会・NPO 法人・任意団体、地域包括支援センター、民生委員で設置する。		
		選出・打診時の工夫	コアメンバーである社会福祉協議会や江東区助け合い活動連絡会と共に、取組意義や今年度のゴール感を事前にすり合わせたうえで参加を打診した。		
②	地域協議会 ※特に専門性の高い支援をおこなう団体等で構成	参画メンバー	今後設置を検討		
		選出・打診時の工夫	ヒアリングで意見の出た、介護事業者・訪問診療を行う医師等の巻き込みについて検討を行う。		

4. PF 連携による価値や工夫 考え方

- 方向性に関する具体的な議論をスムーズに推進するため、まずは地域の実情を深く知るコアメンバーを集めたコンパクトな会議体でスタート。取組を進めるなかで、孤独・孤立対策に協力いただける企業・団体等に随時参加いただき拡張するフレームとする。 - 青少年、高齢者、生活困窮者や子育て世帯など、各分野でそれぞれの専門性を生かして相談支援体制を整備し、複数の分野にまたがる課題などは、必要に応じて組織間において連携を密に図りながら対応してきた。今後は新たに孤独・孤立というテーマで横ぐしを通した連携強化を図ることで、孤独・孤立に悩む人を誰一人取り残さずに支援。					
--	--	--	--	--	--

2. 連携 PF イメージ

5. 連携プラットフォームのイメージ図



(連携プラットフォームの内容説明)

江東区は地域に多数の活動者が存在しているため、助け合い活動連絡会に代表されるように、地域活動者同士のつながりが既に存在している。また、行政内部の連携については、日頃より福祉系の部署間での情報連携が行われていると共に、それぞれの課の業務・事業を通じ、地域の活動者と連携を取っていた。

例えば、行政内部では福祉系以外の部署へも連携の輪を拡大するなどの形で、この、地域・行政内部・地域と行政という3つの既存の連携をより深めて連携強化を図る。

3. 試行的事業一覧					
6. 本年度に取り組む試行的事業の概要					
試行的事業のポイント・工夫		・ 孤独孤立対策に関する区内の資源を把握し、支援団体間で情報共有し、困りごとを抱える方を必要な支援に結びつけられるようにする ・ 地域、行政、地域と行政の3つのつながりづくりを進め、連携強化を図る			
	事業名称	事業内容	目的/期待効果・KPI	実施時期	発注先
①	PF 形成に向けたフォーラム開催	・ 孤独・孤立対策についての講演会・フォーラムを開催した。 ・ 有識者による講演ののち、質疑応答を行った。 ・ 区報での宣伝や、区内約100か所の掲示板へポスター掲示を行った。 ・ 孤独孤立対策についてのフォーラム動画を撮影・編集し、区公式YouTubeチャンネルでアーカイブ動画を配信した(3月4日)。	・ 孤独・孤立は誰にも起こりうることであり、身近な問題であるという社会認識の醸成住民への周知・意識付け ・ 孤独・孤立へ対策する支援策の周知 ・ 対策推進法施行後の施策の方向性の確認	✓ 令和6年2/6(火)19時から20時半 ✓ 令和6年3月4日 YouTubeにて配信 【会場】 総合区民センターレクホール	【イベント会社】 東京バイネットワーク 200万円 【資料印刷】 アクセア 30万円
			成果検証項目	✓ フォーラム参加者数:110名 ✓ アンケート結果:当日参加者のうち12%は、フォーラム参加前には、周囲に孤独・孤立状態の人がいるかどうかについて考えていなかったと回答しており、特に彼らにとっては有効な施策を実施できたものと思料。 ✓ チャンネルの再生数:279回(配信後約1週間)	
②	NPO 等における人とのつながり・居場所づくりに係る取り組み調査	・ オンラインのアンケートにて、区内で活動するNPOやボランティア団体等における人とのつながり・居場所づくりに係る取組を調査した。 ・ 区内のNPO法人、社会福祉法人、一般社団法人、ボランティア団体等を対象に、活動内容、人とのつながりに関連する取組の有無等を把握した。	・ 区内の孤独・孤立PFに関連する取組を実施する団体の把握、官民PFに参画意向のある団体等の発掘	✓ 令和6年1月23日発出 ✓ 2月6日〆切	マクロミル 100万円
			成果検証項目	✓ 孤独・孤立対策に関連しそうな取組を行う団体の存在を確認した。 ✓ 来年度以降にPF参加意向のある団体が把握された。 ✓ 「孤独・孤立(人とのつながり)にかかる問題に取り組む必要性を感じていますか。」という質問へは、95.2%の団体が「はい」と回答した。	

③	広報物作成 (フォーラム 宣伝チラシ・ 窓口案内 リーフレット)	・ フォーラムの開催を宣伝するチラシ・ポスターをデザイン・印刷し、区内の掲示板に掲載を行った。 ・ 相談窓口について、リーフレットに一覧化し、保健所や地域包括支援センターなどへ配布した。	・ フォーラムの宣伝 ・ 孤独・孤立を抱えている区民や、その周りにいる手を差し伸べられる人へ困った時に頼れる窓口や居場所があることの周知	✓ 令和5年12月発注・デザイン検討済 ✓ 令和6年2月末配布	エビス印刷 40万円
			成果 検証 項目	✓ フォーラムへは想定以上の申し込みがあり、当日は110名が参加した。 ✓ 専門職による対応が可能な保健所や地域包括支援センター、生活保護担当課等、区民からの相談が多い部署へ配布が行われ、市民へ周知・啓発が行われた。	
④	孤独・孤立対策へ向けた PF体制の 検討	・ PFの具体化へ向け、江東区助け合い活動連絡会を中心とする地域の担い手と庁内担当課で計3回の開催し、議論を行った。	・ 望まない孤独・孤立を抱える人に対する包括的な支援体制の構築	✓ 令和5年12月～	—
			成果 検証 項目	✓ 本事業期間内で3回開催され、参加者同士の顔の見える関係性や、意識醸成がなされた。 ✓ 参加者からは、試行的事業をよりよくするための意見をいただき、事業へ反映させていくことができた。 ✓ また、町会・自治会コミュニティの希薄化や地縁の無い居住者へのアプローチ等、地域の現状・課題について把握された。	

7. 次年度以降に向けた事業等の案 ※PDCA サイクルに照らして次年度以降に取り組んでいく事業イメージ(あれば)を列挙

- ・ PFにおける連携強化を測る。本年度のPF運営経験や参加者からいただいた意見を基に、PF会合を開催し、テーマの見直しや他地域の事例を参照しながら、具体的な支援策等についても検討を行う。
- ・ アンケート結果を踏まえ、今年度よりも幅広い活動者の巻き込みを行う。
- ・ 来年度以降は、例えばHPを作成してそこに孤独・孤立対策関連の情報を集約し、区民への周知を図るなども含め、どの媒体に何の情報を載せるのが適切か判断しながら具体的な検討を行う。

8. 孤独・孤立対策を公表した際の反響

- ・ フォーラムの冒頭では区長が挨拶を行い、その様子をX(旧Twitter)のアカウントにて発信した。区長のXは1932回表示され、51件のいいね、8件のリポストがされている(3月8日時点)

4. 連携PFの行程および実務上の留意点

(ア) 初期段階

①	主担当部署・主担当者の設定	■<u>地域と一体となったボトムアップでの事業推進を目指し、地域の見守り活動を行ってきた福祉部長寿応援課が担当</u> 江東区では、福祉分野の部署では全体的に、孤独・孤立対策の必要性を感じていた。孤独・孤立対策は地域と一体となったボトムアップでの事業推進が重要であるとの考えから、高齢者の見守り事業を担当する長寿応援課が担当を務めた。地域の現状をよく把握していることに加え、活動者とも関係性が深く、福祉部の中でも特に孤独・孤立対策への重要性を感じていた。
②	地域課題・実態の概略の把握	■<u>地域の活動者らによって自発的に組成された民間のPFが存在していた。彼らの力を活かし、地域の現状・課題や幅広い取組について把握。</u> - 地域の活動者の中でも、助け合い活動連絡会は町会、自治会、ボランティアなどの活動団体だけでなく、区・社会福祉協議会とも連携してまちづくりを行っている。対象者を定義せず、幅広い対象者を支援するための自発的なPFが民間主導で既に地域に存在していた。 - 現在、助け合い活動連絡会は50近い団体・個人が参加しており、年4回の「連絡会」でのお互いの活動紹介や、テーマを決めた「研究会」で有識者などを招き議論を行うほか、社協との協働主催のフォーラムなども開催。こうした勉強会などを通じ、顔の見える関係性づくりと幅広い情報交換が行われている。 - 長寿応援課は、この江東区助け合い活動連絡会を通じて高齢者の見守り事業を実施しており、地域の現状・課題については現場の声を把握していた。 ■<u>日頃の会話や庁内連携の場で、地域の孤独・孤立に関する課題意識については共有されていた。</u> - 庁内には、地域福祉計画の枠組みの中で開催する「庁内連携会議」という会議体が存在しており、孤独・孤立という問題へは既に共通理解があった。この会議は年に2回開催し、その時々に応じたケースを取り上げ、福祉系の部署が集まって議論するものである。こういった場において、例えば最近では「ごみ屋敷」の問題などが共有されていた。周辺の人にとっては問題だが、ごみ屋敷の中にお住まいの方々はごみではないと考えており、彼らも孤独・孤立状態にあるケースが多い。
③	連携PFの絵姿の描写	■<u>地域・行政内部・地域と行政という3つのつながりそれぞれを深め、連携強化を図ることで、必要な支援を届けられる体制づくりを目指す。</u> - 江東区は地域に多数の活動者が存在しているため、助け合い活動連絡会に代表されるように、地域活動者同士のつながりが既に存在している。また、行政内部の連携については、日頃より福祉系の部署間での情報連携が行われていると共に、それぞれの課の業務・事業を通じ、地域の活動者と連携を取っていた。 - 例えば、行政内部では福祉系以外の部署へも連携の輪を拡大するなどの形で、この、地域・行政内部・地域と行政という3つの既存の連携をより深めて連携強化を図る。 - 地域と行政のつながりを深める役割を果たすPFについては、孤独・孤立対策の安定的・継続的な推進体制を確立すると共に、地域と行政との連携・協働による孤独・孤立に対する包括的な支援体制の構築を目指す。

(イ)準備段階		
④	地域課題の詳細把握	■行政の担当者は個別に地域の活動者を把握しており、共有化は進んでいなかった。まずはアンケートで地域全体の状況を把握し、庁内連携の基礎を固めた。 ・ 長寿応援課の属する福祉部では、担当者は日頃地域の活動者とコミュニケーションを取っており、彼らとの会話を通じて地域の現状を把握している。ただ、担当者ごとに関係性のある団体は異なっており、共有化された情報や共有の場は設けられていない状況であった。 ・ また、助け合い活動連絡会を中心として区内の支援団体・活動に関しては一定情報が集約されていたものの、情報が古く、現在の活動状況や孤独・孤立対策への関心度合いも不明であった。 ・ そのため、試行的事業として地域の活動者らを対象にしたアンケート調査を実施。孤独・孤立に限らず、人とのつながりに資する取組を行う幅広い主体を対象に、活動内容や活動を通じて感じている課題、今後の孤独・孤立対策への関与意向等を調査し、庁内の関係部署と共有した。
⑤	連携 PF の運営形態・体制の検討	■「福祉計画」に自然と内包される PF を見据え、まずは地域のコアメンバーに絞った形で試行的に PF を運用開始した。 ・ 将来的には、現在は明確な支援策のない対象者も含め、自然と孤独・孤立状態にある方へも切れ目ない支援体制が確立されていることが理想であると考えられる。そこで、将来的には「福祉計画」への組み込みを見据えた PF を構築すべく、まずは準備会的な位置づけで運営し、来年度以降での本格化を目指す。 ・ そのため、長寿応援課が主導して会議体を設置・運営。まずは PF の準備会的に地域の実情を深く知るコアメンバーを集めたコンパクトな会議体とすることで、今後方向性に関する具体的な議論をスムーズに推進。
⑥	連携 PF の参加者の検討・巻き込み	■孤独・孤立対策の必要性への共通認識は既にあったものの、担当者が改めて孤独・孤立の概要・課題を伝えることで、関係課を巻き込み。 ・ 福祉系の課では、先述の庁内福祉連絡会議等の場や日頃の業務においても孤独・孤立に関する問題について話題に上るため、対策が必要であるという共通認識は既にあった。 ・ PF の開催をきっかけに、まずは担当者にて関係し得る課を選定。この際、まずは子ども・高齢者といった「支援対象者」を起点に「養育支援課」・「地域ケア推進課」等を選定。その後、担当者が各課長へ直接、孤独・孤立対策の概要や必要性を共有し、参加を打診した。 ・ また、声掛けを行う過程において、他に巻き込むべき課についても意見が出たため、参考にしながら当初担当者が想定していなかった課へも呼びかけを行った。
	庁外の巻き込み	■本年度はスムーズに議論を進めるべく、助け合い活動連絡会の会員からコアメンバーを抽出。 ・ 本年度は今後の体制検討に重点を当ててスムーズに議論を進めるためにも、助け合い活動連絡会の会員からコアメンバーを抽出し、声掛けを行った。江東区内における様々な活動者らを繋ぐハブ的存在であるため、今後 PF の拡張を検討する際にも、助け合い活動連絡会を起点にすることでスムーズに地域の活動者らと連携を取ることができると想定。 ■地域内の活動者を対象としたアンケートを実施し、今後 PF へ巻き込む対象を検討、声掛けを行う ・ 試行的事業で実施したアンケート調査の結果を基に、次年度以降に参加の声掛けを行うことも想定。 ・ 取り組みを進めるなかで、孤独・孤立対策に協力いただける企業・団体等に随時参加いただき、拡張していくようなフレームとする。

(ウ) 設立段階		
⑦	域内住民・関係団体 への情報発信	■フォーラムの開催により、区民に対して孤独・孤立に対する理解促進と活動者となるきっかけを提供するとともに、YouTube で更なる情報発信を行う ・ 区内の活動者や、これから支援活動を始めたい・興味があるような人を対象に、「孤独・孤立を考える」フォーラムを開催した。孤独・孤立問題の概要や対応の必要性について説明すると共に、地域の活動者の支援が重要であることを有識者より具体的な事例を交え伝えた。これにより、活動者らの取組活性化や、支援に興味・関心がある人へは最初の一步を踏み出すきっかけとなる場を提供した。 ・ 開催に先立ち、区内の掲示板等へチラシ・ポスターの掲示や区報への掲載を行い宣伝活動を行った結果、当日は 100 名を超える区民が参加した。 ・ 当日の様子については、撮影・編集を行い、江東区公式 YouTube チャンネルでの配信を行った。情報アクセシビリティの観点にも留意し、講演内容について字幕付の動画を作成。1 回のフォーラム開催に参加できる人に限らず、さらに多くの区民を対象に理解を促進。配信後約 1 週間で 279 回再生された。 ■パンフレットにより、まずは既存の取組をしっかりと周知し、孤独・孤立を防止 ・ 相談窓口を一覧化したパンフレットを作成し、孤独・孤立を抱えている区民や、その周りにいる手を差し伸べられる人へ困った時に頼れる窓口や居場所があることの周知を行った。 ・ 作成したパンフレットについては、区民が手に取りやすいよう、区民との接点となる出張所や関係する窓口等へ配布した。
⑧	連携 PF の運営	■PF の場では区の試行的事業の計画に対して意見を募り、庁内・庁外の幅広い主体が共同で事業を推進しながら目線合わせを行う場とした。 ・ 長寿応援課主導でアジェンダの設定を行い、参加者への声掛けを実施。 ・ アジェンダとしては、本事業で取組む各試行的事業への意見を募ることを中心に据えた。具体的に検討できる内容のため参加者が発言しやすくなると共に、会議を通じて取組みが形になる過程で課題を自分事化して議論に参加しやすくなった。 ・ 試行的事業への意見を通じて自然と地域の現状・課題が見えてくることに加え、参加者へはざっくばらんに地域の孤独・孤立に対する課題意識等についても意見をいただくことで、来年度以降の区の方針を検討するための材料を得た。

(工) 設立段階		
⑨	今年度の積み残し課題	■<u>町会・自治会コミュニティの希薄化に加え、従来のつながり方ではアプローチしづらいライフスタイルの住民とのつながりも課題である</u> - PF 参加者の意見などから、区民への重要なアウトリーチ資源である町会・自治会といったコミュニティと距離の遠い環境にいる区民へのアプローチが課題であることが確認された。例えばタワーマンション等ではマンション内の組合や行事の開催等は管理会社等が主催しており、周辺の自治会・町会や、地元住民とのつながりは薄い。 - 今後の PF 運営については、現在は子ども・高齢者などの「支援対象者」を起点に関係者を選定しているものを、防災といった「テーマ」起点で運営する、といった方向性の検討、それに伴うプレイヤー拡大・主担当部署の見直しなどが実施され得る。
⑩	来年度以降の方針	■<u>本年度の PF 運営経験や把握された地域のリソースを基に、江東区の特徴に合わせた PF のあり方・テーマについて検討を行い、連携を強化する</u> - PF における連携強化を測る。本年度の PF 運営経験や参加者からいただいた意見を基に、PF 会合を開催し、テーマの見直しや他地域の事例を参照しながら、具体的な支援策等についても検討を行う。 - アンケート結果を踏まえ、今年度よりも幅広い活動者の巻き込みを行う。 - 来年度以降は、例えば HP を作成してそこに孤独・孤立対策関連の情報を集約し、区民への周知を図るなども含め、どの媒体に何の情報を載せるのが適切か判断しながら具体的な検討を行う。

ブレイクスルー要因

アクション/ ブレイクスルー要因

■まずは連携可能な団体・課からスモールスタートで取組みを開始し、今後の拡張性を見据えながら、早期の PF を立ち上げを実現。

- ・「孤独・孤立」というテーマは取り組むべき範囲が非常に幅広く、アプローチ範囲・方法についての設定が課題となったが、PF 参加者については定め切らず、あとから参加者を追加できる枠組みでスモールスタートでの早期立ち上げを実現。
- ・まずは担当課にて、支援対象者を抱えている課を中心に選定を行い、スモールスタートで早期の立ち上げを目指した。
- ・孤独・孤立という横ぐしを刺したテーマについて、「どのような課題があるのか」「なぜ連携が必要か」といった PF への参加の効果について丁寧な説明が必要だった。また、福祉系以外の課については、説得する材料を用意し、関係課の課長へ直接説明を行い巻き込んだ。
- ・この過程において、当初想定していなかった課の巻き込みについてアドバイスを受けるなどし、声がけ対象とした。
- ・地域の活動者や関係団体についても同様に、まずはコアメンバーを選定。今後孤独・孤立対策に協力いただける企業・団体等に随時参加いただき拡張するフレームとした。

2023年11月

2023年12月

2024年2月

取り組み課題

「孤独・孤立」というテーマは取り組むべき範囲が非常に幅広く、アプローチ範囲・方法についての設定が課題となった。

- 庁内の関係課の巻き込みについては、福祉部内では日頃の業務を通じて連携はしているものの、課ごとに業務内で対応していることから、PFの効果について丁寧な説明が必要だった。また、福祉系以外の課については、誰を巻き込むべきかの判断が難しい状況であった。
- 庁外については、地域資源が豊富な都市部の自治体であるがゆえに、声掛け可能な対象者は数多くいるものの、誰へ声を掛けるべきか絞り込みを行う必要があった。

その後の変化

事業期間内に3回の開催を経て、参加者同士の関係性を構築。来年度以降のテーマや検討の方向性についても検討材料を得ることができた。

- これまで庁内で孤独・孤立に関わる部署が広く連携する機会は無かったが、庁内での連携体制を構築することができた。
- 地域の現状について、幅広く深い知見をもったキーパーソンらから江東区の現状・課題を把握することができ、次年度以降の方向性について具体的に検討を進めることが可能となった。

アクション/ブレイクスルー要因

PF参加者については定め切らず、あとから参加者を追加できる枠組みでスモールスタートでの早期立ち上げを実現。

- まずは担当課にて、支援対象者を抱えている課を中心に選定を行い、スモールスタートで早期の立ち上げを目指した。孤独・孤立という横ぐしを刺したテーマについて、「どのような課題があるのか」「なぜ連携が必要か」といったPFへの参加を説得する材料を用意し、関係課の課長へ直接説明を行い巻き込んだ。
- この過程において、当初想定していなかった課の巻き込みについてアドバイスを受けるなどし、声がけ対象とした。
- 地域の活動者や関係団体についても同様に、まずはコアメンバーを選定。今後孤独・孤立対策に協力いただける企業・団体等に随時参加いただき拡張するフレームとした。

コラム ～地域の支援団体から見た孤独・孤立対策と連携 PF の重要性～

江東区助け合い活動連絡会

- ・ 住民主体の助け合い活動や見守り、サロン活動などに取り組んでいる団体・有志の交流、ネットワーク団体。
- ・ 区、社会福祉協議会の事業と連携し、地域での助け合い活動の情報交換と交流や勉強の場として、定例の連絡会(年 4 回)と研究会(年 3 回)を開催。また、地域住民を中心に様々な団体や機関とつながり、活動を通じて協働のまちづくりに取り組んでいる。

📍町会・自治会等のつながり希薄化が大きな問題。特に集合住宅では住民自治が起きづらく周辺地域とのつながりも希薄化しやすいため、地域をつなぐ新たなリーダー層の連携が重要

- ・ 町会・自治会は劣化していて、ほとんどが高齢者である。コロナをきっかけに高齢者もどんどん離れてしまっていて、若者も入ってこない。PTA も会長のなり手がおらず成り立たなくなっている。人と人のつながりを再生するのは困難だと思う。
- ・ 江東区は新しいマンションがどんどんできていくが、区の規制もあり、ほとんどが賃貸。こうしたマンションは、管理組合もできないし、自治会もできない。大手デベロッパーが作ったマンションでは、管理会社が管理組合の機能やイベント企画を担っているため、住民自治が起きにくく、周辺の町会・自治会や地元住民とのつながりも生まれづらい。
- ・ 近年は、フードバンクや子ども食堂の活動が区内で広がってきている。従来の町会・自治会とは異なる新しい形のつながりを生み出すべく協力合っているリーダー層が活動していくことによって、それぞれの取組に引力が出てくるのだろうと思う。

📍災害時に誰一人取り残さない支援を行うには、個人情報の仕組みの見直しが重要

- ・ 要支援者として、「助けてほしい」という情報は区に申請するが、地域の活動者には、この人が区に申請したという情報は来ない。同意書をとるのは福祉部福祉課で、そのデータが防災課に行き、そのデータが防災課から災害協力隊や自治会に降りて来るが、上手く連携できていない。行政と住民の間の個人情報の仕組みを変えていかなければ、円滑に連携可能な官民 PF はできない。
- ・ 助ける対象ではない人が申請しているケースも多い。75 歳以上の老夫婦は皆申請できるので、とりあえず出しておこうとなっていて、本当に助けを必要とする人が申請できていない。また、本当に優先度が高い人以外の申請を、こちらで却下することはできない。

📍つながりの場を生み出すには、対象者に合わせた仕掛けづくりと住民主体の活動が重要である

- ・ 仕掛けの仕方が大事。例えば子どもを集めてイベントをすると、気が付くと親同士も繋がったりする。良い例は、町会でやっている太鼓であった。最初は 1 つの町会だけでやっていたが、親同士のネットワーク等を通じて他の地域からも参加者がきて、マンションの子どもたちが多く来た。その他にも、木場公園では毎月民間の団体によるプレーパークの運営が行われており 60 人ほどの参加があるほか、猿江公園では高齢者も交えた昔遊びの集まりに 30 人ほど来ている。地域のリーダー層が主導することで、子どもたちや親が集まり、繋がりが生まれていく。
- ・ 直接助け合いや支えあいと言わない居場所づくりの中では、効果が大きかったのは花壇づくりだった。お茶会をやっても女性しか来ないが、花壇の手入れだと男性が来る。これも遠回りの孤独・孤立対策だろう。江東区で一番居場所がないのは、定年退職を迎えた男性。会社勤めが終わると居場所がないので、そういう人たちが集まる場を作らないといけない。地域連携の課題はまだまだ多い。結局は地域の人ができることが必要。



江東区において孤立・孤独対策は
高齢者から子ども、障がい者、外国人まで
深刻な課題になっています。
官民連携のプラットフォームづくり、
区民協働・地域の繋がりで課題解決に
取り組んでいきたいと考えています。

江東区助け合い活動連絡会

5.自治体等との打合せ記録一覧		
No.	日時	打合せ相手団体
1	11/7(火) 11:00~12:30	江東区 福祉部 長寿応援課 地域支え合い係
2	11/30(金) 11:30~15:30	江東区 福祉部 長寿応援課 地域支え合い係
3	12/15(金) 11:30~13:00	江東区 福祉部 長寿応援課 地域支え合い係
4	1/17(水) 16:00~17:00	江東区 福祉部 長寿応援課 地域支え合い係
5	2/20(火) 11:00~12:00	江東区 福祉部 長寿応援課 地域支え合い係

自治体による従前からの取組

■ 「高齢者地域見守り支援事業」の実施

(取組概要)

江東区では社会福祉協議会と連携し、孤独死等の地域課題に対応するため、地域の団体を支援してきた。

約1年間のプログラムを通じ、地域の実情にあった見守り・支え合い活動の実施、体制づくりをサポート。1年間のプログラムを終了したサポート地域を対象に、見守り活動の拠点や交流の場を設置する場合に、その開設一時金として、備品の購入費や修繕費の一部を助成。(1地域上限20万円)

対象は町会・自治会・管理組合等の単位。助け合い活動連絡会には多くの団体が参加しており、長寿応援課は本事業を通じて、助け合い活動連絡会・ならびにそこに参加している町会・自治会・管理組合らと関係性を構築してきた。

図表 高齢者地域見守り支援事業のサポート地域募集チラシ

集まれ
地域の見守り隊

令和5年度 高齢者地域見守り支援事業

サポート地域募集

募集期間延長

江東区と江東区社会福祉協議会では高齢者の孤独死や社会的孤立を未然に防ぐ「見守り」や「支え合い」の活動に取り組む地域を支援しています。
ご登録いただいた地域は「サポート地域」として活動開始にむけた各種のプログラムや助成を受けることができます。
区内では既に69の町会、自治会が「サポート地域」として活動しています。
皆さんの地域でも無理なく続けられる見守り活動に取り組んでみませんか。

最近、Aさんを見かけないんだよね。
新聞や郵便がたまっているし、誰に相談したらいいのかな？

わたしたちが住んでいるマンションで孤独死が発生！
どうしよう・・・

近所に気になる心配な人がいるんだけど・・・

誰もが参加できる居場所をつくりたい！

コロナ禍は祭りなどが行えなかったりで、地域で交流する場がなくなった！
今一度、地域のつながりを考えていかなければ・・・

みんなで考えましょう！

【募集】4地域
※ サポート地域の申込単位となるのは、町会、自治会、管理組合、老人クラブ等を中心とした団体、グループです。

【申込先】江東区役所 長寿応援課 地域支え合い係
(区役所3階8番)
【電話】3647-9468 【ファクス】3647-9247
【メール】211102@city.koto.lg.jp

【申込方法】
① 江東区ホームページで「高齢者地域見守り支援事業」を検索
② 申込書に必要事項を記入し、長寿応援課地域支え合い係にファクス、メールまたは直接窓口(区役所3階8番)へ

募集期間
4/11 火
から
8/31 木
まで

社会福祉協議会がお手伝いします！

令和5年度

約1年間のプログラムを通じて、地域の実情にあった見守り活動づくりと、その後の取り組みを社協が支援します。

01 見る
先進地域の見学
見守り活動を積極的に取り組む地域を見学し、地域の実情にあった見守り活動の方法を学びます。

02 学ぶ
地域で見守り・支え合いセミナー
見守り活動の大切さを学ぶとともに情報交換、意見交換の機会としてセミナーを開催します。

03 知る
自分たちの地域を分析
地域が違えば、人材や場所といった地域の資源も違います。また、抱えている課題も違います。まずは自分たちの地域を再確認しましょう。

【活動の一例】
■「見守りチェックシート」の作成
地域の皆さんや民生委員、関係機関と一緒に、地域の特徴や課題を明らかにし、そして課題などの見える化に取り組みます。
地域の特徴が見えてきたら、何が必要で何ができるのかを話し合い、考えていきます。

04 始める
見守り活動スタート！

見守り活動の助成金について

◆ 高齢者見守り拠点の開設時 ◆
見守り活動の拠点や交流の場を設置するための開設一時金として、什器・備品の購入費、修繕費の一部を助成します。(江東区から、1地域1回上限20万円)

◆ 高齢者見守り活動について ◆
見守り活動の経費の一部を助成します。
(社会福祉協議会から、1地域年間3万円×3年間)

サポート地域の内容等に関しては、下記までご連絡ください

江東区社会福祉協議会 地域福祉推進課 地域支援係
【電話】 3640-1200 【ファクス】 3699-6266
【メール】 suishin@koto-shakyo.or.jp

問合せ

試行的事業	
①「孤独・孤立」を考えるフォーラム開催	
概要	孤独・孤立対策についての講演会・フォーラムを開催。 有識者による講演ののち、質疑応答をおこなった。
結果	当日のフォーラムへは、区内で活動を行う方々を中心に、110 名が参加。 江東区公式 YouTube チャンネルへアップした当日のアーカイブ動画については、配信後約 1 週間で、279 回再生された。
工夫点	- 事前の区報掲載や、区内約 100 か所の掲示板へのポスター掲示を実施することで参加者を募った。 - 動画を撮影・編集し、区公式 YouTube チャンネルでアーカイブ動画を配信することで、区民へのさらなる周知・啓発を行う。
ねらい	- PF 参加団体間の情報共有・連携強化 - 孤独・孤立へ対策する支援策の周知 - 対策推進法施行後の施策の方向性の確認

当日は、区内在住・在勤で、孤立や孤独を抱えている方の支援に関心のある方々110 名が参加した。区長の挨拶から始まり、駒村教授からは、孤独・孤立対策法の・高橋氏からは社協の立場から講話いただいた。その後、会場の参加者から活発な質疑が行われた。

図表 実施概要

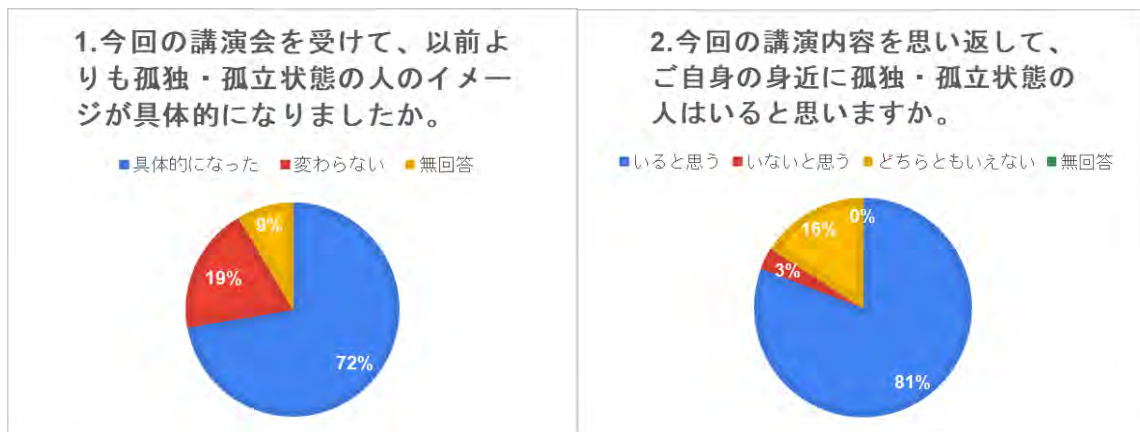
開催概要	開催日時	2024 年 2 月 9 日(火)19:00～
	開催場所	総合区民センターレクホール
プログラム	冒頭挨拶	江東区長 大久保朋果氏 慶應義塾大学経済学部教授 全国社会福祉協議会理事 駒村 康平氏
	第一部	『「仲良くすんべえ」の江東区 -孤独・孤立対策法から考える-』 社会福祉法人全国社会福祉協議会 地域福祉部長 高橋 良太氏
	第 2 部	「孤独・孤立の解消に向けた多様な主体との連携・協働の必要性」 駒村氏・高橋氏・司会：関谷亜矢子氏
	質疑応答	
質疑の内容 (一部抜粋)	Q1	- 人口の多い都市部で孤独・孤立対策を推進していくためのポイントやいい事例があれば教えて欲しい。 (駒村教授) ➤ マンションではお互いの顔が見えない、また、オートロックの物件には外部の人間は入れない。今後この点は大きな問題になってくるだろう。奈良県生駒市では、市民が必ず利用するゴミ集積場を人々が集う地域コミュニティの拠点とし、自然発生的につながりが広がった成功事例もある。あくまで、何気なくやる、というのがポイントになる。
	Q2	- こちらからの誘いに出てこない方へゆるやかに繋がるアプローチ方法を教えて欲しい。 (高橋氏) ➤ 無理やり引っ張り出すことは良くない。地域であなたのことを見守っているというメッセージを常に出しておくことが重要。また、遠巻きに見守りつつも間髪入れずに入っていける体制を作っておき、いざというタイミングを見定めることも重要。

図表 案内チラシ・開催風景



参加者アンケートでは、72%の参加者が孤独・孤立の状態の人のイメージが具体的になったと回答しており、孤独・孤立の課題の周知への効果が見られた。また、参加者のうち 81%は身近に孤独・孤立状態の人がいると思うと回答している。参加者は区内で支援活動を行っている方々と、そういった活動に興味関心をお持ちの方を対象としていたため、今後、彼らが積極的に支援の手を差し伸べることが期待される。

図表 参加者アンケート結果



当日の様子については、撮影・編集を行い、江東区公式 YouTube チャンネル での配信を行った。情報アクセシビリティの観点にも留意し、講演内容について字幕付の動画を作成。3月4日に公開を行い、3月11日時点で279回再生されており、今後も区民の理解促進へ繋がることが期待される。

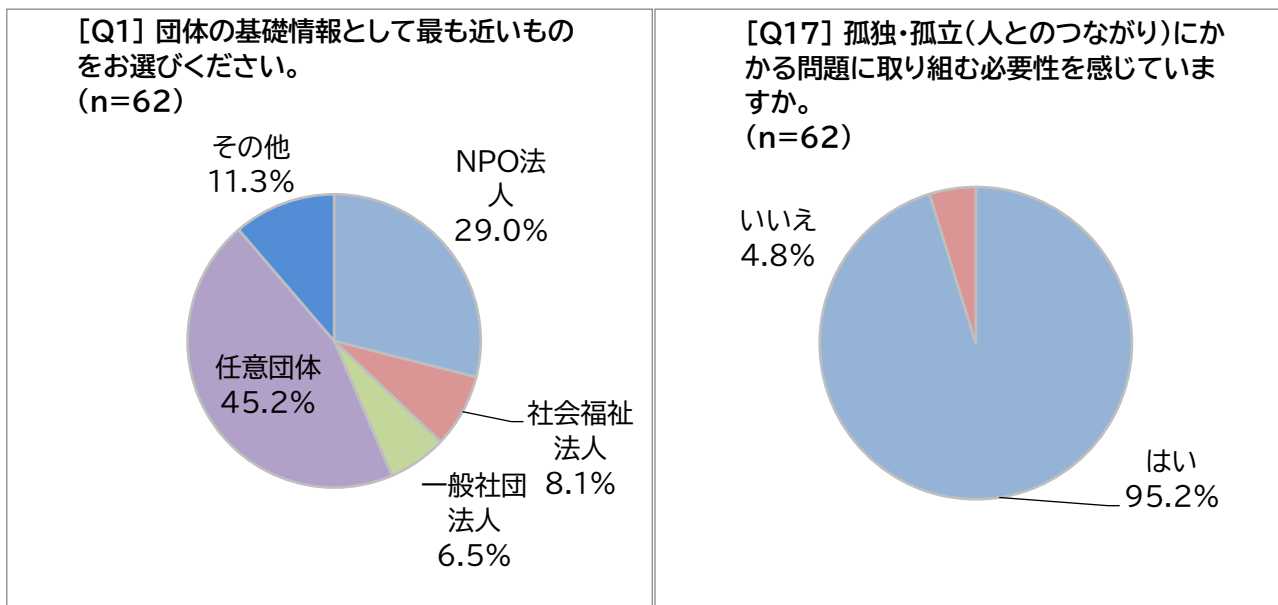
図表 YouTube への公開内容



②人とのつながり・居場所づくりに係る取組み調査	
概要	オンラインのアンケートにて、区内で活動する NPO やボランティア団体等における人とのつながり・居場所づくりに係る取組みを調査した。 区内の NPO 法人、社会福祉法人、一般社団法人、ボランティア団体等を対象に、活動内容、人とのつながりに関連する取組の有無、PF への参画意向等を把握した。
結果	アンケート実施期間：2024 年 1 月 19 日(金)～2024 年 2 月 23 日(金) 216 団体へ送付し、62 団体より回答を受領。ネットアンケートとしては非常に高い割合であった。 「孤独・孤立(人とのつながり)にかかる問題に取り組む必要性を感じていますか。」という質問へは、95.2%の団体が「はい」と回答した。
工夫点	アンケートのタイトルを、「NPO 等における人とのつながり・居場所づくりに係る取組み調査」とし、孤独・孤立には一見関係がなさそうな団体からも幅広く情報収集を行った。
ねらい	- 区内の孤独・孤立 PF に関連する取組を実施する団体の把握 - 官民 PF に参画意向のある団体等の発掘

人とのつながり・居場所づくりに係る取組を行う幅広い団体を対象にアンケート回答依頼を送付。町会・自治会から、スポーツ・文化に関するサークル、NPO 法人等、幅広い活動者、62 団体から回答を得ることができた。また、うち 59 団体は孤独・孤立問題への必要性を感じていることが明らかとなった。

問題に取り組む必要性を感じた具体的な場面としては、一人暮らしの年配者と接する機会に関する声が多く聞かれた。また、活動者らの活動内容や、人とのつながりを生み出してきた具体的な成果が確認されたほか、孤独・孤立に係る問題に取り組むにあたっては、実態把握や、人材不足について課題感を持っている団体が多いことが確認された。

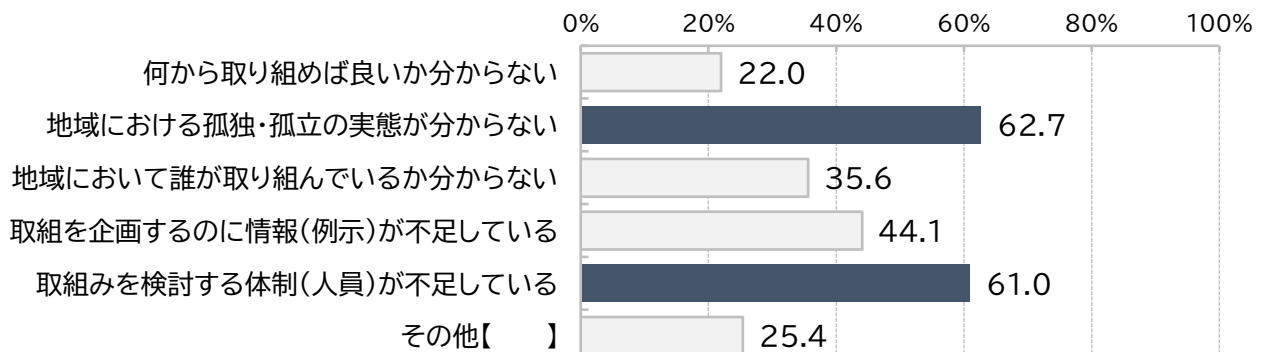


図表 アンケート結果の抜粋

Q18:活動の中で孤独・孤立(人とのつながり)にかかる問題への取組の必要性を感じた場面がありますか。(一部回答抜粋)

独り暮らしの年よりのかたにあったとき
 格差が広がる中で、社会的養護を必要としている子供達の増加。
 独居生活の老人が増える中、介護福祉の充実化が必要と思える。
 ここ10年で高齢一人世帯の孤独死が2件発生した。
 どちらも本人情報が全く掴めておらず見守りの対象外であった。
 障害児者と抱えるご家庭が学校を卒業して、保護者会や親の会等との関係性が希薄になると老障介護になっているケースが散在する。親の高齢化。
 コロナをきっかけに暮らし方やこどものあそび方が変化している。人とのつながりは子育て中の親にも子にも必要であり、様々なかたちでリアルなふれあいができるよう、今もこれからも場の提供をしていく。
 近所で孤独死をする人がいること
 ひきこもりの 8050 問題の支援をする時。ひきこもり当事者が高齢になって、親が亡くなった後も孤立しない手厚い体制があるとよい。
 高齢者の方が 1 名でカローリング教室にきており、みなさんが仲良く会話されている姿を見て、孤独等にかかる問題への取り組みに必要性を感じました。
 障害を抱える子の保護者は孤独を感じている事が多いです。講演や面談でアンケートをとると、そう答えが返って来る事が度々ありました。

【Q19】孤独・孤立(人とのつながり)にかかる問題に取り組むうえでの全般的な課題だと思うものを、すべてお選びください。(n=59)



③広報物作成(フォーラム宣伝チラシ・窓口案内リーフレット)	
概要	フォーラムの開催を宣伝するチラシ・ポスターをデザイン・印刷し、区内の掲示板に掲載を行った。 相談窓口について、リーフレットに一覧化し、保健所や地域包括支援センターなどへ配布した。
結果	相談窓口に来られないかた向けに、あらゆる年代や対象のかたが利用する文化センターや区民センターなど地域活動拠点施設のほか、教育関係機関や公共交通機関での配布が望ましい。
工夫点	- 相談窓口一覧パンフレットを作成し、専門職による対応が可能な保健所や地域包括支援センター、生活保護担当課等、区民からの相談が多い部署へ配布した。 - また、社会福祉協議会に支援の担い手となり得る地域団体への配布を依頼した。
ねらい	- フォーラムの宣伝を行い、広く参加者を募る - 孤独・孤立を抱えている区民や、その周りにいる手を差し伸べられる人へ困った時に頼れる窓口や居場所があることの周知

図表 寄り添いサポートリスト

～誰にも頼れず悩み事や不安を抱えている方へ～

**寄り添い
サポートリスト**

まずは、連絡
してみませんか?

江東区

江東区では、江東区社会福祉協議会や民間団体と協力し、官民連携プラットフォームを設置しました。今後、地域のつながり、行政のつながり、地域と行政のつながりの3つのつながりによる包括的な支援体制を構築し、孤独・孤立に悩む人を誰一人取り残さず支援できるよう取り組みを進めています。

この取り組みは、国の「地方保健数・孤立対策官民連携プラットフォーム推進事業」の一環として実施しています。

誰にも頼れず悩み事や不安を抱えていませんか？
あなたのつらさや生きづらさに寄り添う支援窓口があります。

支援窓口	相談内容	電話番号	受付時間	所在地
江東区社会福祉協議会	生活困窮、生活保護、障害者支援、高齢者支援、子育て支援、青少年支援、外国人住民支援、その他	03-5545-1111	9:00～17:00	江東区豊洲4-1-1
江東区保健所	生活困窮、生活保護、障害者支援、高齢者支援、子育て支援、青少年支援、外国人住民支援、その他	03-5545-1111	9:00～17:00	江東区豊洲4-1-1
江東区生活保護担当課	生活保護、生活困窮、生活保護、生活困窮、生活保護、生活困窮	03-5545-1111	9:00～17:00	江東区豊洲4-1-1
江東区障害者支援課	障害者支援、生活困窮、生活保護、生活困窮、生活保護、生活困窮	03-5545-1111	9:00～17:00	江東区豊洲4-1-1
江東区高齢者支援課	高齢者支援、生活困窮、生活保護、生活困窮、生活保護、生活困窮	03-5545-1111	9:00～17:00	江東区豊洲4-1-1
江東区子育て支援課	子育て支援、生活困窮、生活保護、生活困窮、生活保護、生活困窮	03-5545-1111	9:00～17:00	江東区豊洲4-1-1
江東区青少年支援課	青少年支援、生活困窮、生活保護、生活困窮、生活保護、生活困窮	03-5545-1111	9:00～17:00	江東区豊洲4-1-1
江東区外国人住民支援課	外国人住民支援、生活困窮、生活保護、生活困窮、生活保護、生活困窮	03-5545-1111	9:00～17:00	江東区豊洲4-1-1

図表 配布先リスト

配布先			配布部数
区内各所	1	長寿サポートセンター(地域包括支援センター)21 か所	210
	2	福祉会館 7 か所	70
	3	ふれあいセンター4 か所	40
	4	高齢者総合施設	10
	5	江東区社会福祉協議会	350
	6	出張所 8 か所	80
	7	江東区保健所	10
	8	保健相談所 4 か所	40
	9	保護第二課相談係	50
区役所内	10	福祉課	10
	11	保護第一課相談係	50
	12	広報広聴課	10
	13	区議会事務局	50
	14	長寿応援課窓口分	20
合計			1000

④孤独・孤立対策へ向けた PF 体制の検討	
概要	PF の具体化へ向け、江東区助け合い活動連絡会を中心とする地域の担い手と庁内担当課で計 3 回の開催し、議論を行った。
結果	本事業期間内で 3 回開催され、参加者同士の顔の見える関係性や、意識醸成がなされた。参加者からは、試行的事業をよりよくするための意見をいただき、事業へ反映させていくことができた。
工夫点	孤独・孤立は幅広い対象者を支援する必要がある、江東区は区内の活動者の数も非常に多い。そのため、まずは PF 設立のための準備会的な位置づけとし、主要コアメンバーによるスモールスタートで取組みを開始。
ねらい	望まない孤独・孤立を抱える人に対する包括的な支援体制の構築

PF の運営・進行については江東区長寿応援課が中心に実施。3 回とも福祉部長が出席し、PF の場で出た意見について把握。試行的事業の内容に対する意見をいただくと共に、地域の現状や課題、今後の取組等について議論がなされた。

図表 開催の様子



PF 各回の議題	
#1	(1)孤独・孤立対策に資する活動についてのアンケート実施について (2)孤独・孤立対策リーフレット(案)について (3)孤独・孤立を考える講演会について (4)その他
#2	(1)孤独・孤立対策に資する活動についてのアンケート実施について (2)孤独・孤立対策リーフレット(案)について (3)孤独・孤立を考える講演会について (4)その他
#3	(1)今年度実施した孤独・孤立対策の試行的事業について (2)次年度以降の孤独・孤立対策について (3)その他

PF で出た意見(一部抜粋)	
地域の現状について	・ 社協のサテライトが新しくできたのは足を運びやすくして良い。今後も増やして、相談に行ける場所づくりを強化してほしい。 ・ 町会・自治会はどんどん衰退しており、地域コミュニティの希薄化は大きな課題だ。 ・ 活動をしている中で、行政へ相談しに行ってもたらい回しにされることがあると聞く。これでは本当の悩みを話せない。縦割りの状況を解消するためには、個々の活動を取りまとめる全体会議が必要だろう。
今後の PF 運営について	・ この 3 カ月で地域の様々な課題が明らかになった。問題は、どうこの PF を継続するかということだろう。年 2 回(5 月に年度の計画を議論し、2, 3 月に評価する)程度は開催してはいかかが。 ・ 介護事業者や医師会、大学等への連携呼びかけが重要だろう。 ・ 江東区は社会的資源が豊富にある。事例報告会のようなものを開催してもよいのではないか。
その他	・ アンケートでは、町会・自治会の回答団体数が少なかったため、もっと掘り下げて調査してほしい。最も地域の住民に近い存在であり、より多くの課題が見えてくるはず。 ・ 幅広い主体が最もまとまりやすいテーマは防災だろう。 ・ PF 開始時に、テーマについて共通認識が取れる勉強会のような場があると良かったと思う。

参加する庁内の関係課については、長寿応援課長が各課長へ直接アプローチし、まずは子ども・高齢者といった「支援対象者」を起点に「養育支援課」・「地域ケア推進課」等を選定。その後、担当者が各課長へ直接、孤独・孤立対策の概要や必要性を共有し、参加を打診した。また、声掛けを行う過程において、担当者が想定していなかった課へも呼びかけを行った。例えば、「子ども家庭支援課」へ声掛けをおこなったところ、相談窓口を担当しているのは「養育支援課」であるのでそちらが適切ではないかとの意見を頂戴し、反映させた。

図表 参加者一覧

江東区内活動団体・社会福祉法人など		江東区	
所属	役職	所属	役職
南砂地区民生・児童委員協議会	副会長	福祉部	部長
東陽長寿サポートセンター	管理者	長寿応援課	課長
江東区スポーツ推進委員会	会長	福祉課	課長
江東区助け合い活動連絡会	代表・事務局長	地域ケア推進課	課長
南砂住宅自治会	会長	地域振興課	課長
大島 6 丁目団地自治会	副会長	青少年課	課長
NPO 法人深川長屋	理事長	障害者施策課	課長
江東社会福祉会		保護第一課	課長
コープ南砂助け合いの会	運営委員	保険予防課	課長
砂町よっちゃん家	代表	養育支援課	課長
株式会社ドリームジャパン	代表取締役		
江東区社会福祉協議会地域福祉推進課	課長		

2-4. 品川区

No.	4	品川区
-----	---	-----

1. 取組の全体像

1. 自治体の概要

①	自治体名	品川区	②	担当部局名	福祉部福祉計画課
③	人口	408,071(人) < 2023.11.1 現在 >			
④	自治体内連携	庁内連携部局	保健福祉部 福祉局 地域福祉課		
		庁内連携内容 ※会議体、情報共有	・ —		
		庁内連携部局	福祉部(福祉計画課、障害者施策推進課、障害者支援課、高齢者福祉課、高齢者地域支援課、生活福祉課)、子ども未来部(子ども育成課、子ども家庭支援センター、子育て応援課)、保健所(保健予防課、品川保健センター、大井保健センター、荏原保健センター)、地域振興部 等		
		庁内連携内容 ※会議体、情報共有	関係事業・NPO 団体の情報を共有するとともに、今後の方向性、支援事業の実施手法などについて議論および決定		

2. 形成をめざす地方版連携 PF の姿

①	従前の取組 ※重層の取組、外部組織連携、地域コミュニティ形成等	- 令和 4 年度より重層の支援体制整備事業への移行準備事業を開始(令和 7 年度より本格実施予定) 【調査】品川区の地域福祉に関するアンケート調査(令和 5 年 3 月)。20~30 代において、5 割程度が孤独を感じているという結果を得た。 【体制】高齢者見守りネットワーク(高齢者分野のネットワーク)等 【支援】ゲートキーパー研修、見守りホットライン、子ども若者応援フリースペース等			
②	実現したい状態 ※構築する仕組み/支援対象の住民を取り巻く環境	最終的なゴール	- 誰かに、どこかにつながる地域社会を構築するとともに、望まない孤独・孤立を発見し伴走しながら支援できる状態 - 現在の支援から抜け落ちやすい 20~30 代への支援体制充実化と要支援者が支援を享受できる導線の確立 20~30 代のみならず、他の世代への支援体制の拡充 - 孤独・孤立に関する継続的な支援を実施し今後 PF を拡大するために、連携候補となる団体を把握		
		今年度のゴール	20~30 代の孤独・孤立課題の把握と、PF の役割、実施すること、会合のアジェンダ等の決定 - 令和 6 年度以降の計画策定		

3. 地方版連携 PF における連携体制

③	地方版連携PF	品川区、当事者等支援を行う民間団体等	
		選出・打診時の工夫	・ 地域福祉計画策定委員会の構成団体との関係性を活かし、当該団体に協力を仰ぐかたちで選出 ・ 当事者支援を行う民間団体の選出および実態把握を図りながら、福祉分野以外も含めた関係団体等も含めて検討
②	地域協議会 ※特に専門性の高い支援を行う団体等で構成	-	
		選出・打診時の工夫	-

4. PF 連携による価値や工夫_考え方

【アンケート調査の結果を踏まえ、若年層をターゲットに決定】

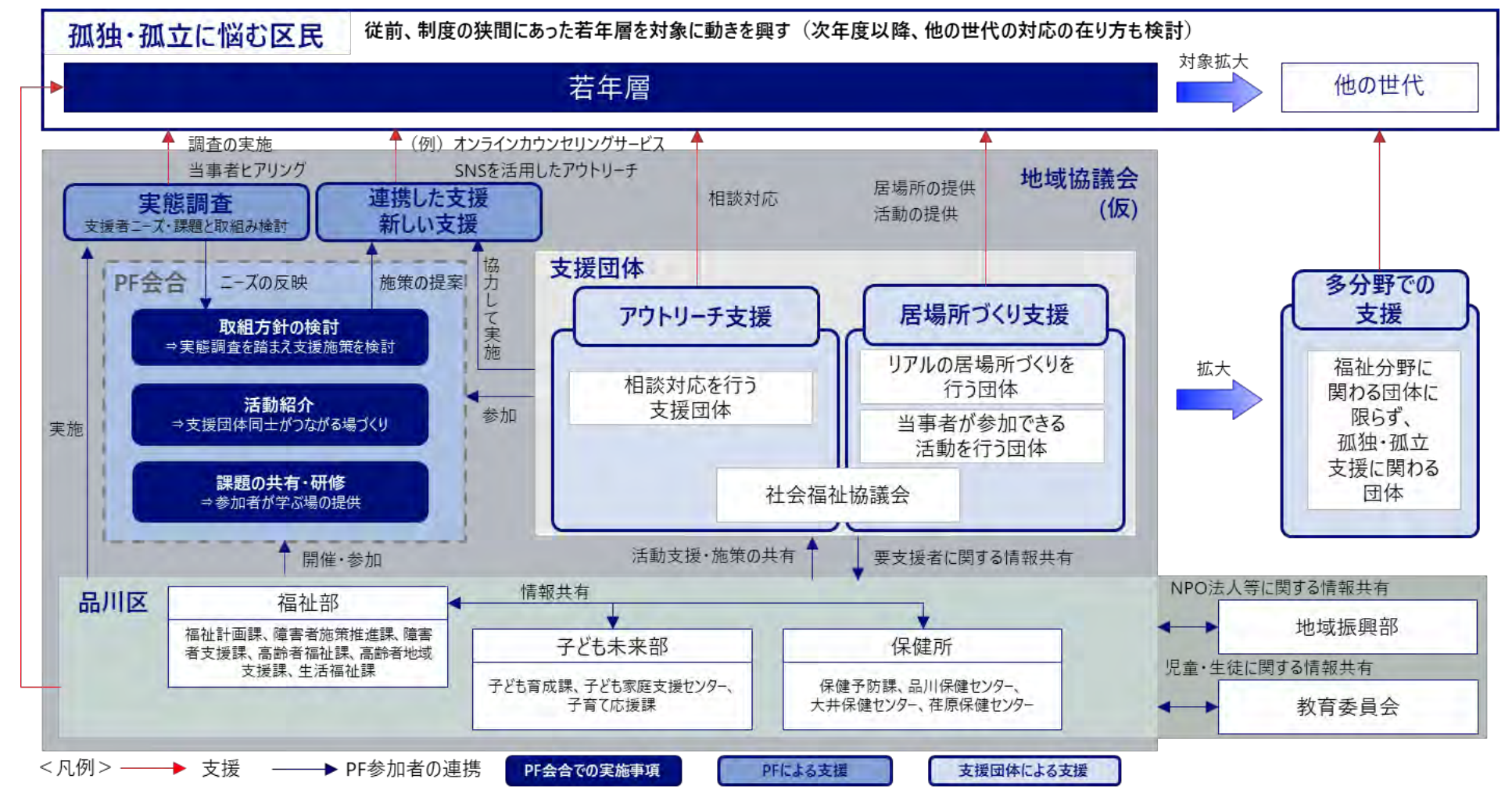
- 「品川区の地域福祉に関するアンケート調査」の結果を踏まえ、品川区では、従来の制度の狭間にあった若年層をターゲットにした地方版連携 PF の構築を目指す。

【PF 構築にあたり、様々な関係団体や当事者へのヒアリングを実施】

- 品川区では、PF 構築にあたり、庁内関係各課、支援団体、孤独・孤立の当事者に対してもヒアリングを実施し、現状の課題やニーズの把握に努め、それらを反映する形での PF のあり方を検討。
- 支援団体へのヒアリング実施にあたっては、区の職員が当該支援団体の活動に実際に参加したり、訪問や活動見学をしたりする等の工夫をし、支援団体との良好な関係性の構築に努めた。

2. 連携 PF イメージ

5. 連携プラットフォームのイメージ図



(連携プラットフォームの内容説明)

品川区における連携プラットフォーム(連携 PF)は、従来の制度の狭間にあった若年層をターゲットに設定。市内では、福祉に係る部署である福祉部、子ども未来部、保健所が参画し、市外では、アウトリーチ支援を行う支援団体と、居場所づくり支援を行う支援団体が参画予定。品川区と支援団体で PF 会合を開催し、孤独・孤立に悩む若年層に対し、PF で連携した新しい支援の提供を検討していく。来年度以降は、他の世代にも対象を拡大し、より多くの市内外の団体に PF に参画してもらう予定。

3. 試行的事業一覧					
6. 本年度に取り組む試行的事業の概要					
試行的事業のポイント・工夫		- これまで実態把握ができていなかった、孤独・孤立の課題を抱える 20～30 代の課題と施策を明らかにする - 既存の取り組み・関係性を生かした事業設計をする			
	事業名称	事業内容	目的/期待効果・KPI	実施時期	発注先
①	孤独・孤立に係る関係団体へのヒアリング面談と PF 体制の在り方の素描作成	20 代～30 代の若者を対象に支援を行う NPO 法人等へのヒアリングを実施した。 - 加えて、NPO 法人経由で、孤独・孤立に苛まれる当事者へのアプローチを行い、当事者本人から悩みや困りごと等を聴取した。 - 区役所内関係部署における現行事業の内容および課題のヒアリング面談を実施した。 【手法】当事者の事情を考慮し、聴き取りが可能なスタッフに依頼する等 【ヒアリング対象となる支援体】 - 品川区社会福祉協議会、子ども若者応援ネットワーク品川 - NPO 法人はびこね、NPO 法人 LEGIKA、NPO 法人サンカクシャ - 株式会社マイシエルパ	- 若年層の孤独・孤立対策に係る主な団体の活動現況が分かるようになった。 - 当事者へのヒアリングを通じて、対象者の現状や課題などのあらましが理解できるようになった。 - 区内関係部署との関係性を深め、官民連携で一体的な支援が可能となる体制構築の土台を作った。	R6. 1 月～3 月上旬	3,960,938 (円) 発注先：一般社団法人 RCF
			成果検証結果 ✓ 関係課 5 箇所、支援団体 6 団体、当事者 11 名へのヒアリングを実施した。 ✓ 20～30 代の若者の地域とのつながりのニーズや、当事者の居場所づくりの支援者同士のつながり、早期で受けられるカウンセリングへのニーズを把握することができた。 ✓ ニーズから次年度 PF の役割およびアジェンダ案として、オンラインカウンセリングサービスや SNS を活用したアウトリーチの実施の必要性を確認した。		
②	孤独・孤立対策に係る講演会	重層的支援体制整備事業の普及啓発事業の一環として、庁内向けの研修会で、中央大学宮本教授をお招きし、孤独・孤立対策もテーマとして取り扱った。 【講演テーマ】「生活困窮、孤独・孤立をめぐる新たな政策と制度」 【講演者】中央大学法学部 宮本太郎教授 【開催内容】孤独孤立の現在(講演)、グループディスカッション等 【参加人数】46 名 【参加者】福祉部、子ども未来部、保健所、地域振興部、社会福祉協議会、在宅介護支援センター ※重層の参加者である庁内関係課(福祉部、子ども未来部、保健所)に加え、本事業で庁内関係課(地域振興部)、社会福祉協議会、在宅介護支援センター、教育委員会の参加を促した。	- これまで連携ができていなかった庁内各課との関係構築と、各課相互で課題意識等の共有ができるようになった。 - PF 形成に向けて庁外団体とも関係が醸成された。	R6.3.5(火) 10:00～12:00	発注なし
			成果検証結果 ✓ 重層的支援体制整備事業の会合に参加する予定はなかった団体として、地域センター、国保医療年金課の職員にも新たに参加してもらうことができた。 ✓ 参加者アンケートの結果、孤独・孤立について理解が深まったと回答している人は 95%であった。また、49%の人が、今回のセミナーにより孤独・孤立は誰にでも起こりうる問題であることを初めて知ったとの回答をしていた。 ✓ 今回参加できなかったものの、全庁に声がけし、財政当局や教育委員会を通じて校長会からも参加したいという意向を聞き取ることができた。今後のつながりづくりのきっかけとなった。		

7. 次年度以降に向けた事業等の案 ※PDCA サイクルに照らして次年度以降に取り組んでいく事業イメージ(あれば)を列举

- ・ 孤独・孤立対策推進法に基づく「孤独・孤立対策地域協議会」を設置するとともに、協議会構成機関のうちから孤独・孤立対策調整機関を指定することで、自治体だけでなく、地域の関係団体が自走的に連携を続けていくことも狙っていきたい。
- ・ 孤独・孤立対策シンポジウムの開催等により、域内住民・団体への情報発信を行う予定。

8. 孤独・孤立対策を公表した際の反響

- ・ 庁内関係各課や支援団体から、関係機関での連携の必要性について声があった。
- ・ ヒアリング対象の孤独・孤立の当事者からも、居場所同士が連携してくれると良いとの声があった。
- ・ 民生委員より、孤独・孤立対策の重要性等について町会・自治会等に周知していきたいなどの反響があった。
- ・ 孤独・孤立対策に係る講演会の参加者からも、今後、孤独・孤立対策の支援等の周知活動に取組みたいとの感想があった。

4. 連携PFの行程および実務上の留意点		
(ア)初期段階		
⑦	主担当部署・主担当者の設定	■<u>重層的支援体制整備を担う福祉部福祉計画課が担当</u> - 福祉部福祉計画課は令和7年度の重層的支援体制整備事業の本格実施に向けて、様々なとりまとめや検討をしている。 - 重層的支援体制整備事業と孤独・孤立対策推進事業は切っても切り離せない関係性にあることを踏まえ、福祉計画課が重層的支援体制整備事業に加え、孤独・孤立対策推進事業についても担当することになった。 - 福祉計画課は主に高齢者を担当している課であるが、今回の品川区の孤独・孤立対策のターゲットは若年層である。そのため、ターゲットを踏まえた担当課の選定はしていないと言える。
⑧	地域課題・実態の概略の把握	■<u>アンケート調査を行い、20～30代について、孤独・孤立が深刻化している旨を把握</u> 「品川区の地域福祉に関するアンケート調査」(令和5年3月)を実施し、20～30代において、5割程度が孤独を感じているという結果を得た。 ■<u>重層的支援体制の整備に係る庁内の会議体により、関係各課で情報共有を実施</u> - 品川区では、重層的支援体制の整備に向けた庁内連携会議を年2回実施しており、福祉に係る関係各課(福祉計画課、障害者施策推進課、障害者支援課、高齢者福祉課、高齢者地域支援課、生活福祉課、子ども育成課、子ども家庭支援センター、子育て応援課、保健予防課、品川保健センター、大井保健センター、荏原保健センター)で情報共有をしている。
⑨	連携PFの絵姿の描写	■<u>アンケート調査の結果等に基づき、ターゲットを若年層に設定</u> 「品川区の地域福祉に関するアンケート調査」(令和5年3月)の結果より、若年層は、他の年代と比較して孤独を感じている割合が高くなっていることが判明。上記に加え、若年層はこれまでの区の支援や制度の狭間にいる層ということもあり、PF構築にあたってのターゲットを若年層に設定した。 ■<u>丁寧に課題やニーズを把握した上でPFの方針を決定</u> - PF構築にあたり、所轄の福祉部福祉計画課は主に高齢者を担当していることもあり、分からないことが多い状況だった。そのため、庁内関係各課、支援団体、孤独・孤立の当事者にヒアリングを実施し、生の声を聞きつつPFに必要な機能等を検討していく方針を決定。

⑩	地域課題の 詳細把握	■<u>庁内関係各課へのヒアリングを通じ、それぞれの部署の孤独・孤立に係る活動内容や課題についての実態調査を実施</u> ・ 若年層への相談支援や居場所づくり支援を行っている庁内関係課 5 箇所（保健予防課、子ども育成課、生活福祉課、子ども家庭支援センター、保健センター）にヒアリングを実施し、各課の活動内容及び、若年層の孤独・孤立や実際の支援における課題認識を把握。 ・ 若年層の孤独・孤立における課題認識として、深刻化しないと相談に来ないことや、潜在化しているヤングケアラーがいる等の意見を把握した。 ・ また、実際の支援に係る課題認識として、支援に係るスタッフが心理的ストレスを抱えてしまっていることや、20～30 代に効果的にアプローチするための具体的な方策がないことがない等の意見を把握した。 ・ 支援にあたっては、多機関での連携が必要であるとの声が多かった。 ■<u>民間の支援団体へのヒアリングを通じ、それぞれの団体の孤独・孤立に係る活動内容や、課題についての実態調査を実施</u> ・ 品川区内 4 団体、品川区外 2 団体の支援団体へのヒアリングを実施し、各団体の活動内容及び、若年層の孤独・孤立や実際の支援における課題認識を把握。 ・ 若年層の孤独・孤立における課題認識として、仕事ばかりで地域とのつながりが少ない方が多いため、地域のイベントとの連携等を検討していく予定である等の意見を把握した。 ・ また、実際の支援に係る課題として、フリースペースの運営において、医療機関・保健センター等との連携が必要だと感じていることや、孤独・孤立によりメンタル系の問題を抱えるケースがあり、早い段階でのカウンセリングを行うことで回復を促すことが重要である等の意見を把握した。 ■<u>魅力的な取組があれば、域外の支援団体にもアプローチし、ヒアリングを実施</u> ・ 品川区においても、孤独・孤立に悩む若年層が帰属できる居場所・リソースが重要との考えから、品川区内に限らず、知見を得るために、域外で活動する居場所づくり支援を行う支援団体にもアプローチし、ヒアリングを実施。 ■<u>孤独・孤立に悩む若年層にヒアリングを実施し、当事者の生の声を聞きつつ課題やニーズを把握</u> ・ 支援団体からの紹介により、孤独・孤立の当事者 11 名（20 代 6 名、30 代 5 名）にもヒアリングを実施し、当事者の生の声を聞きつつ、課題やニーズを把握した。 ・ 支援者同士の横のつながりが不足しているという課題や、「土日夜間でも相談ができ、過ごすことのできる場所がほしい」、「カウンセラーを利用したい」、「体験やイベントを増やしてほしい」、「キャリア支援を受けたい」等のニーズを把握することができた。
⑪	連携 PF の 運営形態・体制の 検討	■<u>PF の構築にあたり、民間の関係団体へのヒアリングを通じ、PF に求める機能等のニーズを汲み取りつつ、PF に必要な団体を把握</u> ・ 品川区では、NPO 法人を中心に、支援団体へのヒアリングを実施。これにより、孤独・孤立に悩む若年層が帰属できる居場所・リソースが品川区に必要であることがわかり、居場所づくりを PF の重要な機能として位置付けることにつながった。 ・ 居場所づくりを品川区が単独で行うのは難しく、若者向けのフリースペース等、リアルな居場所を提供する支援団体や、若者が参加できる活動を提供する支援団体等と連携していく方針を決定。

		■PFで連携し、将来的に新しい支援を対象者に提供することを検討 - 品川区孤独・孤立対策地域協議会(仮称)を構築し、若年層の孤独・孤立に関連する庁内部署とアウトリーチ支援や居場所づくり支援を行う支援団体が参画予定。 - 品川区と支援団体でPF会合を開催し、実態調査により把握した若年層のニーズに応える新しい支援をPFで検討する必要性を認識した。
	庁内の巻き込み	■既存の庁内会議体に参加している部署に孤独・孤立に係るヒアリングを実施し、PFへの参加を呼びかけ - 庁内連携会議や、重層的支援体制整備事業のケース会議に参加している部署(福祉部、子ども未来部、保健所)に対し、ヒアリングを通じて孤独・孤立の実態調査を実施しつつ、PFへの参加を呼び掛けた。 ■孤独・孤立対策に係る講演会への参加を全庁に呼びかけることで、今後の連携へのきっかけ作りに成功 - 重層的支援体制整備事業の普及啓発事業の一環として実施する庁内向けの研修会を開催するにあたり、全庁に参加を呼びかけた。その際、教育委員会と連携のうえ、校長会にも参加を呼びかけた経緯もあり、今後、孤独・孤立対策において教育委員会と連携していく上でのきっかけとした。
⑫	連携PFの参加者の検討・巻き込み 庁外の巻き込み	■既につながりのあった社会福祉協議会やNPO法人に対し、ヒアリングを実施し、今後の連携の可能性を模索 - 品川区からの委託事業を行っていたり、重層的支援体制整備事業のケース会議に参加したりしていた中で、既に品川区とのつながりのあった社会福祉協議会や、フリースペースを運営するNPO法人に対し、ヒアリングを実施。 - フリースペースを運営するNPO法人からは、「フリースペースの運営において、医療機関・保健センター等との連携強化が必要だと感じている」との声があり、今後のPFでの連携の可能性を模索することができた。 ■これまでつながりのなかった団体や、福祉以外の領域で活動する団体に対しても区の職員が当該団体の活動に実際参加する等のアプローチにより、良好な関係性の構築に成功 - オンラインカウンセリングサービスを提供する民間企業や、クリエイターへのキャリア支援を行うNPO法人等、これまで品川区とのつながりがなかったり、福祉以外の領域で活動したりする団体に対しても思い切ってアプローチをしたことで、ヒアリングの実施が決定。 - これまで関係性のなかった支援団体へのアプローチにあたっては、区の職員が実際に当該支援団体の活動に参加したり、訪問や活動の見学をしたりすることで、良好な関係性を構築することができた。 - ヒアリングでは、「品川区との連携を模索していきたい」という反応を得ることができた。 ■区内の社会福祉法人に対し、孤独・孤立対策推進事業について説明 - 区内の5つの社会福祉法人との懇談会において、孤独・孤立対策推進事業についての概要説明を実施した。

(ウ) 設立段階		
⑦	域内住民・関係団体への情報発信	■<u>孤独・孤立対策推進事業の内容を盛り込んだ「第4期品川区地域福祉計画」をHPで公開</u> - 品川区では、区民、地域団体、行政等の様々な主体が協働して地域福祉を推進していくため、その方針や具体的な取組を示すことを目的に、「第4期品川区地域福祉計画」の策定を進めており、素案をHPで公開し、パブリックコメントを募集した。 「第4期品川区地域福祉計画」では、孤独・孤立対策推進事業の概要と、品川区で「孤独・孤立対策地域協議会」の設置を検討している旨等を記載している。 ■<u>来年度には、品川区孤独・孤立対策シンポジウムを開催予定</u> - 品川区では、来年度に品川区孤独・孤立対策シンポジウムを開催予定であり、域内住民・団体への情報発信を行う予定。
⑧	連携PFの運営	■<u>品川区と支援団体の参加するPF会合を来年度より本格実施</u> - 品川区と支援団体の参加する会議体であるPF会合を来年度に3回実施予定。 - 参加者の活動紹介、課題の共有、具体的支援策についての検討等を行う予定。 ■<u>孤独・孤立に悩む若年層に対し、オンラインカウンセリングサービスやSNSを通じたアウトリーチの実施を検討予定</u> - 孤独・孤立に悩む若年層に対する支援策について、具体的には、孤独・孤立の当事者へのヒアリングを通じてニーズのあったオンラインカウンセリングサービスやSNSを通じたアウトリーチの実施をPF会合で検討予定。

(エ) 設立段階		
⑨	今年度の積み残し課題	■<u>様々な支援団体に対し、PFへの参画について賛同を得る</u> - 今回品川区でヒアリング等を実施し関係構築のできた支援団体のうち、今後PFに参画してもらいたい団体に対し、孤独・孤立の課題感やPFの目的等を丁寧に説明し、PFへの参画について賛同を得ていく。 - 今回ヒアリングを実施した支援団体以外にも、将来的にPFに参画してもらえるように、孤独・孤立対策事業やPFの内容について、展開方法や時期を模索していく。
⑩	来年度以降の方針	■<u>PF会合を開催し、孤独・孤立に悩む若年層に対し、具体的支援を展開する</u> - 各支援団体にPFに関する説明を行い、PFへの参画を呼び掛けるとともに、連携のあり方について議論する。 - PFメンバーが集まった後には、PF会合を開催し、孤独・孤立に悩む若年層に対し具体的支援を展開していく。 ■<u>幅広い年代に支援を提供すべく、地域振興部等とも連携の上、福祉分野以外にも、多様な活動を行う支援団体をPFのメンバーとして巻き込んでいく</u> - 来年度以降は、若年層のみならず、幅広い年代に支援を提供していく。NPO法人との連携等を所轄している地域振興部とも連携し、福祉分野以外にも多様な活動を行う支援団体をPFのメンバーとして巻きこんでいく予定。

ブレイクスルー要因

アクション/ ブレイクスルー要因

■丁寧なコンタクトと活動参加で支援団体との良好な関係性を構築

- ・ 本事業を担当している福祉部福祉計画課は、主に高齢者を担当していたこともあり、孤独・孤立に悩む若年層の抱える課題やニーズ、庁内関係各課や支援団体の孤独・孤立に係る活動内容について十分に把握できておらず、また、PF構築にあたり、参加が期待される支援団体の特定や、関係構築もできていなかった。
- ・ 上記のような状況の中、庁内関係課、支援団体へのヒアリングを実施し、孤独・孤立に係る活動内容や課題についての実態調査を行った他、孤独・孤立に悩む若年層に対してもヒアリングを実施し、生の声を聞きつつ彼らの抱える課題やニーズの把握に努めた。
- ・ これまでに関係性のなかった支援団体に対しては、職員が実際に当該支援団体の活動に参加したり、ヒアリング以外でも訪問や活動の見学をしたりする工夫を行った。
- ・ その結果、今後連携し得る支援団体との良好な関係構築ができた他、種々のヒアリングを通じ、現在の課題や今後必要な連携、支援についての意見が得られ、PFの役割や開催アジェンダ等のイメージを掴むこともできた。

23 年12月

24 年1月～2月

24年2月～3月

取り組み課題

- 福祉部福祉計画課は、主に高齢者を担当していたこともあり、孤独・孤立に悩む若年層の抱える課題やニーズ、庁内関係各課や支援団体の孤独・孤立に係る活動内容について十分に把握できておらず、また、PFに求められる役割も定まっていなかったため、庁内での説明等に苦労していた。
- また、参画が期待される支援団体の特定や、団体との関係構築が十分にできておらず、声がけができなかった。

その後の変化

- ヒアリングにおいて、支援団体等から連携に向けた前向きなコメントおよび現在の課題や今後必要な連携、支援等についての意見が得られ、PFの役割や開催アジェンダ等のイメージをつかむことができた。
- 職員による活動参加、定期的な訪問、ヒアリングの実施を通じ、今後連携しうる支援団体との良好な関係構築ができた。

アクション/ブレイクスルー要因

- 庁内関係各課、支援団体へのヒアリングを実施し、それぞれの部署・団体の孤独・孤立に係る活動内容や課題についての実態調査を行った。
- 特に、支援団体へのヒアリングでは、これまでに関係のなかったNPO法人や民間企業にも思い切ってアプローチした。ここでは、職員が実際に支援団体の活動に参加したり、ヒアリング以外でも訪問や活動の見学をしたりといった工夫をした。
- 孤独・孤立に悩む若年層に対してもヒアリングを実施し、生の声を聞きつつ、彼らの抱える課題やニーズの把握に努めた。

5.自治体等との打合せ記録一覧		
No.	日時	打合せ相手団体
1	11/13(月) 16:00-17:40	品川区役所 福祉部 福祉計画課 地域包括ケア推進係
2	11/29(水) 14:00-15:30	品川区役所 福祉部 福祉計画課 地域包括ケア推進係
3	12/18(月) 10:00-11:30	品川区役所 福祉部 福祉計画課 地域包括ケア推進係
4	12/25(月) 16:00-17:30	品川区役所 福祉部 福祉計画課 地域包括ケア推進係
5	1/10(水) 15:00-15:30	品川区役所 福祉部 福祉計画課 地域包括ケア推進係
6	1/24(水) 13:30-15:00	品川区役所 福祉部 福祉計画課 地域包括ケア推進係
7	2/5(月) 13:30-15:00	品川区役所 福祉部 福祉計画課 地域包括ケア推進係
8	2/20(火) 13:30-15:00	品川区役所 福祉部 福祉計画課 地域包括ケア推進係
9	3/7(木) 14:00-15:15	品川区役所 福祉部 福祉計画課 地域包括ケア推進係

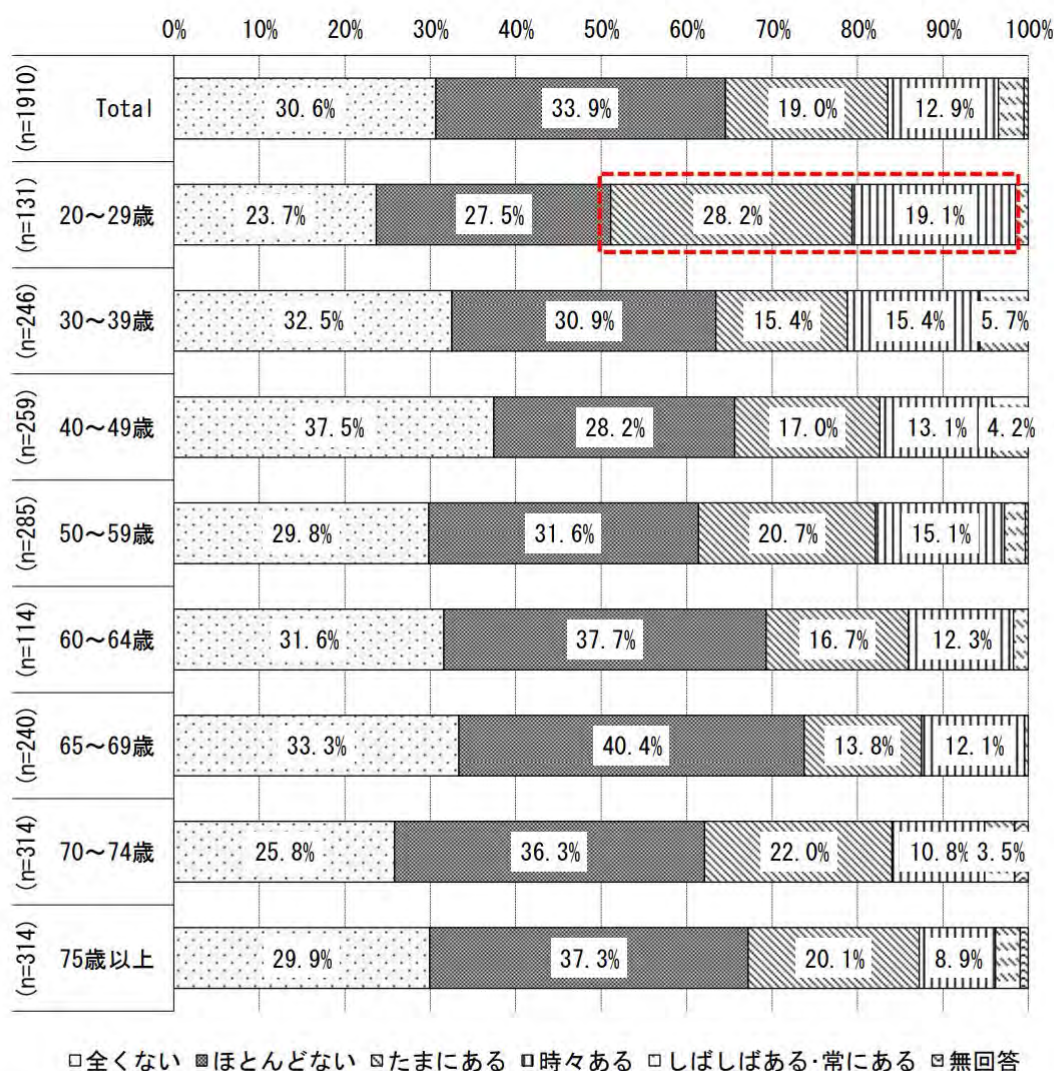
自治体による従前からの取組

■ 品川区の地域福祉に関するアンケート

(取組概要)

品川区では、地域住民、関係機関・団体、福祉や医療サービスの事業者等の全ての市民が地域福祉に関わる活動や取組を行うことにより、住み慣れた地域で安心して暮らしていくことを目指す計画として、「第3期品川区地域福祉計画」を策定している。この計画が令和5年度で終了することから、「第4期品川区地域福祉計画」を策定するため、区民及び福祉に関わる専門職を対象に、令和4年度にアンケート調査を実施し、結果をHPで公表している。

図表 孤独を感じる割合(年齢区分別)



孤独感を年齢別にみると、高齢で孤独感があるとする割合が他の年齢区分と比べ特に高いという傾向はみられないが、「20~29歳」では「たまにある」が28.2%と最も割合が高く、「時々ある」の19.1%と合わせると、5割弱の人が「ある」と回答している。

試行的事業	
①孤独・孤立に係る関係団体へのヒアリング面談と PF 体制の在り方の素描作成	
概要	20～30 代の若者を対象とする支援団体 6 団体、関係課 5 箇所に対して、課題認識や支援の実施状況等に関するヒアリング調査を実施した。 NPO 法人経由で孤独・孤立を抱える当事者へのヒアリングを実施した。
結果	20～30 代の若者にも地域とのつながりのニーズがあることや、当事者から居場所づくりの支援者同士のつながりを求める声や、早期に受けられるカウンセリングサービスがあると良いといったニーズを把握することができた。
工夫点	・ 居場所づくり支援を行う支援団体のサポートのもと、当事者へのヒアリングを実施した。
ねらい	・ 当事者が実際に感じている課題や、支援のニーズを聞き取ること。

支援団体 6 団体へのヒアリングでは、20～30 代の若者にも地域とのつながりのニーズがあることが分かった。また、支援をより強化するためにも、品川区との連携を前向きに考えているという声が複数あった。

【支援団体へのヒアリング結果の概要】

- 支援団体における課題認識
 - フリースペースの運営において、医療機関・保健センター等との連携強化が必要だと感じている(フリースペース運営団体)
 - カウンセリング等のサポートについて強化の必要があると感じている(フリースペース運営団体)
 - 品川区との連携を模索していきたい(キャリア支援団体)
 - 上京に伴い、人間関係が希薄になり、就職口でのプレッシャーを感じ、メンタル系の問題を抱えるケースがある、早い段階でのカウンセリングを行うことで回復を促すことが重要(カウンセリングサービス提供団体)
 - 20～30 代の若者において、仕事ばかりで地域とのつながりが少ない方が多く、地域のイベントとの連携が必要と感じている(居場所づくり団体)
- 若年層の孤独・孤立に関する課題認識
 - 20～30 代の若者において、会社のみにも所属もしくは就業していない、地域との関わりが薄い、または公共のサービスとの接点が少ない

フリースペースを運営する NPO 法人経由で実施した孤独・孤立に悩む若者へのヒアリングでは、居場所づくりの支援者同士のつながりを求める声や、カウンセリングサービスを利用したいという声があった。

【当事者へのヒアリング結果の概要】

- どんなときに孤独を感じるか
 - イベントに行った際に複数人で参加している人が多いなと感じたとき
 - 仕事していても同僚と年が離れていて話が出来ないとき
 - 夜間や土日にひとりきりでいるとき
 - 孤独であることが多く慣れてしまっている
 - 長期間引きこもっているため、誰にも相談ができない
- フリースペースと関わったきっかけ
 - 家族に(母親に)勧められて
 - 通院しているメンタルクリニックのカウンセラー経由
 - コロナ禍で孤独を感じ、ネットで調べた
 - 東京都のひきこもりダイヤル
- どんなサービス・支援があったらいいと思うか
 - キャリア支援等が受けられて相談ができる人/カウンセラーを利用したい/仕事などの悩みを相談できる人
 - 体験やイベントを増やしてほしい/食事/人との関わりがほしい
 - 土日夜間でも相談ができて安心して過ごせる場所が欲しい
 - 居場所同士での横のつながりがあったらいい

図表 フリースペースでの当事者ヒアリングの様子



②孤独・孤立対策に係る講演会	
概要	重層的支援体制整備事業の普及啓発事業の一環として、庁内向けの研修会で、中央大学 宮本教授をお招きし、孤独・孤立対策もテーマとして取り扱う。
結果	参加者アンケートの結果、孤独・孤立について理解が深まったと回答している人は 95% であった。また、49%の人が、今回の講演会により、孤独・孤立は誰にでも起こりうる問題であることを初めて知ったと回答していた。
工夫点	今回参加できなかったものの、全庁に声がけし、新たな参加者を増やすだけでなく、財政当局や教育委員会を通じて校長会等とも今後のつながりづくりのきっかけとなった。
ねらい	参加しやすい講演会という建付けで今まで直接的な連携はできていなかった課などにも参加してもらうことで、庁内の横連携のきっかけとした。

孤独・孤立対策に係る講演会の概要を以下に示す。

図表 実施概要

開催概要	日時	2024 年 3 月 5 日(火)10:00～12:00
	場所	品川介護福祉専門学校
	参加者	庁内関係課(福祉部、子ども未来部、保健所、地域振興部)、社会福祉協議会、在宅介護支援センター 等計 46 名
講演概要	講演テーマ	「生活困窮、孤独・孤立をめぐる新たな政策と制度」
	講演者	中央大学 法学部 宮本 太郎 教授
	開催概要	✓ 講演では、宮本教授より重層支援会議と孤独・孤立対策地域協議会を一体で運営する等、二つの事業を連携させていくことが望ましい話というがあった。 ✓ グループディスカッションを実施し、 ①地域共生社会づくりに区民を「まきこむ」にはどうすればよいか ②孤独・孤立対策として品川区ができること、実施すべきことは何か という 2 つのテーマについて、8 つのグループ(1 グループ 5～6 人)に分けて議論した。

図表 講演会の様子



グループディスカッションでは以下のような意見が得られた。

【グループディスカッションで出た意見(一部抜粋)】

- テーマ①「地域共生社会づくりに区民を『まきこむ』にはどうすればよいか」
 - 小中学校の教育に福祉的テーマを取り入れていくことが必要。
 - 必要の情報を見つけやすいように、情報のデータベース化が必要。
 - 地域活動(祭り等)でつながりを作り、地域福祉(助け合い)につなげること。
- テーマ②「孤独・孤立対策として品川区ができること、実施すべきことは何か」
 - 社会福祉法人、社会福祉協議会の情報を行政機関が把握し、施策への連携を依頼すること。
 - 縦割りではなく、横のつながりのための仕組みづくりを行っていくこと。
 - 対面しなくてもつながれるようなものがあると良い。
 - 他の部署の施策を知り、伝えていけるような仕組みが必要。

講演会後に実施したアンケートにより、講演会の参加者について、民間団体で福祉に関連した支援に携わっている人の割合が最も高かったことや、福祉分野以外の職員も参加していたことが分かった。

図表 参加者の属性

- 行政職員（福祉部・子ども未来部・健康推進部）として福祉に関連した支援に携わっている
- 行政職員（福祉部・子ども未来部・健康推進部以外）であり、福祉に関連した支援はしていない
- 行政職員（福祉部・子ども未来部・健康推進部以外）ではあるが、福祉に関連した支援に携わっている
- 民間団体（社協および在支）で福祉に関連した支援に携わっている

